HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域社会変動構造把握に関する基礎的分析方法（中）：北海道地域社会の実態分析をもとにした地域社会学的研究
Author(s)	布施, 鉄治; 岩城, 完之; 小林, 甫; 川崎, 実
Citation	北海道大學教育學部紀要, 21, 57-144
Issue Date	1973-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/29079
Type	bulletin (article)
File Information	21_P57-144.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

地域社会変動構造把握に関する基礎的分析方法 (中)

—— 北海道地域社会の実態分析をもとにした地域社会学的研究 ——

Perspectives in the Analysis of Regional Social Structure

布施鉄治
岩城完之
小林甫
川崎実

目次

序章　問題の提起
第1章　地域構造と人口変動構造
　第1節　人口分析からみた地域社会変動構造
　第2節　北海道の人口変動　1　—人口増減率からみた分析—
　第3節　北海道の人口変動　2　—人口変動類型をとおしてみた分析—
　第4節　北海道における人口変動の構造的特質
第2章　地域社会諸組織の資本主義的分解・発展の構造
　第1節　地域社会諸組織と生活の論理
　第2節　農業生産組織体における資本主義的分解・発展の構造
　　(以上 (上) 所収)
　第3節　都市的生産・結節諸機関における分解・発展の構造
　　小序　問題の所在と限定
　　1　問題の所在
　　2　分析の限界
　第1項　全国的にみた都市的生産・結節諸機関の資本主義的分解・発展の型
　　1　全体的・巨視的諸特徴について
　　2　従業員規模別都市的事業体の構成比の変容
　　3　都市・農村部別の都市的諸機関の伸びにおける諸特徴
　　4　市部・郡部関連の都市的諸機関の伸びの構造
　　5　市部・郡部関連・従業員規模別都市的諸機関の資本主義的分解・発展の構造
　第2項　都市的生産・結節諸機関の資本主義的分解・発展の型における諸特性
　　1　都市的集積と都市的諸機関の資本主義的分解・発展の型
　　2　地域住民生活と都市的諸機関の資本主義的分解・発展の型
　第4節　北海道地域社会における都市的諸機関の資本主義的分解・発展の構造
　第1項　従業員規模別にみた都市的諸機関の構成比の変化
　第2項　都市的生産・結節諸機関の資本主義的分解・発展の型
　　1　都市的諸機関の分解・発展の型と都市的諸機関の増減及び人口変動類型との関連
　　2　地域的 (都市・農村別) にみた都市的諸機関の分解・発展の特徴

3　都市的諸機関の資本主義的分解・発展型と産業部門との関連
第5節　都市的諸機関就業者の構造変動からみた北海道地域社会の変動　I
第1項　類型特性把握の前提
第2項　就業者総数の増減からみた類型特性
第3項　地域別にみた類型分布
第4項　産業部門別にみた類型特性
第5項　就労形態からみた類型特性
第6節　都市的諸機関就業者の構造変容からみた北海道地域社会の変動　II
小序　はじめに
第1項　産業部門別にみた就業形態と就業者属性
1　就業形態と産業部門
2　年齢階層を中心とした就業者属性
第2項　類型特性と就業者属性との関連
後　記

（以下次号）

概　　要

この論文は，すでに本紀要19号に公表した同名論文の統論である。しかし，本稿は（中）として位置づけられている。

そもそも本論文における主張はおよそ次のように整理される。第1は，これまでわが国の社会学の中においては独自の領域をもつものとして，かかる領域は，農村社会学，また都市社会学として都市・農村と二分法的に分類されて学問的にも発展してきたが，かかる二分法的発想はあきらかに現状に相応するものではなく，それ故，農村一都市を含めた地域社会学的発想での現状分析が必要であるということ，しかもそれは単に発想ではなしに方法論としても必要であるということ。

第2は，そのさい，すでに農村社会学がその農村社会分析のさい基底的にその分析領域の中に位置づけている「農民層分解」の視角，つまりこれまでわが国の都市社会学者の都市分析の視角の中には，少数の先駆的研究者を除いては，その射程にはおさめられてはいなかった領域を含めて（これは当然のことながら社会科学の発展の中ではその射程領域の中には含められなければならぬものである），すなわち，都市一農村部関連における総体としての地域社会変動を，まさに上述の観点から統一的に把握したいという志向にもとづいている。かかる研究領域が不可欠に必要であるということ。

第3に，かかる観点から，われわれは都市的諸機関の資本主義的分解・発展というパターンを本稿において設定したということ。そして，本稿においては（上）でわれわれが分析した諸成果のうえにのって，都市的諸機関の資本主義的分解発展のパターンをあきらかにしているということ。

第4に，こうした試みは従前なかっただけに，本稿においては，われわれはまず，全国的レベルでの市部一郡部関連のその構造を分析する中で，われわれの分析方法自体の有効性をあきらかにし，ついで北海道地域社会の分析に，われわれはその分析の焦点をうつしている。そこにおいて，われわれは全国レベルでの分析においては，あえてふれなかった，すなわち第5節，第6節で明らかなような都市的諸機関就業者の属性レベルにまで，その分析射程をふかめた。

第5に，かように本稿においてわれわれが分析した諸点は，従前，社会科学者において，いわゆる，地域の階級構成の変化として，さらにまた相対的過剰人口論にもとづいて，とりわけ経済学者において多々論議されてきた領域である。しかしながら，本稿においてはこうした諸点を，社会学的に，教育社会学的に明らかにしようとすることを志向している。われわれは，社会学的アプローチも，当然のことながら，経済学的アプローチと同様に，社会科学的であらねばならぬと考えている。

第六に，上述の意味で本稿においてわれわれが明らかにした諸点は，われわれの方法論にもとづくファインディングであると考えているが，われわれは（下）において，あらたなる現状分析を加えて，総括的に結論を加えたいと考えている。

第２章　地域社会諸組織の資本主義的分解・発展の構造

第３節　都市的生産・結節諸機関における分解・発展の構造

小序　問題の所在と限定

前節において，われわれは，北海道地域社会における農民層分解の型とそこにおける諸問題についてふれてきた。本節では農業生産組織を除くいわゆる都市的諸機関の資本主義的分解・発展の諸特徴について分析しよう。そのさい，われわれは，まず，すでに序章で述べてきたようにこうした観点からの分析視角が従前なかっただけに，こうした分析視角それ自体のもつ意義と，またこうした分析視角を採用するにさいしての，われわれの採用した分析方法について，あらかじめふれておく必要があろう。(1)

1　問題の所在

われわれは，地域社会の構造変動分析にさいして，その地域社会自体を，都市と農村を，それ自身含んだ統一的なものとして把握するという視点に立っている。そして，その地域社会といわれる実態は，しばしば行政区画をもって把握されるものではあるけれども，より正確には，政治それ自身が，経済法則によって規定されている以上，特定都市を中核として構成された Nodal Region の変容（Region Ⅰ）として，またいわゆる労働市場圏の変容（Region Ⅱ）として把握される必要がある。しかし考えてみると，こうした地域といわれるものは，それ自身，人びとの生活の営みとしてひとつの地域的統一性をもつものとして存在しているという事実につきあたる。しかも，その統一性はそれ自身の階級構成の変化をたゆまず伴いながら自らの局地性をそれ自身止揚するものとして，より広域的なものへと発展するものとして把握されるが故に，一定の意味をもつものとして，われわれに与えられている。しかも，それは，今日のわが国においては，高度に発達した国独資体制下における経済法則によって規定され，それ自身不均等な地域発展をしめすものとして存在・運動している。

かような形で現に発展・変容しつつある地域社会といわれる実態の変容を，本稿では，より具体的に地域それ自体が有する諸生産機関および結節機関，そして人びとの生活の社会的再生産の基底である家族の変容に焦点をあわせて捉えようと考えている。そして，本節で問題とするのは，このうち，都市的生産・結節機関の資本主義的分解・発展の問題である。このさい，まず問題となるのは，農業生産組織に関しては，すでに社会学者も採用しているいわゆる農民層の分解という視角からの切り込みによって，こうした分析視角は明確にされていると考えられるが，都市的生産・結節機関および，そこでの従業者が形成する都市家族のかかる意味での資本主義的分解・発展の構造を把握するさいの分析方法が未だ確立されていないという問題である。(2)

考えてみるならば，前述の Region Ⅰ また Region Ⅱ といわれるレベルにおける地域的統一性の資本主義的変容・発展も，それぞれの地域単位における，かかる意味での生産・結節機関の資本主義的分解・発展の結果として与えられているということが明らかとなろう。そしてまた，それぞれの地域における家族の存在・運動形態もかかる意味での地域単位の生産・結節機関の資本主義的分解・発展のいわば従属変数として，その外枠をあたえられていることは事実であろう。そしてまた，それぞれの地域における，階級構成の変化も，したがってまた潜在的・流動的・停滞的の三形態に分けて把握されるところの，いわゆる相対的過剰人口の存在形態も，基底的に，こうした意味での地域の諸生産・結節機関の資本主義的分解・発展によって規定されるものと考えることができる。また，従業員規模別に製造業を例にとって，その階梯ごとの付加価値率，また現金給与支出額をみるならば，それは表３―１～表３―２の如くであり，製造業においても，その従業員規模別の格差が存することは明らかであろう。また，都道府県単位に従業員１人当たり付加価値額をみても，さらに１世帯あたり消費支出額をみても，表３―３のように，そこには大きな格差が存する。

現段階における高度に発達した日本資本主義の経済法則はいま製造業で例をみた如く，そしてまた１世帯あたり消費支出額で例をみた如く，具体的に著しい地域間不均等発展，すなわち少なくとも，従業員規模別でみた場合の生産組織体の相違に相応した付加価値額の相違，当然に現金給与額の相違，さらに１世帯あたりの消費生活水準の相違となって現象しているということを知らなければならない。

ところで，かような形での，都市的諸機関の，少なくとも従業員規模別でみた場合の不均等発展そのものは，同時に，いわば必然的にその不均等発展を現に続けている諸機関にその生業の場をえている人びとにとっては，その階級的矛盾のあらわれ方の相違を，したがって，ま

表3－1　製造業一人当り規模別・年次別付加価値額　（単位 100円）

	合　計	9人以下	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
S 35 年	6,075	2,537	3,374	3,931	4,652	6,225	10,233
40	9,742	4,785	6,887	7,347	8,162	10,086	14,617
45	21,030	10,438	14,546	16,224	17,220	21,301	31,589

（出所　通商産業大臣官房調査『工業統計表』昭45年）

表3－2　製造業一人当り規模別・年次別現金給与額　（単位 100円）

	合　計	9人以下	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
S 35 年	2,075	625	1,501	1,680	1,875	2,172	3,178
40	3,802	1,803	3,132	3,451	3,633	4,010	5,144
45	7,344	3,735	6,215	6,880	7,039	7,541	9,801

（出所同上表　昭45年）

（注　なお，ここで従業者というのは，常用労働者数と個人事業主および家族従業者数との合計である。）

た，その階級的矛盾の受けとめ方の相違を，またその矛盾の止揚のさいの運動目標それ自身の相違を示しているといわなければならない。ここには，明らかにそれぞれの地域の階級構成自体のもつ，したがってまた地域社会自体がもつ，その住民の全生活行為における価値基準を含めての生活過程それ自身の相違が，したがってまた社会構造の不均等発展の構造が表現せられているといわなければならない。そうした構造の上に立って，その構造が現に有する矛盾の止揚過程が，全体社会における生産力水準の発展に伴って，現に展開せられているということを知る必要がある。

すでにマルクスが指摘しているように，(3) 人びとの不断の労働行為の営み自体は，その社会がたとえ階級社会下状況にあるにせよ，その社会全体としての生産力水準を発展せざるをえない。そのことの中で，上述の地域社会自体のもつ諸産業組織の構成変化が現に地域的不均等発展として，（同時に産業間不均等発展の構造をもつことはいうまでもないが）現象せられ，また地域の階級構成はたゆまず変容している。そして，そのことの中で，人びとはその階級的矛盾の止揚を局地的な運動としてではなしに，ますます広範な人びとと結びついて展開するものとして現に存在している。現段階の日本における主要なる階級の対立点が，賃労働者階級と資本家階級の間にあることはいうまでもないが，しかし，マルクスが階級それ自体を明らかに，全体社会における生産力発展のいわば従属変数として，それ自身，歴史的に規定され変容するものとして，それ故にこそ自らをも止揚せざるをえないものとして把握していたということをわれわれは看過してはならない。昭和30年代にいわれた，いわゆる旧中間層の没落と新中間層としてのホワイ

表3－3　都道府県別従業員一人当り付加価値額と一世帯当り消費支出額

	I 従業員一人当り付加価値額 S45 万円/年	II 一世帯当り消費支出額 S44 円/月		I 従業員一人当り付加価値額 S45 万円/年	II 一世帯当り消費支出額 S44 円/月
北海道	181	63,261	三　重	218	66,058
青　森	127	55,670	滋　賀	182	65,839
岩　手	139	58,556	京　都	202	73,391
宮　城	134	61,408	大　阪	254	73,971
秋　田	122	61,567	兵　庫	233	73,351
山　形	104	61,261	奈　良	222	67,084
福　島	117	59,408	和歌山	246	67,009
茨　城	184	66,015	鳥　取	109	60,804
栃　木	186	65,811	島　根	107	60,295
群　馬	160	68,793	岡　山	210	64,652
埼　玉	223	71,936	広　島	212	69,585
千　葉	259	75,689	山　口	295	61,601
東　京	237	80,783	徳　島	132	59,932
神奈川	320	77,130	香　川	147	62,724
新　潟	155	67,840	愛　媛	235	59,037
富　山	180	64,359	高　知	127	60,790
石　川	147	67,338	福　岡	191	64,614
福　井	129	62,882	佐　賀	129	56,058
山　梨	125	55,561	長　崎	156	54,653
長　野	142	66,410	熊　本	125	58,140
岐　阜	146	60,734	大　分	190	55,352
静　岡	211	68,873	宮　崎	83	57,680
愛　知	213	70,611	鹿児島	110	50,273

資料出所
I　工業統計，昭和45年
II　全国消費実態調査，昭和45年

トカラーの創出という現実も，かかる観点に立ってはじめて理解可能になるものと考えられる。そして，このいわゆるホワイトカラーの出現は，たしかに高度に発展した資本主義体制にみあった階層構成への現実的変化を端的に示すものであるけれども，ホワイトカラーとしての新中間層もそれは決して新なる階級の出現を意味するものではなく，一握りの資本家階級に属するものを除いては，従前とは異なった労働形態をもつ賃労働者階級のあらたなる歴史的存在形態として出現していることが明らかになった現在，われわれは，さらに，こうしたホワイトカラー層を含めた賃労働者あるいは，いわゆる自営業主層をふくめた層の歴史的存在・発展形態を事実にそって明らかにしなければならないと考える。(4)

このさい，われわれは，本稿においては，何よりもまず，かような形での，全体社会における生産力水準の発展にともなった階級構成の変化をその基底的レベルにおいて規定するそれ自身地域的不均等発展を示す，それ故に地域自体の構造をまさに構造として変容せしめざるをえない産業組織の変化，またそれと当然に関連した地域住民の生活の社会的再生産過程の構造的変化をともなう諸組織（家族，各種地域組織，組合など）などの生業・生活組織の資本主義的分解・発展の型の解明，しかも，現段階における日本資本主義経済の発展の中で，その地域ごとの社会構造の変化をまさに基底的にもたらすかかる諸組織の資本主義的分解・発展の解明に，その焦点をすえた。そこで本節で明らかにするのは，そのうちの都市的諸機関，すなわち都市的生産・結節機関に関する諸問題である。

2　分析の限界

ところで，かかるアプローチからの分析方法を具体的にとるにさいして，われわれは「事業所統計」を基軸にすえて，都市的諸機関の従業員規模別の変容をその資料として用いることにした。従業員規模別にみて具体的に全国の各地域の都市的諸機関は一体，いかなる変容過程を現にとりつつあるのか，そしてとりわけ，本稿において，かかる分析方法を採用するに際しての，その有効性を検証する意味で，その分析対象として用いた北海道地域社会において，かかる点は，いかにあらわれているのか。こうした点の解明に本稿の焦点はおかれている。

しかし，そのことの結果として，幾つかの限界が分析資料それ自体の中にあることを次にふれておかなければならない。その中でとりわけ大きな限界は，本稿では，前述のように，各地域ごとの，すなわち，第1項の全国レベルでの問題点提起にさいしては，都道府県単位の，そして第2項以下にみる北海道地域での分析においては，215市町村単位の都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンを分析している。したがって現段階において独占資本が各地域に，その支社，工場あるいは支所，出張所を創設しつつあるその構造が，ここでは分析枠の外におかれているということであろう。かかる点の分析は，われわれは別稿をもって明らかにしたいと考えている。(5) 第二に，われわれがふれなければならない点は，本稿においては，「事業所統計」また「国勢調査」そして「工業統計」「商業統計」「全国消費実態調査」などを，われわれは前述した視角からわが国地域社会における都市的諸機関の資本主義的分解・発展の構造分析に資料として用いるが，その統計資料としての限界が当然に本分析にも反映せざるをえないということであろう。

注(1) かかる点に関しては，布施鉄治ほか「地域社会変動構造把握に関する基礎的分析方法」（上），北大教育学部紀要第19号1972年序章　Ⅰ・Ⅱにおいてもふれているところであるが，今後発展すべき地域社会学の領域内における意義に関しては，布施鉄治『現代における地域社会変動の構造』蓮見音彦ほか編，社会学セミナー2『地域・産業』有斐閣1972年，を参照されたい。

(2) すでに，本文でみたように，本節は，未だかかる意味での総合的分析を行なう段階には至っていない。

(3) マルクス，エンゲルスが有する，かかる分析視角に関しては，布施鉄治『行為と社会変革の理論』青木書店1972，を参照されたい。

(4) ここで「ホワイト・カラー」という言葉を用いたが，この範疇自体，階級概念規定との関連で不明確さをもっている。ここでは使用統計資料との関係もあって，一般的に管理職，専門・技術職，事務・販売・公務従事者など，精神的労働に従事する人々を指している。なお大橋隆憲の階級構成表との関係でいえば，大橋の分類のA(2)・(3)，D(8)・(9)(12)・(13)に対応する。A(2)・(3)の比率は僅少である。（大橋隆憲）「日本の階級構成」岩波新書1971，P 84—85。

(5) かかる点の分析は，本稿での，われわれの分析視角からいうならば，必要不可欠なところであるが，その後，資料的にも，事業所統計に依拠した　総理府統計局『会社企業名鑑』でかかる点からの分析が一定の限界をもちながらも，可能であることが判明したので，これは別稿で　まとめ，本稿においては，結論部分において　その成果を用いて，総合的な分析を行ないたいと考えている。

第1項　全国的にみた都市的生産・結節諸機関の資本主義的分解・発展の型

われわれは，すでに序章において，全国都道府県を市部，郡部にわけて分析すると，都市的諸機関の資本主義的分解・発展において，少なくとも昭和41～44年にかけて，昭和35年～41年にかけて展開してきた分解・発展のパターン，すなわち，その生産・結節機関としての従業員規模の上昇という傾向が頭打ちになって，1～4人規模層という超零細事業体がふたたび増加するという傾向

があらわれているということにふれた。そしてそれはとくに都市部において，たしかに拡大創出されているという意味において，従前のわが国社会がその発展構造それ自体としてもっていた農村一都市の関係が，わが国資本主義のより一層の高度化の中で，とりわけ相対的過剰人口の問題に関連して，まさに構造的に変化してきているのではないかという問題を提起した。

ところで，それなら全国的にみた場合，わが国の都市的諸機関の資本主義的分解・発展は，一体いかなるパターンをもって現実の地域産業の不均等発展のなかで変容をとげているのであろうか。その一端については序章でもふれたが，ここでは以下われわれが本小論において分析の焦点にすえた北海道地域社会の都市的諸機関の資本主義的分解・発展の型を分析する前提として，第1に全国的にみた場合の北海道地域社会の構造的位置づけ，また第2にそのことを通して本小論においてわれわれが採用している分析視角，すなわち地域社会の現実の変容過程をその地域社会をまさに地域社会として構成している組織体・集団レベルにまでおりて，しかも都市一農村をそれ自身分離して把握するのではなく統一的に把握することを通して，農業生産組織の資本主義的分解・発展の型がいわゆる「農民層分解」の型によって基底的に把握されるように，都市的結節・生産組織の変容もその「資本主義的分解・発展のレベル」において把握する必要があるということ，そうした分析方法の有効性に関して若干の問題提起を行ないたいと考える。

このことは，当然に今日の段階でのわが国社会の構造的変容の分析にかかわる領域をわれわれに提起するものだが，ここでは全国的レベルでの本格的分析は当面の直接的課題ではないので，その詳細なる分析は別稿に譲って，以上展開する本論にとって必要な限りでの論述にとどめる。

1　全体的・巨視的諸特徴について

昭和35年以降44年に至るわが国地域社会の構造的変容過程を都道府県別に都市的生産・結節諸機関のその従業員規模別でみた変動で捉えるならば，従業員規模層1～4人といういわゆる超零細機関の地域全体の都市的諸機関の中での構成比は明らかに減少し，替って5～9人層のしめる比重，また 300人以上層を含めての10人以上層のしめる比重は明らかに増加している。その意味で35年以降のいわゆる「高度経済成長」の中で都市的諸機関の従業員規模は全体して，明らかに上昇しているということ，かかる傾向性が基底に存在することは第一に指摘する必要がある。つまり，農民層の分解において，その分解基軸がつねに上昇してさしいるように，都市的諸機関の分解・発展がその分解基軸をわが国経済の高度化の中で，たゆまず上昇化せざるをえないものとして規定され，現に運動しているということが第1に指摘されよう。しかしながら第2に指摘しなければならぬことは，こうした傾向自体を時系列で戦後日本資本主義の発展に即して捉えた場合，いわゆる「40年恐慌」を境として，35～41年に至る分解・発展型と，41～44年に至るそれとが，明らかに異なっているということ，すなわち，すでにみたように，1～4人規模層の超零細事業体がふたたび拡大再生産される傾向が認められるということであろう。第3に指摘しなければならぬことは，かかる分解・発展自体が，農村部と都市部とでは明らかに異なった形で現に展開しているということ，また第4に，都道府県単位でみた場合，首都東京を中心において，こうした分解・発展型自体が地域的不均等発展を示すものとして現に展開せられているということ，すなわち，第3にわれわれが指摘した点が空間的に都道府県単位での都市一農村部の都市的な再編・発展過程を示すものとするならば，第4での指摘点は，それをふまえて全国的レベルでのわが国現実社会の資本主義的再編が現に進行しているということである。

第1，第2に指摘した諸点は，かかる形での地域それ自身の再編過程を同時に伴って進行している。ところでさらに，第5にここで指摘しなければならぬ点は，こうした変容自体の中で，地域自体のもつ従業員1～4人規模層の超零細事業体自体が，その地域が都市的に発展すればするほど，ある一定割合以上減少せぬものとして現に創設せられているという事実であろう。ここには明らかに，わが国資本主義の発展にとって，いわゆる都市と農村の果たす機能の構造的変容過程が示されているといわなければならない。

以下かかる点を順次明らかにしてゆこう。

2　従業員規模別都市的事業体の構成比の変容

はじめに都道府県を市部，郡部に分けて，35～41～44年にいたる従業員規模別のわが国都市的諸機関の変動過程をみてみよう(表3－4)。第1に，1～4人規模層の構成比は，35年から44年にかけて，市部で35年段階で，その構成比75.0～79.9％層が5.9割であったのに対して，44年には7割が70.0～74.9％層になり，また，郡部では35年段階でその構成比85.0～89.9％層が7割をしめていたのに44年には，80.0～84.9％層が7割をしめるというように，明らかに全体的にその構成比が減少していることが看取される。けれども，41年から44年にかけての変動

表3－4　都道府県別年次別事業体従業員規模別階層構成比

		(1) 1－4 人規模							(2) 5－9 の人規模									(3)10人以上規模							
		60.0～64.9	65.0～69.7	70.0～74.9	75.0～79.9	80.0～84.9	85.0～89.9	90.0～94.9	4.0～5.9	6.0～7.9	8.0～9.9	10.0～11.9	12.0～13.9	14.0～15.9	16.0～17.9	18.0～19	20.0～	3.0～4.9	5.0～6.9	7.0～8.9	9.0～10.9	11.0～12.9	13.0～14.9	15.0～16.9	17.0～18.9
S35年	都道府県	1	1	3	11	27	3				8	26	7	4			1		9	22	10	3		1	1
	市　部	1	2	7	27	9						12	24	7	1	1	1			10	22	10	1	2	1
	郡　部				2	11	32	1	1	23	17	3	2					20	18	7	1				
S41年	都道府県	1	4	8	28	5					1	15	20	6	3		1			3	20	17	3	1	2
	市　部	2	5	30	8	1						4	17	19	4	1	1			1	2	22	15	3	3
	郡　部			1	8	26	11			5	24	12	4	1					18	19	7	2			
S44年	都道府県	1	4	11	28	2						11	24	7	3		1			3	16	20	4	2	1
	市　部	2	6	32	5	1						2	11	28	3	1	1			1	2	18	19	4	2
	郡　部			3	7	32	4			2	21	16	4	3					10	22	11	3			

		(1)10－29人規模											(2) 30—49 人規模									
		3.0～3.9	4.0～4.9	5.0～5.9	6.0～6.9	7.0～7.9	8.0～8.9	9.0～9.9	10.0～10.9	11.0～11.9	12.0～12.9	13.0～13.9	0.60～0.79	0.80～0.99	1.00～1.19	1.20～1.39	1.40～1.59	1.60～1.79	1.80～1.99	2.00～2.19	2.20～2.39	2.40～2.59	2.60～2.79
S41年	都道府県				6	17	16	2	2	2	1				3	8	16	8	5	3	1	2	
	市　部				1	1	15	18	8	1		2				1	6	11	14	7	4	1	2
	郡　部	1	9	17	15	2	2						6	16	11	6	5	1					
S44年	都道府県				3	15	18	5	2	2	2				2	4	15	14	5	3	1	2	
	市　部				1	2	9	20	10	2	2					2	2	11	18	8	2	2	1
	郡　部		7	15	18	3	2	1					4	11	12	9	7	3					

		(3)50－99人規模								(4) 100－299 人規模									(5)300人以上規模			
		0.30～0.49	0.50～0.69	0.70～0.89	0.90～1.09	1.10～1.29	1.30～1.49	1.50～1.69	1.70～1.89	0.10～0.19	0.20～0.29	0.30～0.39	0.40～0.49	0.50～0.59	0.60～0.69	0.70～0.79	0.80～0.89	0.90～0.99	1.00～1.99	0.0～0.09	0.10～0.19	0.20～0.29	0.30～0.39
S41年	都道府県		1	17	14	8	4		2		1	8	18	9	4	3	1	2			36	7	3
	市　部			2	16	16	6	3	3			3	8	14	11	5	2	2	1		28	14	4
	郡　部	10	16	13	6	1				6	17	9	8	3	1	2				24	19	2	1
S44年	都道府県			10	19	12	1	3				8	11	14	8	2		3			32	11	3
	市　部			1	18	14	9	2	2			2	6	11	14	8	2	3		2	23	17	4
	郡　部	6	17	15	7	1				4	15	11	9	3	2	1	1			20	23	3	

資料出所：総理府統計局『事業所統計調査』各年次

をみるならば，それは35年から41年にかけてみられた如き大きな構成比減をしめさないことが明らかとなる。市部では，その構成比65～75％層へ，郡部では80～85％層への集中化傾向がみられるごとくである。つまり，ここで第1に指摘すべき点は35年以降のいわゆる「高度経済成長」過程においても，1～4人規模の都市的事業体のしめる構成比はさほど減少しておらず，特定の割合，少なくとも今日のわが国の現実がしめす事実によるならば，地域の全都市的事業体の6割以下には減少していないということ，また都市（市部）と農村（郡部）の間には明らかに1～4人規模層の構成比において大きな相違が看取されるということ，ひとまずかような構造を指摘できよう。第2に，これに対して5～9人規模層，および10人以上規模層の事業体は明らかに増加を示している。ここにおいても都市部と農村部別の構成比の格差は当然ながら存するが，昭和44年現在，市部ではその構成比14～16％層に，また郡部では8～12％層にそれが集中する傾向がみられるごとくである。また10人規模以上層については，市部では35年の7～11％層から44年には11～15％層にその重点が移りつつあり，郡部では3～7％層から7～11％層へその重点が移りつつある。41年から44年にかけての変動をみるならば，市部に比して郡部において，その構成比増の傾向はより顕著に看取される。

さてこの従業員規模10人以上層のうちわけであるが，

いま41年から44年にかけての変動にしぼってみるならば10～29人規模層では，市部では8～10%層から9～13%層へ上昇する傾向をもち，郡部では5～7%から6%以上層へと動きつつあるごとくである。また30～49人規模層においては，市部では1.6～2.0%層から1.8～2.2%層へ，郡部では0.8～1.2%層から1.0～1.9%層への動きがみられる。そうして50～99人規模層においては，市部では0.9～1.3%層から0.9～1.5%層への，また郡部では0.5～1.1%層への特化傾向が看取されるごとくである。しかし以上みてきた10～29人層，30～49人層，50～99人層においては表3-4にあきからなように市部においては，そのそれぞれの構成比階層の上層に属する部分において41年から44年にかけて明らかにマイナス傾向が同時に看取される。いわば10～99人層はたしかにその構成比をたかめつつも，しかし41～44年にかけて，構成比増の部分，すなわち，かかる意味での上層の形成の頭打ちの傾向が同時にその傾向性として看取されるのである。ところで100～299人規模層をみると，その構成比はもっとも高いところをとってみても，44年現在で1%以下であるが，都市部において，41年現在構成比1.0～1.1%層が，市部郡部とも構成比を増して44年において消滅している以外，いることが看取される。300人以上規模層においては，44年現在その構成比のもっとも高いところをとってみても，それは構成比0.4%層であるが郡部においては0.1～0.3%，都市部においては0.2～0.3%へ集中しつつある傾向性が看取される。

さて，かようにみてくるならば，今日のわが国における都市的生産・結節諸機関の資本主義的分解・発展のパターンは昭和35年以降44年にかけて，たしかに総体としてその従業員構成規模を拡大しつつあるが，そしてそのことの中でいわゆる1～4人規模といった超零細事業体の構成比を減じつつあるが，しかしそうはいっても，この規模の事業体がわが国の全産業組織体の中でしめる比重はきわめて高く，これに5～9人規模層を加えたものがまさに大宗を占めていることが明らかとなろう。しかも41～45年にかけての変動をみるならば，とりわけ1～4人規模層の構成比がある限界以上減少していないこと，そしてまた，10～99人層においてはその構成比は全体的にある割合をもった層に特化しつつ，その中で，その構成比においては全く少数の100人～299層，300人以上層といった産業組織体が伸張しつつあるという構造がひとまず明らかになったであろう。

3　都市・農村部別の都市的諸機関の伸びにおける諸特徴

ところで以上みてきた諸点は，あくまでも都道府県レベルでの市部，郡部別のその従業員規模別にみた構成比の35～41～44年にかけての変動である。しかし，こうした構成比自体，現実には，その都市的事業体数そのものを増加あるいは減少させる中で，すなわちその資本主義的分解・発展の中で展開せられている。しかもそれは市部，郡部別に大きなパターンの相違をともなって，また，日本列島の中での地域的不均等発展をそれ自身もつものとして現に展開せられている。次にわれわれは当然にかかるレベルに分析をふかめよう。

すでに，われわれが序章でみたように全国都道府県を単位にとって35～41～44年にかけての都市的事業体の増加率をみるならばそれは少数の例外を除いていずれも増加を示している。しかしながら，都道府県を市部，郡部に分けてみると，都市—農村の関連においての都市的諸機関の分解・発展の相違は明らかである。都市部における増加，また農村部における減少化傾向は明らかに看取される。以上の諸点を明らかにするために，すでに前述の35～41年，41～44年へかけての分解・発展パターンの相違を加味して，次にまずその都市的諸機関の市部，郡部別の増加率を吟味すると，次の諸点が明らかとなる。

〔I〕市　部

市部では岩手を除いては，いずれも都市的諸機関数を増加させているが，その増加率，また35～41年，41～44年の変動を加味すると，表3—5のような分類が事実として可能となる。

ここから指摘できる点は，第1に，市部での都市的諸機関の伸びがもっとも大きいところは首都に隣接する神奈川，千葉，埼玉および北海道であるということ，第2に，次いで伸びが高いところに岩手を除く東北5県，また北関東の群馬，栃木といった地方が入る。またこの群には東京，大阪，兵庫，静岡，愛知，福岡などのいわゆる太平洋工業ベルト地帯の中での拠点的地域も入る。そして東北および北関東地方の諸県が35年から41年また41年以後もひきつづき，その伸びの傾向を維持していることに注目する必要があろう。

東京，大阪，兵庫，静岡といった地域は概して41年以降の伸びが高い地域として特徴づけられる。

第3に指摘すべきことは，これに対して25～30%の伸びを示す群は，長崎，宮崎，熊本，鹿児島，また愛知，香川，徳島，そして奈良，和歌山，滋賀といった九州，四国および中部地方の地域がここに位置づけられるということであろう。しかも，これらの多くは35～41年の伸びが低く41～44年の伸びがむしろ高いものとして位置づけられるということであろう。東北と比して，その発展のテンポがたしかに一階梯おくれていることが看取されよう。そして第4に，その伸び率が15～25%のグループを

みるならば，これも京都，三重，島根，鳥取，広島，山口，愛媛，佐賀など，茨城を除いてはいずれも中国を中心とした近畿，九州，四国といった地域であることが特徴的となる。また第5に地域的特性に関して指摘すべきことは，裏日本，北陸地方の型であるが，ここは，Ⅱ・Ⅲ型に分化していることが特徴的となる。富山，石川はⅡ型に福井，新潟はⅢ型である。かように見てくるならば首都，東京を中心として，東北型と，また大阪を中心としたいわゆる西南型の伸びそのものが，きわめて異なったものとして，それ自身，明らかに不均等発展を示すものとして展開されていることが明らかになろう。

〔Ⅱ〕 郡　部

ところで，こうした市部の動きに，郡部の動きは必ずしも直接的に対応し正比例の関係をもっているわけではない。郡部の都市的諸機関の伸びには正比例するものもあり，反比例するものもある。今日のわが国資本主義経済の発展の中で地域的不均等発展が現に展開せられている以上，このことは当然であろう。第1に，市部に比して郡部での事業体の伸びは，きわめてゆるやかであり，また郡部の事業体では，それが減少を示すものは，富山，大分，福島，宮崎，山形，大阪と6県を数えるということ。いま都市部と同様の方法でこれを分けるならば，表3—6のような諸特徴が指摘しうるということ。第2に事業体の伸び率においても115%の伸びを示すものは15府県を示すのみで，他はいずれもそれ以下の伸びを示しているにすぎないということ。

表3—5　35年から44年にいたる都市的事業体の伸び率（35->41年，41->44年）市部

	Ⅰ 35年以降の伸びとして160～170%をしめす群	Ⅱ 35年以降の伸びとして135～150%をしめす群	Ⅲ 35年以降の伸びとして125～135%をしめす群	Ⅳ 35年以降の伸びとして115～125%をしめす群
(1) 41年までの伸びが大きくそれ以降の伸び率がおちているもの		富山	長崎，高知	山口，愛媛
(2) 41年以降もほぼ同様に伸びているところ	神奈川，千葉，北海道	青森，宮城，山形福島，栃木，群馬石川，岐阜，愛知福岡	新潟，宮崎	島根，佐賀，京都
(3) 41年以降の伸びがとくに大きいところ	埼玉	秋田，東京，長野静岡，大阪，兵庫大分	山梨，福井，奈良和歌山，滋賀，岡山，香川，徳島，熊本，鹿児島	鳥取，広島，三重茨城

資料出所，総理府統計局『事業所総計』
注　この表からは伸びの減少している岩手は除いてある。

表3—6　35年から44年にいたる都市的事業体の伸び率（35->41年，41->44年）郡部

	Ⅰ 35年以降の伸びとして155～160%をしめすもの	Ⅱ 35年以降の伸びとして115～125%をしめすもの	Ⅲ 35年以降の伸びとして105～115%をしめすもの	Ⅳ 35年以降の伸びとして100～105%をしめすもの	Ⅴ 35年以降減少を示しているところ
(0) 41年までの伸びが大きく，それ以降実数においても減少しているもの			東京，滋賀		大阪，山形
(1) 41年までの伸びが大きくそれ以降伸び率がおちているもの	埼玉，京都	兵庫，福井	徳島，岐阜，愛知，三重，北海道，岡山，高知	千葉，長野，静岡，山口，島根	富山
(2) 41年以降もほぼ同様に伸びているところ	神奈川	山梨，石川，秋田，宮城，群馬	新潟，香川，熊本，鹿児島，和歌山，栃木，広島，福岡，長崎		宮崎
(3) 41年以降の伸びがとくに大きいところ		青森，岩手，茨城，奈良，鳥取			福島，大分
(4) 41年までは減少しそれ以降伸びたところ				愛媛，佐賀	

第3に，市部においては，前述のように，とりわけその都市的諸機関の伸び率で，その伸びの低い群においては，41年以降の伸び率の高い県の存在が特徴的であったが，郡部においては逆に41年以降，その伸び率が下っている都道府県の占める割合がきわめて高いことが特徴的となる。かかる府県は市部においては5を数えるにすぎなかったが，郡部においては21数えるに至る。かようにみてくると都市的諸機関は全体的構造としては増加傾向をもちながらも，その動きは，とりわけ41～44年にかけて，都市部とは明らかに異なるパターンをもって，その資本主義的分解・発展の過程を歩んでいるということが指摘できよう。

4　市部・郡部関連の都市的諸機関の伸びの構造

さて以上みてきた全国を市部，郡部に分けてみた地域的特質に関しては，少なくともそれぞれの都道府県の地域的範域の中での，都市部と郡部との構造的関連の中で把握されるべき側面を有していると考えられる。また，

表3－7　都道府県別にみた35年から44年にいたる都市的事業体の市部―郡部関連でみた伸び率の分類

市部増加率＼郡部増加率	I 155～160%	II 115～125%	III 105～115%	IV 100～105%	V 100%以下
I 170～160%	埼玉 神奈川		北海道	千葉	
II 150～135%		青森 宮城 秋田 栃木 群馬 石川 兵庫	京都 知阪 阜岡 愛知 岐阜 福岡	長野 静岡	山形 福島 富山 大阪 大分
III 135～125%		福井 山梨 奈良	滋賀 山口 島根 和歌山 新潟 滋賀 岡山 香川 徳島 高知 長崎 熊本 鹿児島		宮崎
IV 125～115%	京都	島取	茨城 三重 広島	山口 愛媛 島根 佐賀	
V 100%以下		岩手			

行政区域の中のみではなしに，さらにすすんで全国的に把えられるべきはもちろんだが，ここでは以下，市部，郡部を対応させて，都道府県別にみてその地域的特質について分析しよう。表3－7は，これをみたものであるが，この表によって少なくとも次の諸点の指摘が可能であろう。

第一に，市部における都市的諸機関が，35年から44年にかけて160～170%という形で増加していたI群は郡部における都市的諸機関との関連でみるとおおよそ二つのタイプに分けられるということ，すなわち，神奈川，埼玉は，埼玉において郡部の41年以降の伸びがにぶっているとはいえ，市部における都市的諸機関の増加にほぼ対応してわが国においては，もっとも積極的に郡部においても都市的諸機関が増加している型を構成し，他方，千葉，北海道，とりわけ千葉においては，市部における都市的諸機関の急激な創設に対応して，郡部においては，すなわち農村部においては，その伸びは明らかに低位を示す型を示すということ，つまり，都市的諸機関の発展構造それ自体において，都市部，農村部の不均等発展が顕著にあらわれている地域型をそれ自体構成する。II群においては，こうした都市―農村の関連構造はより顕著に，それ自身典型的に自らをたちあらわす。すなわち，先にわれわれは，このII群は，東北，北関東の各府県といわゆる太平洋工業ベルト地帯における拠点地域に典型的にあらわれているということを指摘したが，この地域的発展自体都市―農村との構造的関連でみると，次にみる，おおよそ三類型に分類可能な型を示している。第一は市部における都市的諸機関の発展にほぼ相応した形で郡部の都市的諸機関が伸びている群(A)。第二にその対極にある郡部においては，実数においてマイナス，また増加したとはいえ5%以下の増といういわば停滞を示す型，すなわち，都市的諸機関の資本主義的分解・発展自体が同一府県内において市部，郡部別にきわめて不均等に展開せられている地域である(C)。そして第三は，その中間に位置する型である(B)。かかる観点からみるとA型は東北，北関東の諸県と兵庫，石川によって，またB型は，東京，愛知，岐阜，福岡によって，C型は静岡，大阪，そしてA型に入らなかった東北の山形，福島の2県，また，長野，富山，大分によって構成されていることが明らかとなる。すなわち，東北，北関東の諸県は，同一県内において市部の発展に対応して郡部の都市的諸機関も伸びを示す型が支配的であるが，逆に郡部の都市的諸機関が大幅に分解する山形，福島という型も存在するということ，また，太平洋工業地帯の拠点地域では，東京，愛知，福岡を中心において，一方に兵庫のように市部の伸

びに対応して郡部も伸びている型，対極には，大阪，静岡といった市部の都市的諸機関の伸びに郡部での伸びが対応せず，郡部での都市的諸機関の分解の上にたって，市部の成長が展開しているといった地域に分かれることが明らかとなる。そして，以下にみるⅢ群に入る宮崎を除いて郡部における都市的諸機関が実数においてもマイナスを示すという形で市部，郡部の不均等発展を示すのは，いずれもこのⅡ群においてのみであるという点も特記しなければならない。

市部増加率Ⅲ群，Ⅳ群に入る諸県は地域的には，主として中部以西の地帯として特徴づけられるが，市部の伸び率125～135％群からみると，そうした市部の伸びに対応しての郡部の伸びにおいて，前述のⅡ群と同様A，BCの3型に分けることができる。A型に属するのは，福井，山梨，奈良，B型に属するのは，新潟，高知，長崎，滋賀，和歌山，岡山，徳島，香川，熊本，鹿児島である。C型に属するのは宮崎のみである。この群においては他群に比して，市部，郡部の伸びにさほど相違がないこと，つまり市部の伸びもゆるやかであるが，それに対応して郡部もゆるやかに伸びているということ，かかる点がその特徴点となる。ところで，これに対して，市部の伸び率115～125％のⅣ群においては，両極への分化が激しくみられる。前述のように，A，B，Cの三型に分けると，京都，鳥取はA型，三重，広島それに茨城がB型，山口，島根，愛媛，佐賀がC型に入るが，A型においては，京都は明らかに郡部が市部を上回る都市的事業体の伸びを示している。かかる型をとるのは，全国で京都のみである。また，鳥取においても市部と郡部の伸びはほぼ同程度である。またこの群においては，Ⅲ群と比して郡部での都市的諸機関の伸びにおいてマイナスが存在しないということも特徴的となる。

V型は岩手のみであるが，ここにおいては市部において都市的諸機関の伸びはマイナスを示しているのに対して郡部では明らかにプラスの伸びを示している。

つまり再言するならば，わが国地域を都道府県単位にとって市部―郡部（都市―農村）との関連において，その都市的諸機関の昭和35年から44年にいたる伸び率の構造をみてみると，それが10年間に160～170％という最高の伸びを示す群においては，それに相応して郡部も伸びている型（A型）神奈川，埼玉，またほとんど伸びていない型（C型）千葉，またその中間でしかも伸びが低い型（B型）北海道という事実が明らかに存在しているということ。そして次に市部における伸び率の高いⅡ群においては，市部の伸びに対して，相対的に郡部の伸びは低くなって，その意味では市部における都市的諸機関の発展と郡部のそれとの間での不均等は構造的により大きく現象しているが，この群においては，郡部において都市的諸機関の伸びが停滞，またマイナスという構造をもつものがあらわれ，その意味で，同一都道府県内においての，都市部―農村部の不均等がはげしくあらわれる群（C型）をもっているということ。さらにその市部における都市的諸機関の伸び率125～135％のⅢ群に入ると，全体的に都市部の都市的諸機関はゆるやかな伸びを示し，それに対応して，郡部も他層に比して一階梯おくれながら，とにかくゆるやかにそれが発展するという型をとっているということ。その意味では，Ⅰ・Ⅱ群，とりわけⅡ群にみられるような都市―郡部の関係における両極への分化はみられず，むしろ全体としてゆるやかな（しかし，そこには都市―農村部の不均等の発展構造は当然に存在する）発展を示しているということがこのⅢ群の特徴となる。しかしながら昭和35年から44年の市部における都市的諸機関の伸びが115～125のⅣ群にいたると，ふたたび両極への分化があらわれはじめる。しかしそれはⅡ群のそれとは異なる。すなわち，郡部における都市的諸機関の伸びがマイナスを示すところはなくなり，全体として，停滞的なところを残しつつも，京都，鳥取のように，とりわけ京都のように，市部を明らかに上回る伸びを郡部自体がもつという地域があらわれるに至る。そして，市部において，都市的諸機関の伸びがマイナスを示した岩手では，郡部において，明らかにその数は市部を大きく上回るという形で増大している。

さて，かようにみてくるならば，都市―農村との関連において，昭和35年から44年にいたる都市的諸機関の伸びそのものが，それぞれの地域（都道府県）において明らかに不均等に発展しつつも，そこには明らかに，全国的範域での地域ごとに分化した都市―郡部間のその都市的諸機関の資本主義的分解・発展の構造的関連の一定の法則性が存していること，かような法則性をもつものとして現に全国各地域は，その資本主義的発展の道程を歩んでいることが明らかとなろう。

5　市部―郡部関連・従業員規模別都市的諸機関の資本主義的分解・発展の構造

ところで以上みてきた諸点はあくまでも全国都道府県における市部・郡部別の都市的生産・結節機関の伸び率に焦点をおいての分析である。ここではいわば量が問われていて，その質は問題とされていない。すなわちこの小論での主題に関していえば，まず何よりも，そこで消滅，生成，そして発展している都市的諸機関が一体いかなる従業員規模をもつものとして，現に運動しているの

か，かような点がまず問題とされなければならぬであろう。従業員規模別でみた場合，その都市的諸機関の資本主義的分解・発展のパターンはⅠ—Ⅴ群を通して明らかに異なっているといわなければならない。以下かかる点を分析しよう。

(1)　はじめに全体的傾向をみるために，昭和35年から41年，そして44年にいたる従業員規模別事業体数の変動を都道府県単位に市部，郡部にわけて1～4人層，5～9人層，10人規模以上層という区分けでその伸び率のもっとも高いところをみると，それは，35年→41年においても35年→44年においてもいずれも10人以上層であることがあきらかとなる。しかしながら41→44年の動きとしてこれを捉えなおすと，41年以降，そこには明らかに構造的変容が惹起していることが看取される。すなわち表3－8にみるように，全体としての従業員規模別構成比の中で10人規模以上層の増加のテンポはおちて，ふたたび1～4人規模層が拡大再生産されてきていることが明らかとなる。しかも郡部においては，1～4人層のかかる意味での主導性はみられず，5～9人層の主導性によって，それが特徴づけられていることも明らかになろう。

表3－8　従業員規模別にみた都市的事業体の伸びを主導した階層

A　35年を100とした基準でみた35年～41年，35年～44年の類型

35年 ～ 41年	35年 ～ 44年	市　部	郡　部
Ⅰ 10人以上層	10人以上層	39	39
Ⅱ 5人～9人層	10人以上層	1	
Ⅲ 1人～4人層	10人以上層		1
Ⅳ 10人以上層	5人～9人層	5	5
Ⅴ 5人～9人層	5人～9人層		1
Ⅵ 10人以上層	1人～4人層	1	

B　41年から44年にいたる類型

41年 ～ 44年	市　部	郡　部
10人以上層	19	23
5人～9人層	16	23
1人～4人層	11	

資料出所　『事業所統計』

ところでこの表はその従業員規模別階層の中での特定の階層の伸び率の主導性に立脚したものであるので，41年から44年にかけて，各層が全体としての事業所の伸び率に対していかなる関係にあるかをみたのが表3—9であるが，ここにおいて41年から44年にかけての市部と郡部との都市的事業体の分解・発展型の相違はいよいよ明らかとなろう。すなわち市部においては34.8%において1～4人層は構成比増を示しているのに対して，郡部にお

表3－9　昭和41年から44年にかけての従業員規模別階層の変化

	1人～4人層		5人～9人層		10人以上層	
	市部	郡部	市部	郡部	市部	郡部
全体としての増加率を上回って増加しているところ	16	2	32	34	30	30
全体としての増加率を下回って増加しているところ	30	26	14		15	2
全体としての増加率を下回って実数においても減少しているところ		6			1	2
全体として減少の中で実数において増加しているところ				8		8
全体としての減少率より減少率の少ないところ		1		3		3
全体としての減少率より減少率の大いところ		11		1		1

資料出所　『事所業統計』

いてはそれは6.5%を示すにすぎない。また，5～9人層の増加が看取できるところは，市部においては74.0%あるのに，郡部では97.8%を示す。そして10人以上層では市部では65.2%，郡部では89.1%である。かようにみてくるならば，昭和41年から44年にかけて，郡部における1～4人規模層の減少化傾向，また，5～9人層を中心とした10人以上層の増加傾向，これに対して市部では1～4人層の増加傾向，また，5～9人層，10人以上層の構成比増加市部が郡部に比して低いことが特徴的になろう。ところで，市部において，1～4人層が全体に対する構成比において伸長しているところは上述のように決してすべての都府県ではない。そこには都府県ごとに，市部・郡部の関連において都市的諸機関の資本主義的分解・発展のパターンにおいて大きな相違がある。

(2)　次にわれわれは，46都道府県別にかかる点を検討しよう。このさいわれわれは，次の基準で市部・郡部における41年から44年にいたる都市的諸機関分解・発展の類型化を行なったことをことわりたい。すなわち，この類型化は基本的に41年現在におけるそれぞれの従業員規模別階層の44年にかけての伸び率の中での主導性に着目して(伸び率のもっとも高いところ)なされているが，Ⅰ～Ⅳは，ここのみの昭和35年から44年にいたる事業所の伸びの区分であり，Ⅰは10人・10人，Ⅱは5～9人・10人以上，Ⅲは1～4人・10人以上，Ⅳは10人以上・5～9人，Ⅴは5～9人・5～9人，Ⅵは10人以上・1～4人である(表3—8に対応)。a，b，cはそれぞれ10人以上層主導，5～9人層主導，1～4人層主導に対応する。イ，ロ，ハ，ニ，ホは300人以上層，100～299人，50～

99人，30～49人，10～29人にそれぞれ対応する。なおXは全面的に各層とも減少するものである。かかる区分で46都道府県の市部，郡部別の都市的諸機関の資本主義的分解・発展を類型化すると表3－10 a，bがえられる。

表3—10　市部・郡部別従業員規模別，都市的諸機関の資本主義的分解・発展型

a　市　部

			都道府県名
A	超上主導型	Ⅰaイ	埼玉，群馬，長野，岡山，鳥取
		Ⅰaロ	青森，岩手，広島，島根，香川，高知，佐賀，宮城
	上の上主導型	Ⅰaハ	福島，茨城
B	上の下主導型	Ⅰaニ	山形，石川，徳島
	中の上主導型	Ⅰaホ	山梨
C	中の下主導型	Ⅰ　b	秋田，栃木，新潟，千葉，神奈川，静岡，富山，滋賀，山口，熊本，長崎
		Ⅳ　b	和歌山，京都，奈良，大阪，兵庫
D	下主導型	Ⅰ　c	宮城，愛知，岐阜，三重，愛媛，福井，福岡，大分，鹿児島
		Ⅱ　c	北海道
		Ⅵ　c	東京

b　郡　部

			都市的諸機関増加群	都市的諸機関減少群
A	超上主導型	Ⅰaイ	青森，富山，香川，佐賀	千葉，滋賀，宮崎
		Ⅰaロ	宮城，岩手，茨城，長野，岐阜，三重	福島
		Ⅲaロ	京都	
	上の上主導型	Ⅰaハ	秋田，愛媛，福岡	
B	上の下主導型	Ⅰaニ	広島	
C	上の上主導型	Ⅰaホ	北海道，長崎	埼玉
D	中の下主導型	Ⅰ　b	福島，新潟，群馬，栃木，神奈川，岡山，鳥取，山口，愛知，山梨，高知，熊本，鹿児島	山形，兵庫，島根
		Ⅳ　b	石川，静岡	奈良，和歌山，福井
E	全面零落型	Ⅰ—X	(100—299人層の減りがもっとも少ない)→	大分，東京
		Ⅴ—X	(30—49人層の減りがもっとも少ない)→	大阪

この表をみて，第一に気付くことは，市部における都市的事業所の35年を100とした場合の増加率のもっとも高かった都道府県，およびいわゆる太平洋工業ベルト地帯の拠点地域を構成する都府県は，埼玉を除いてはいずれも，従業員規模1～4人層，また，5～9人層を主導にして，地域の都市的機関構成を発展させているという

表3—11　市部郡部関連従業員規模別にみた都市的諸機関の資本主義的分解・発展のパターン

（41年→44年にいたる変化）

市部＼郡部			都市的諸機関増加群(＋)								都市的諸機関減少群(－)					
			超上主導型		上主導型			中上主導型	中下主導型		超上主導型		中上主導型	中下主導型		全面零落型	
			Ⅰ—a		Ⅲ—a	Ⅰ—a			Ⅰ—b	Ⅵ—b	Ⅰ—a			Ⅰ—b	Ⅵ—b	Ⅰ	Ⅴ
			イ	ロ	ロ	ハ	ニ	ホ			イ	ロ	ホ				
都市的諸機関増加群	Ⅰ—a	イ	超上主導型	長野					群馬・岡山 鳥取				埼玉 b′				
		ロ		青森 香川 佐賀	岩手		広島 b		高知		宮崎	a′		島根 c′			
		ハ	上主導型		茨城 a							福島					
		ニ							徳島	石川				山形 d′			
		ホ	中上主導型						山梨	d							
	Ⅰ—b		中下主導型	富山			秋田		栃木・神奈川・山口・新潟・熊本	静岡 i	千葉 滋賀 e′						
	Ⅵ—b				京都	e				奈良・和歌山				兵庫 i′			大阪 k′
	Ⅰ—c		下主導型		宮城 岐阜 三重		愛媛 福岡 g		愛知・鹿児島 j						福井 j′	大分	
	Ⅱ—c							北海道 h									
	Ⅳ—c															東京 ℓ	

資料出所　　事業所統計

注．この表は，Ⅰ～Ⅴの区分を基準とするものではなく，a，イ，ロ，ハ，ニ，ホ，及びb，cの区分にもとづいて，如何なる階層が主導性をもって，市部・郡部的諸機関の構成比をかえるものとしてだちあらわれているかを基準にしてつくられている。

事実であろう。そして中部地方の諸県，また，富山，福井，新潟といった北陸地帯，さらに，宮崎，佐賀を除く九州諸県もこのタイプに入ることが明らかとなるが，これに対して，従業員規模300人以上，また，100～200人層，そして，50～90人層といった都市的機関を主導にしての地域の都市的機関の変容を現になしているところは，宮城，秋田を除く東北，北関東諸県および山口を除く中国諸県，また，四国での香川，高知がこれに入ることが明らかとなる。

さらに郡部をみるならば，いずれの諸県においても1～4人層を減少させながら，福岡を除く太平洋ベルト地帯の拠点地域はいずれも5～9人層を主導にした形に入り，このうち兵庫はそれを主導をしながらも，全体的に都市的諸機関は減少を示し，広島を除く中国地方の諸県もこのタイプに入り，そうして，東京・大阪の郡部における都市的諸機関は，まさに全面的零落の型を示すに至っている。東北諸県は従業員規模50人以上，なかんずく100～299人層の事業体を主導にしての都市的諸機関の変容を示している。他の諸地方は，5～9人層，また50人以上層の両方に分化する。さらに，かかる形での市部・郡部別の都市的機関の資本主義的分解・発展型を県単位に市部—郡部関連構造として統一的に把握すると表3—11が得られる。

そしてさらに，すでに前述の都市—郡部別の都市的諸機関の伸び率を規準にした類型をつみかさねると表3—12が得られる。ただここでことわりたいことは，ここでは41～44年にかけての従業員規模別階層の変動にしぼっているので，都市—郡部別の都市的諸機関の伸びによる類型も41年～44年のものを採用しているということである(それは表3—13を参照)。また，すでに前述のような，わが国事業所の従業員規模別構成比の現状に照らして，ここでは1～4人層を下層，5～9人層を中の下，10～29人層を中の上，30～49人層を上の下，50～99人層を上の上，100～299人層および300人以上層を超上層と規定したことである。

さて，表3－12で明らかなように，この両者をクロスさせると，次のような形での市部—郡部の関連を含めての，各地域の都市的諸機関の資本主義的分解・発展の類型が摘出される。A型は，市部が超上・上というパターンで発展している類型，B型は，上層がそれを主導している型，C型は中の下すなわち，5～9人層に主導されて発展しているもの，D型は，下層つまり1～4人層が主導して全体が発展している型である。かような区分けによるとA型14，B型5，C型16，D型11となる。B型は意外に少なく，C型，D型は両者を加えると58.7%に達することが明らかとなる。

① さらに，A型は，市部超上・上—郡部超上型と，市部超上—郡部中の下型にわかれるが，両者とも都市的事業所の市部・郡部別の伸び率をクロスさせると次の三つに分かれる。第一は都市主導発展型をとるもの(イ)，第二は市部主導・郡部停滞型，ないし市部・郡部両者停滞型(ロ)，第三は，市部発展・郡部減少型(ハ)である。

② B型は，市部上—郡部上の型と市部上の下—郡部中の上型に分かれるが，前者は，市部発展・郡部減少型後者は，市部主導発展型と市部発展・郡部減少型に分かれる。

表3-12　市部·郡部関連の都市的諸機関の資本主義的分解·発展型と市部·都部関連の都市的事業体の伸び率との関連

(昭和41年44年)

分解—発展型 / 増加のパターン		1 市部超上—郡部超上 a	2 市部上—郡部中の下 b	3 市部超上—郡部中の下 c	4 市部上の下·中—郡部中の上 d	5 市部超上·上—郡部中の下 e	6 市部中の下—郡部中の上 f	7 市部上·上の上—郡部 h	8 市部下—郡部中の上 i	9 市部中の下—郡部中の下 g	10 市部下—郡部の下 j	a′	b′	c′	d′	e′	i′	g′	l′ 郡部全面零落 市部下—	k′ 郡部全面零落 市部中の下
A 市部郡部併存発展										神奈川										
B 市部主導発展	I	青森 A1			石川 山梨 徳島 B2			福岡 D1		和歌山 静岡 C6										
	II	川 長野		岡山 A4 群馬		秋田 C2		宮城 岐阜	北海道 D3		D4 愛媛 鹿児島									
	III																			
C I 市部主導郡部停滞型		佐賀 岩手 茨城	広島 A2	高知 島取 A5		富山 C3	長崎 C5	愛媛 三重 2		栃木·山口 新潟·熊本 奈良 C7				島根 A6						
II 市部郡部停滞型																				
III 市部停滞郡部減少型																				
D 市部発展 郡部減少型	I											宮崎 福島 A3			山形 B3	滋賀 千葉 C4	兵庫 C8	福井 D5		
	II												埼玉 B1							
	III																		京分 東大 D6	
	IV																			大坂 C10
E 郡部主導型						京都 C1														

③　C型は，市部中の下一郡部超上・上型(1)と市部中の下・郡部中の上型(2)，市部中の下一郡部中の下型(3)，また，市部発展・郡部全面零落の型(4)に分かれるが，(1)はA型においてみた(イ)，(ロ)，(ハ)のほかに，第四の型として郡部主導型が加わる。(2)は市部主導・郡部停滞型をしめし，(3)は市部・郡部併存発展型，都市主導発展型と都市主導・郡部停滞型，また市部発展・郡部減少の型に分かれる。

表3－13

市部＼郡部	80｜84	85｜89	90｜94	95｜99	100｜104	105｜109	110｜114	115｜129
105～109				島根	岩手 栃木 新潟 富山 三重 広島 山口 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本	茨城 奈良 鳥取	京都	
110～114			山形 福島	福井 宮崎 兵庫	北海道 宮城 群馬 岐阜 愛知 鹿児島	青森 石川 山梨 和歌山		
115～119	大阪	大分		滋賀	秋田 長野 静岡 岡山 徳島 香川	福岡		神奈川
120～124		東京		千葉				
125～130				埼玉				

A，都市・群部併存発展
　神奈川
B，都市主導発展型Ⅰ
　青森，石川，山梨，和歌山，福岡
B，都市主導発展型Ⅱ
　秋田，長野，静岡，岡山，福島，香川
B，都市主導発展型Ⅲ
　北海道，宮城，群馬，岐阜，愛知，鹿児島
CⅠ，都市主導発展低滞型
　岩手，栃木，新潟，富山，三重，長崎，広島
　山口，愛媛，高知，佐賀，熊本
CⅡ，低滞型
　茨城，奈良，鳥取
CⅢ，低滞不均等発展
　島根
DⅠ，都市主導不均等発展Ⅰ
　福井，宮崎，兵庫，滋賀
DⅡ，都市主導不均等発展Ⅱ
　山形，福島
DⅢ，都市主導不均等発展Ⅲ
　千葉，埼玉
DⅣ，都市主導不均等発展Ⅳ
　大分，東京，大阪
E　郡部主導型　京都

資料出所：事業所統計

④　D型は，市部下・郡部超上・上(1)と，市部下・郡部中の上(2)，市部下・郡部中の下(3)，また市部下・郡部全面零落(4)に分かれるが，(1)は，市部主導型と，市部主導型・郡部停滞型に分かれ，(2)は市部主導型のみ，(3)は市部主導型と市部主導・郡部減少型に分かれる。

さらに，かようにみてくると，現実の市部・郡部間構造を含めた都市的事業体の資本主義的分解・発展の構造は，現実には単純な類型整理を許さぬほど多様な形で展開していることがまず第一に明らかになろう。しかしながら，これらの関連構造を詳細にみると，(1)第一に市部一郡部との関連では市部の発展がA型，C型，D型の場合に，郡部での都市的諸機関の発展に超上，及び上型があらわれ，B型ではかかるタイプがあらわれていないということ，第二に，郡部での超上・上および中の下に，その主導階層がいわば両極分解の型をとっているということ。(2)　さらに，A型においては，昭和41年～44年の都市的事業体の伸び率の市部・郡部との関連において，市部主導発展型，市部主導郡部停滞又は市部郡部両者停滞型，市部発展・郡部減少型という三つのパターンがあらわれているということ。そして，B型においては，このうち停滞型があらわれず，市部主導発展と郡部減少型に分化しているということ，また，C型においては，前記三類型のほかに，郡部主導型があらわれていること，その意味で，この型がもっとも多様な類型編成をともなっていること。そしてD型においては，前記の三類型があらわれているということ，つまり，B型を除いて，いずれの型においても，市部主導発展，都市主導郡部停滞又は市部郡部両者停滞型，市部発展・郡部減少型という三者があらわれているということが明らかとなる。(3)　ところで，以上は，従業員規模別階層別にみた市部・郡部関連の都市的諸機関の資本主義的分解・発展のパターンと，同様，市部・郡部関連の伸びの構造を相関させたものであるが，41年から44年にかけての市部都市的諸機関の伸び率と，これを相関させてみると表3—14—1のように，A～Dの各パターン，そして，その中での市部・郡部間の資本主義的分解・発展型の相違を通して，概して市部主導型にその伸びが高く，また，市部主導郡部停滞型，また市部郡部両者停滞型において，その伸びがもっとも

表3—14 都市的集積と都市的諸機関の資本主義的分解・発展の型

			1．市部の伸び率(41→44年)				2．1～4人規模層 (44年)					3．100人以上規模事業体対全国比(都市部)(1000%)							
			105～109	110～114	115～119	120～以上	60.0～64.9	65.0～69.9	70.0～74.9	75.0～79.9	80.0～84.9	5%～以下	5～9%	10～14%	15～19%	20～29%	30～49%	50～99%	100～199%
A	1	超上—超上		青森	香川 長野				青森 長野 香川				青森 香川		長野				
	2		佐賀 茨城 広島 岩手					広島	岩手 茨城 佐賀				佐賀 岩手	茨城		広島			
	3			宮崎 福島					福島 宮崎				宮崎	福島					
	4	超上—中上		群馬	岡山				群馬 岡山					群馬	岡山				
	5		高知 鳥取						鳥取	高知		鳥取 高知							
	6		島根						島根				島根						
B	1	中上—中上				埼玉			埼玉							埼玉			
	2			石川 山梨	徳島				石川 徳島		山梨	山梨	徳島 石川						
	3			山形					山形				山形						
C	1	中上—超上	京都						京都						京都				
	2				秋田				秋田				秋田						
	3		富山							富山				富山					
	4				滋賀	千葉			千葉 滋賀				滋賀			千葉			
	5	中下—中上	長崎						長崎				長崎						
	6	中下—中下		和歌山	神奈川 静岡			神奈川	静岡	和歌山			和歌山				静岡	神奈川	
	7		栃木 山口 新潟 熊本 奈良						栃木 新潟 山口 熊本	奈良		奈良	熊本	栃木 山口	新潟				
	8			兵庫					兵庫								兵庫		
	9	中下—全面零落			大阪			大阪											大阪
D	1	下—超上		宮城 岐阜	福岡			宮城 福岡	岐阜					宮城	岐阜		福岡		
	2		三重 愛媛						三重 愛媛				愛媛	三重					
	3	下—中上		北海道			北海道										北海道		
	4	下—中下		愛知 鹿児島				愛知		鹿児島			鹿児島					愛知	
	5			福井					福井				福井						
	6	下—全面零落			大分	東京	東京		大分				大分						東京

資料出所：事業所統計

低いことが特徴的となる。

第2項 都市的生産・結節諸機関の資本主義的分解・発展の型における諸特性

さて，すでにみたところで，市部において，5～9人層，また，1～4人層が昭和41年以降その市部の都市的諸機関の発展をまさに主導するものとしてたちあらわれていることは明らかであろう。ところで，それなら，かかる形での都市的機関の発展を示すところは，一体いかなる特性をもつところとして位置づけられるのであろうか。以下かかる点を検討しよう。

1 都市的集積と都市的諸機関の資本主義的分解・発展の型

a）はじめに，都道府県別の1～4人規模層の構成比についてかかる点を検討すると，表3—14—2にみるように，その構成比7～7.5割層がA，B，C，Dの各類型を通して支配的であることがまず明らかとなるが，その構成比がもっとも低い6～6.5割層は北海道，東京，ついで低い6.5～7.0割層は広島，神奈川，大阪，宮城，福

表３—15　都道府県別従業員１人当りの付加価値額及び年間販売金額

		1. 従業員1人当りの付加価値額 全規模層 (万円)						2. 1人当り年間販売金額 (卸小売・飲食計)								3. 従業員1人当り付加価値額														
																9人以下層 (万円)					100～299人層 (万円)					300人以上層 (万円)						
		100～149	150～199	200～249	250～299	300～499	500以上	400～499	500～599	600～699	700～799	800～899	900～999	1000～1999	2000以上	50～69	70～79	80～99	100～109	110～139	100～149	150～199	200～229	230～269	270以上	190～以下	200～229	230～269	270～319	320～389	390～469	470以上
A	1	青森 香川 長野						青森	長野		香川						青森 香川	長野				青森	香川 長野				長野	香川	青森				
	2	佐賀 岩手	茨城	広島				佐賀 茨城	岩手				広島			佐賀 岩手	茨城	広島			岩手 茨城	佐賀 広島				佐賀		岩手	茨城 広島			
	3	宮崎 福島						宮崎	福島							宮崎 福島					福島		宮崎			福島		宮崎				
	4		群馬	岡山					群馬	岡山							岡山	群馬				岡山 群馬						群馬		岡山		
	5	高知 鳥取						高知 鳥取								高知	鳥取				鳥取		高知			鳥取		高知				
	6	島根						島根								島根					島根					島根						
B	1			埼玉					埼玉											埼玉				埼玉							
	2	石川 山梨, 徳島						山梨 徳島					石川			山梨	石川 徳島				徳島	石川 山梨					徳島	山梨	石川			
	3	山形								山形						山形					山形					山形						
C	1						京都						京都						京都					京都					京都			
	2	秋田						秋田									秋田				秋田							秋田			
	3		富山							富山								富山				富山						富山			
	4		滋賀		千葉			滋賀	千葉									滋賀	千葉				滋賀	千葉				滋賀		千葉		
	5		長崎						長崎							長崎					長崎							長崎			
	6			和歌山 静岡		神奈川			和歌山	静岡	神奈川							和歌山	静岡	神奈川			和歌山 静岡		神奈川					静岡	神奈川		和歌山
	7	熊本	栃木 新潟	奈良	山口			奈良	栃木 熊本 山口	新潟						熊本	山口 新潟	栃木	奈良		熊本	栃木 新潟	山口	奈良			熊本		新潟 栃木			山口 奈良
	8			兵庫							兵庫								兵庫					兵庫					兵庫			
	9				大阪										大阪					大阪				大阪						大阪		
D	1	宮城 岐阜	福岡						岐阜				宮城 福岡				宮城 福岡	岐阜			宮城	岐阜 福岡				宮城	岐阜		福岡			
	2			三重 愛媛				愛媛	三重							愛媛		三重				愛媛 三重								三重		愛媛
	3		北海道									北海道							北海道			北海道								北海道		
	4	鹿児島		愛知				鹿児島						愛知		鹿児島			愛知			鹿児島	愛知			鹿児島		愛知				
	5	福井										福井					福井				福井						福井					
	6		大分	東京				大分							東京		大分			東京				東京	大分				大分	東京		

資料出所：工業統計及び商業統計

岡，愛知であることが明らかとなるが，広島を除いてはいずれも市部中下及び下主導型に入る。とりわけ下主導層の比重が高いことがわかる。かようにみてくるならば，相対的にみて，1～4人規模層の占める構成比の低い都府県において今日下層を，つまり1～4人層を主導とした都市的諸機関の資本主義的分解・発展が展開されていることが明らかとなろう。

b）さらに，表3—14—3をみるならば，対全国構成比において，100人以上規模層の事業体の集積の高い地域にかかる市部における中の下，また，下主導の型が今日ふたたび惹起していることが明らかとなろう。対全国比1000分比率でみると100～199%の東京，大阪，50～99%の神奈川，愛知，30～49%の静岡，兵庫，福岡，北海道はいずれもこの類型に入る。

もとより，市部における中層下主導型，また下層主導型に入るのは，かかる類型に入るところのみではない。たとえば，下層主導型を例にとるならば愛媛，鹿児島，福井，大分などはその構成比5～9%という低集積地域を構成している。かかる観点からみるならば，中下主導型，下主導型は二つの類型に分かれるということができようが，しかしながら，以上みたところによって，現段階のわが国資本主義の発展そのものが100人規模以上層の事業体の集積を幾つかの地域に集中せざるをえないという構造をもっている以上，そうした拠点集積地域において，1～4人規模層，そしてまた5～9人規模層が構造的に再生産されているということが明らかとなろう。

c）ところで，表3—15—1にみるように，かかる地域はたとえば製造業を例にとってみるならば，従業員1人あたりの付加価値率において上位に位置づけられる群が含まれる地域として特徴づけられる。そして従業員1人あたりの商業販売額でも（表3—15—2）同様の点が指摘できる。そして小売業，卸小売業別にみても，ほぼ同様の点の指摘が可能となる。

d）この点をさらに詳細に検討するために，われわれは，表3—15—3を用意した。すなわち，すでにみたようにたとえば，製造業を例にとってみても同一従業員規模の事業体においても，その生産性においては大きな格差が現に存する。いま，製造業において，従業員規模9人以下の事業体の従業員1人当たりの付加価値額をみるならば，現に超上—超上，また上—中下というパターンをとって，その都市的諸機関の資本主義的発展・分解をとげているところにおいては，他群に比して，すなわち，中下—中下群，また，下層主導群に比してとりわけ中下—中下群に比して，その従業員1人当たり付加価値額が低い群にそれを特化していることが明らかになろう。つまり，いわゆる集積が低い地域においては，そして，現段階において超上—超上，また超上—中下という形で現に独占資本の主導のもとに，その地域開発が展開されている地域においては，従業員規模が零細な事業体において，その生産性も明らかに低いことが明らかとなる。言葉を替えるならばすでに独占による既存の集積の高い地域においては，そして，現に市部において1～4人規模また5～9人規模の事業体がその総体としての地域の都市的諸機関の発展を主導している地域においては，他地域に比して，その零細な従業員規模別の事業体においても，その生産性が高いということが特徴づけられよう。

そして，さらに，表3—15—3に明らかなように，製造業における100～299人規模層，また，300人以上層をみても，ほぼ同様の点が指摘できるが，しかし，かかる従業員規模の大きな事業体においては，第一に，とりわけ100～299人層においては，中下—中下主導層また下—全面零細層において，その生産性が高い群が摘出されるということ，そして，第二に，A群またC，D群の格差が相対的にみられなくなっているということなどが特徴的となるが，従業員規模の零細な事業体において，われわれが指摘した点，また，ここにおいて第一に，われわれが指摘した点が支配的に看取できることを，ここに指摘しなければならない。

2　地域住民生活と都市的諸機関の資本主義的分解・発展の型

さて，われわれはさらに問題を発展させよう。すなわち，次の問題は上述してきた諸点を，地域住民の生活レベルにひきつけて考えるならば，それは一体いかなる形での解析が可能な変動を現に示しているかという問題である。

はじめに，製造業における都道府県別従業員規模別の従業員一人当たりの現金給与額をみると，表3—16のように，従業員規模別にまた都道府県別に現に大きな格差をもって存在していることが明らかとなるが，これを市部—郡部関連の都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンとクロスさせると，上述してきたところとほぼ同じような傾向が看取される。すなわち，中下—中下，中下—全面零落，また市部下層主導型といったところに，従業員一人当たり現金給与額70万円以上層が集中する傾向をみせ，かかる層以外では広島，埼玉，千葉が，従業員一人あたり現金給与額70～80万円層を示すのみとなる（表3—17—1）。いま，従業員規模9人以下層と300人以上層をとりだして，かかる点を検討してもほぼ同様の点が看取される（表3—17—2，3）。しかしながら，仔細に検討

表３—16　都道府県別１人当たり現金給与額（製造業）45年　単位百円

	現金給与総額	一人あたり		現金給与総額	一人あたり
北海道	174,606.6	6,490	三重	140,840.4	6,563
青森	26,545.2	4,589	滋賀	88,058.4	6,617
岩手	39,017.5	5,139	京都	206,470.3	6,976
宮城	63,212.5	5,290	大阪	981,115.0	8,710
秋田	31,573.9	4,787	兵庫	541,613.5	8,581
山形	48,800.7	4,562	奈良	43,575.5	5,771
福島	89.307,3	5,144	和歌山	70,024.3	7,055
茨城	152,024.8	6,604	鳥取	24,334.5	4,859
栃木	126,873.7	6,113	島根	26,653.2	4,591
群馬	139,605.5	6,048	岡山	150,953.6	6,635
埼玉	361,023.1	7,374	広島	260,596.9	7,911
千葉	214,905.2	7,916	山口	112,841.9	7,849
東京	1,241,771.9	8,916	徳島	36,869.0	5,022
神奈川	748,138.7	9,490	香川	53,745.1	5,291
新潟	141,474.1	5,568	愛媛	79,388.4	6,240
富山	102,524.3	6,793	高知	22,248.6	5,135
石川	78,677.3	5,443	福岡	257,463.2	7,653
福井	59,610.0	5,031	佐賀	31,504.1	4,848
山梨	33,346.3	4,523	長崎	59,165.7	7,009
長野	162,758.0	6,079	熊本	39,234.9	4,821
岐阜	154,553.2	5,694	大分	32,885.4	5,463
静岡	321,234.2	7,043	宮崎	29,547.1	5,074
愛知	751,113.2	7,658	鹿児島	26,436.5	3,992

出所　工業統計

すると，５～９人層主導のタイプと１～４人層主導のタイプとは明らかに異なっていることがわかる。すなわち，１～４人主導層タイプに比して５～９人層タイプにおいては，その現金給与額水準は明らかに高い地域の構成比が多い。このことは，現に超上—超上型というパターンをとって，また超上—中下，上中—上中というパターンをとって，市部—郡部関連の都市的諸機関の資本主義的分解・発展を行なっている地域においては，少なくとも製造業を基準とするかぎり９人以下層の機関，また300人以上の従業員規模をもつ機関をとってみても，そこに労働する賃労働者の現金給与額水準は，他のパターンでの資本主義的分解・発展を示す地域よりも低位にあるということを物語る。つまり製造業従業員規模９人以下層の機関の賃金水準が低い地域に，今日の段階において従業員規模100～299人層また300人以上層といった機関が進出し，他地域に比しての低賃金労働を特徴として，それが地域全体の都市的諸機関の発展を主導するという形で，これらの地域のより一層の資本主義化が現に展開している。これに対して市部において，中下層また下層がその都市的諸機関の発展を主導しているところでは上層規模の都市的機関の集積がある地域であり，またその生産性も高い地域であったが，かかる地域においては製造業従業員９人以下層の従業員一人当たりの現金給与支出額も高い地域の構成比も多く，また，300人以上層においてもかかる点が存在することを指摘しうるのである。

ところでこうした都市的機関における従業員一人当たりの現金給与支出額の格差は，当然にも地域住民の生活過程における生活水準の相違をもたらさざるをえない。全国消費実態調査から一世帯あたりの実収入をとりだして，それを前述の市部—郡部関連の都市的諸機関の資本主義的分解・発展型とクロスさせると，ここにおいてもほぼすでに指摘してきたと同様の傾向が看取される（表3—18）。，そこには明らかに一世帯あたりの実収入水準において，超上・上—超上型がその水準の低い群を構成するという傾向性がみられるということ。また，実収入水準が高い群は，市部下層主導型では東京を除いてはみられなくなり，中下—中下型，中下—全面零落型，また，中下—超上型にそれは集中的にあらわれる。かかる点は，一世帯あたりの消費水準でみると，より明確となる。すなわち，市部下層主導型では，下—全面零落型の東京，また下—中下層を示す愛知，また，下—超上型の中では，三重を除いては，いずれも，その消費水準は低い群を構成する。そして，中下—中下層，中下—超上層，そしてさらに中上—中上層において，その消費水準のたかい群があらわれてくることが特徴的となる。つまり，東京，愛知，三重を除く下層主導型の中の大，宗は，超上—超上型と同様の一世帯あたりの消費水準の低位群を構成している。ここにおいて指摘できる点は，市部において，１～４人層が主導して，その都市的分解・発展の営みを現に展開している群の大宗は，超上—超上型をとって資本主義的分解・発展をとげている群と，ほぼ同様の低位の消費支出水準にあるという点であろう。さらに表３—17にあきらかなように，市部において超上主導型をとるところのうち，なかんずく，超上—中下型においては，その消費支出水準は，この，39年から44年にかけて，その伸びがもっとも高い地域として位置づけられる。つまり，現実において市部超上主導型をとるところにおいては，その消費支出水準の低さにもかかわらず，この近年の消費支出水準の伸びが高く，その伸びの高さによってかかる水準を維持している。これに対して，市部下層主導型においては，前者と比較するならば，この近年における消費支出の伸びの低い群として位置づけることが可能であろう。そしてかかる地域における消費支出水準の伸びの低位性は，そこにおける階級的矛盾の深化を構造的に示しているといわざるをえない。

表3—17—1 従業員一人あたり現金給与

表3—17—2 事業所規模別従業員一人あたり現金給与

表3—18 実収入

			支給額(年間、単位：万円)							9人以下層(単位：万円)						100～299人層(単位：万円)					300人以上層(単位：万円)							(月間 単位：万円)						
			40以下	40.0～49.9	50.0～59.9	60.0～69.9	70.0～79.9	80.0～89.9	90.0以上	19以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40以上	49以下	50～59	60～69	70～79	80以上	69以下	70～79	80～89	90～99	100～109	110～119	120以上	6.0～6.9	7.0～7.9	8.0～8.9	9.0～9.9	10.0～10.9	11.0～11.9	12.0以上
A	1	超上—超上		青森	香川	長野					青森	香川	長野			青森	香川	長野				香川 長野	青森							青森 香川	長野			
	2			佐賀	岩手	茨城	広島				佐賀 岩手	茨城	広島			岩手	佐賀	茨城	広島		佐賀			岩手 茨城	広島			佐賀 岩手	茨城	広島			
	3				宮崎 福島						宮崎					宮崎	福島					福島	宮崎							宮崎 福島				
	4	超上—中下				岡山 群馬						岡山	群馬					岡山	群馬				群馬	岡山							岡山 群馬			
	5			鳥取	高知						高知	鳥取				鳥取			高知			鳥取	高知							鳥取 高知				
	6			島根							島根						島根					島根							島根				
B	1	中上—中上					埼玉							埼玉				埼玉					埼玉								埼玉		
	2			山梨	石川 徳島					山梨	石川	徳島					山梨 石川 徳島					山梨 徳島		石川						山梨 徳島	石川			
	3			山形							山形					山形						山形								山形				
C	1	中下—超上				京都							京都							京都				京都										京都
	2			秋田							秋田					秋田									秋田						秋田			
	3					富山							富山					富山					富山							富山				
	4					滋賀	千葉					滋賀		千葉				滋賀 千葉					滋賀		千葉							滋賀	千葉		
	5	中下—中上					長崎			長崎						長崎										長崎				長崎				
	6	中下—中下					和歌山 静岡		神奈川				和歌山	静岡	神奈川				和歌山 静岡	神奈川			静岡		神奈川	和歌山						和歌山	静岡 神奈川		
	7			熊本	新潟 奈良	栃木	山口				熊本 新潟	山口 栃木 奈良				熊本		新潟 山口 栃木	奈良				熊本 栃木 奈良	新潟		山口					熊本 奈良 山口	新潟	栃木		
	8							兵庫						兵庫					兵庫						兵庫							兵庫		
	9	中下—全面零落						大阪							大阪					大阪					大阪							大阪		
D	1	下—超上			宮城 岐阜		福岡					福岡 岐阜 宮城					宮城	福岡 岐阜				宮城 岐阜				福岡				宮城 福岡 岐阜				
	2					三重 愛媛						愛媛 三重						愛媛 三重					三重	愛媛							愛媛	三重			
	3	下—中上				北海道								北海道				北海道							北海道						北海道			
	4	下—中下	鹿児島				愛知				鹿児島			愛知			鹿児島		愛知		鹿児島			愛知				鹿児島			愛知			
	5				福井						福井							福井				福井									福井			
	6	下—全面零落			大分			東京			大分				東京			大分		東京			大分		東京						大分			東京

資料出所：工業統計及び全国消費実態調査報告

表3—19　消　費　支　出　　**表3—20　消費支出の伸び率**

（昭和39年から44年まで）

		5.0～5.9	6.0～6.4	6.5～6.9	7.0～7.9	8.0～8.9	135.0～139.9	140.0～144.9	145.0～149.0	150.0～154.9	155.0～159.9	160.0～164.9	165.0～169.9	170.0～174.9	175.0～179.9	180.0～184.9
A	1	青森	香川	長野						香川		青森	長野			
	2	佐賀 岩手		広島 茨城							広島	佐賀 岩手 茨城				
	3	宮崎 福島									福島					宮崎
	4		岡山	群馬								岡山			群馬	
	5		高知 鳥取											鳥取 高知		
	6		島根													島根
B	1				埼玉							埼玉				
	2	山梨 徳島		石川			山梨				石川	徳島				
	3		山形											山形		
C	1				京都				京都							
	2		秋田 富山									秋田				
	3											富山				
	4			滋賀	千葉					滋賀				千葉		
	5	長崎												長崎		
	6			和歌山 静岡	神奈川					神奈川		和歌山	静岡			
	7		山口	栃木 新潟 奈良						新潟	栃木 山口	熊本 奈良				
	8				兵庫				兵庫							
	9	熊本			大阪			大阪								
D	1		福岡 岐阜 宮城							岐阜		宮城 福岡				
	2	愛媛		三重							愛媛			三重		
	3		北海道						北海道							
	4	鹿児島			愛知				鹿児島 愛知							
	5		福井								福井					
	6	大分				東京			東京		大分					

資料出所：全国消費実態調査報告

表3—21　経営耕地規模別農家数と都市的事業体の従業員規模別構成比

A）経営耕地規模別農家数	5反未満	5反－1町	1－1.5町	1.5－2町	2町以上	
構成比（S46）	37.60%	31.13	17.05	7.88	6.33	
B）都市的事業体の従業員規模別	1－4人	5－9	10－29	30－49	50－99	100人以上
構成比（S44）	71.23%	14.92	9.74	2.00	1.28	0.84

資料出所：農林業センサス及び事業所統計

表3—22 (イ) 経営耕地規模別農家数（年次変化）（都府県） 農林省年次統計

年次	計	5反未満	5反～1町	1～1.5町	1.5～2町	2町以上
昭 35.	5,756	2,211	1,887	1,010	410	238
〃 40.	5,386	1,995	1,735	954	426	276
〃 46.	5,101	1,918	1,588	870	402	323

(ロ) 専兼業別農家数及び農家率（年次変化） 農林省年次統計

年次	総数	専業	兼業総数	第1種兼業	第2種兼業	農家率	全世帯数	人口数
35 年	6,056,600	2,078,100	3,978,500	2,036,300	1,942,400	30.8	100	100
40 年	5,664,800	1,218,700	4,446,000	2,080,700	2,365,400	24.5	116.5	105.2
45 年	5,341,800	831,700	4,510,100	1,801,500	2,708,600	19.2	134.8	111.0

(ハ) 農林業就業者・従業上の地位別構成比変化

年次	自営業主	家族従業者	雇用者
35 年	35.8	56.8	7.4
40 年	37.7	56.7	5.6
45 年	43.1	53.6	3.4

資料出所『経済要覧』 1972

かように総体としての人類社会は，少なくとも現段階におけるわが国をみるならば，それは明らかにピラミッド型に構成されている。しかもその地域住民の現実の生活過程レベルの物質的基盤にまでおりてみたならば，きわめて多様な資本主義的変動過程を現にもっているということが事実に即してあきらかになろう。いわゆる近代化施策によって，こうした構成が逆ピラミッドに構成されるというようなものでは決してない。しかも農業生産組織に比して都市的生産・結節機関においてはそのいわゆる零細な底辺がきわめて広大であることが明らかとなろう。さらにわれわれが指摘すべき点は，かような構造変容自体が現段階のわが国においては少なくともその社会のより一層の資本主義的高度化の中での農業生産組織，そしてまた都市的生産・結節機関の資本主義的分解・発展の中でそれ自身展開しているという事実であろう。いまこれを農村—都市との関連でみるならば，第一に指摘しなければならないことは，表3—22(イ)(ロ)(ハ)にみるように，農業生産組織においては，その自立限界線の上昇にともなって，たゆまずそれが上昇，すなわち一握りの上層農家層が農基法施策以降の農業構造改善施策によっての選択的育成の中で形成されているという事実，しかもそれが決して農業雇用労働者を擁してのいわゆる富農層の形成という形では展開していないという事実であろう。そしてまた，表3—22(ロ)にみるようにこの間，農民層のいわゆる兼業化がより一層進展しているという事実であろう。第二に指摘しなければならぬ点は，都道府県別に都市—農村関連でみた都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンにおいては，35年から44年にかけその一般的な分解基軸の上昇，すなわちその従業員規模1～4人規模層の事業体に対して，それ以上の増加，とりわけ5～9人規模層の増加を基軸においてそれが展開しているということ。しかしながら，41年から44年にかけて変動でみるならば，すでにみたように郡部においては，5～9人規模層の主導が明らかであるにもかかわらず，都市部においては，ふたたび1～4人規模層の都市的事業体の増加傾向が明らかに看取される。しかも，それらの地域が，すでに対全国比比較においてその従業員規模100人以上層の都市的諸機関の集積が高い地域，しかも製造業を例にとっても，商業を例にとっても，その従業員一人当たりの付加価値額，また売上げ高の高い地域において，かかる現象が40年以降ふたたび惹起しているということ。そして製造業を例にとってみるならば，こうした地域は，1～9人規模層といった零細事業体においても，他地域に比して，その生産性が高い地域として特徴づけられることである。

ところで第三の問題は，かようなわが国資本主義のより一層の高度化の中での不均等発展自身が地域住民の生活レベルにおいて一体いかにあらわれているかという問題である。はじめに農民層におけるそれをみるならば，そして，それを世帯員一人当たりのレベルにおろしてみると表3—23でみるように，それ自身兼業収入にその生活源を依拠した1町以下層が明らかに2町以上層を上回る生計費水準を現に維持しているということ。そして，それがもっともおちこんでいるのが1町～2町層であるという事実も同時に明らかとなる。そして都市的諸機関におけるかかる側面をいま製造業に例をとってみるならば，その従業員一人当たりの現金給与額において

表3—23　経営耕地規模別・世帯員一人当り家計費（都府県）　単位 1.000円

年次	3反未満	3反～5反	5反～1町	1町～1.5町	1.5町～2町	2町以上	平均（都府県）
38年	101.2	98.0	90.9	91.7	92.6	102.0	94.9
40年	132.2	128.3	119.9	118.2	118.3	125.5	123.2
42年	185.8	175.2	162.7	157.7	156.8	171.9	166.4
43年	212.2	207.9	186.4	176.0	176.5	189.8	189.7
44年	245.2	238.1	216.4	206.2	200.1	214.6	219.6
45年	290.2	272.9	248.4	239.3	232.3	241.8	253.1

資料出所　『農林省・農家経済調査』

現にその従業員規模100人以上層という都市的諸機関の集積の高い地域においてそれが高額の水準を有しているということについてはすでにふれた。しかしながらその家計費水準においては，その差がそれほど顕著にみられないということ，すなわち，これまでの都市的諸機関のいわゆる100人規模以上層の対全国比においてその集積の高い地域としからざる地域との間における差は前者ほどみられず，しかもその家計費水準における伸びを時系列的にみるならば，前述の意味においてその集積の少ない地域において，それが急速に伸びているということ，かかる事実のより詳細な解析は別稿に譲るが，しかし最少限度次の事実にはふれておく必要があろう。すなわち第一に，それはかかる意味での集積の少ない地域においては，今日の段階においてその低賃金水準を利用して，いわゆる従業員規模の大なる製造業が設立されているにもかかわらず，そこにおける従業員がいわゆる兼業農民として特徴づけられるが故に，おそらくその家計費水準は，かかる都市的諸機関の設置によって急速に伸びているのであろうことが予測されるということ。けれどもかかる事実は，兼業化農民の自らの労働力の磨消過程として現象していることは事実である(1)。けれども，第二に指摘しなければならないことは，47年冬の衆議院選挙の結果で明らかなように，かかる地域においては，そして生活水準の急速なる伸びに対応しての受益意識が濃厚な点がその特徴として看取されよう。これに対してとりわけ太平洋工業ベルト地帯に属する都市部においては，その生活水準は前述の地域とさほど格差がないにもかかわらず，この伸びが前者に比して低いが故に，前者とは異なった構造がそこに惹起している点が看取されるのである。

ところで第三にわれわれが指摘しなければならぬ点はすでに述べた変化の中で，41年以降，都市部においてふたたび1～4人規模層といった超零細規模の都市的機関が増加し，替って農村部においてかかる規模の都市的機関そのものが減少しているという事実であろう。このことは言葉を替えるならば，少なくとも今日の段階において専業農家層，ついで兼業農家層において家族従業員の減少率がもっとも著しいという事実，そしてまた今日の段階における兼業化が，家族内におけるいわゆる潜在的失業者層を非農林部門に排出するという形で行なわれている段階をとおに通りこして，世帯主および後継者が非農業的兼業に従事するという段階に達しているという事実を考慮に入れるならば(2)，さらにまたいわゆるそれ自身無償労働力といわれる家族従業者が都市的諸機関において，昭和22年から44年にかけて，実数として84.6万人増加しているという事実を考慮に入れるならば，現段階においていわゆる相対的な過剰人口のプール地そのものが農村部から都市部へ大きく変容してきているという事実，すなわち，かかる意味で都市—農村の関連構造が大きく変容しつつあるということは認めなければなるまい。

以下分析レベルを北海道地域社会に移すことにする。そのさい，われわれは全国レベルの分析においてはふれえなかった都市，農村を含めての都市的諸機関の資本主義的分解・発展にともなうその都市的生産・結節機関を現に支えている労働者の属性，すなわち，その階級構成の変容のレベルにまで分析の射程をおろしたい，と考えている。

注　(1)　布施鉄治「農村家族と農民生活」（東大出版会『社会学講座』3巻蓮見音彦編『農村社会学』）1973.4所収
(2)　布施同上論文参照

第4節　北海道地域社会における都市的諸機関の資本主義的分解・発展の構造

次に，われわれは北海道215市町村を対象として，そこに存在する全都市的諸機関の資本主義的分解・発展の構造を明らかにしよう。

北海道地域社会における市部—郡部関連の全国における位置づけについては，すでに前節で行なったが，北海道に存する都市的諸機関の分解・発展の構造は市町村においてかならずしも同一ではない。いうまでもなく，そ

こには激しい資本主義的な不均等発展が地域的に展開せられている。

第1項　従業員規模別にみた都市的諸機関の構成比の変化

はじめに，われわれは自治体単位に昭和35年から41年そして44年にかけての都市的諸機関の従業員規模別変動をみてみると表4－1のような変動構造が現に存することが明らかとなる。

市部における従業員規模1～4人層の変動は，明らかに，その構成比を65.0～69.9%層から，60～64.9%層の増大へと変動させている。しかしながら，同時に，ここでわれわれが注目しなければならぬ点は，その構成比60%以下という層が41年では若干増加しているにもかかわらず，44年にはそれは1市と減少し，また75～79.9%層が3市と増加しているという事実であろう。

また，郡部におけるそれをみるならば，そこにおいては，市部よりもより急激に，1～4人層の構成比が減少していることが明らかになる。すなわちその大宗は，35年段階の75～89.9%層から41年の70～84.9%へ，また，44年65～84.9%層へ明らかに大きく変容を示している。そして35年段階において，1～4人規模層の構成比9割以上の町村21を数えたのに対して，44年においてはそれは4町村を数えるにすぎなくなっている。しかし，こうした傾向と同時に，ここでさらにふれなければならない点はその構成比6割以下の町村が41年には2町村であったのに44年には1町村と減少しているという点であろう。

次に5～9人層の変動をみるならば，市部においては35年から44年にかけて，いずれもその構成比11.0～22.9%間の変動であるが，この間その構成比17.0～20.9%の増加は明らかであり，また，15～16.9%層がそれ以下層と以上層との間に両極分解している傾向も看取されるごとくである。一方郡部におけるそれをみるならば，その大宗は一貫して上昇し，35年段階でその構成比5.0～14.9%層が41年には7.0～16.9%層へ，また，44年には9.0～16.9%層へそれは上昇している。しかし，ここにおいては21.0～24.9%層はこの間若干ながら減少していることが注目される。

最後に10人規模以上層をみるならば，市部，郡部におけるその構成比増は表4—1のように明らかに看取される。

かように，35年，41年．44年という時系列でその変動を巨視的にみるならば，市部・郡部とも，1～4人規模層の構成比の減少，また5～9人規模層および10人規模以上層の構成比増の傾向は，明らかに看取される。しかしながら，41年から44年にかけての変動を，35年から41年にかけての変動との対比でみるならば，すでに前節でわれわれがみた全国的傾向と同じく，とりわけ市部において，41年以降，ふたたび1～4人規模層が増加するという傾向が明らかに看取されるのである。

表4－1　道内年次別事業体従業員規模別階層構成比

1～4人層

		50～54.9	55～59.9	60～64.9	65～69.9	70～74.9	75～79.9	80～84.9	85～89.9	90～94.9	95～99.9
市部	35	1	0	5	18	4	3	0	0	0	0
	41	0	2	12	11	5	1	0	0	0	0
	44	0	1	14	10	3	3	0	0	0	0
郡部	35	0	1	1	3	19	33	47	59	18	3
	41	0	2	4	16	46	38	45	25	6	2
	44	0	1	8	30	40	53	36	12	4	0

5～9人層

		1.0～2.9	3.0～4.9	5.0～6.9	7.0～8.9	9.0～10.9	11.0～12.9	13.0～14.9	15.0～16.9	17.0～18.9	19.0～20.9	21.0～22.9	23.0～25.9
市部	35	0	0	0	2	2	1	2	9	13	5	1	0
	41	0	0	0	0	0	2	2	7	13	7	0	0
	44	0	0	0	0	0	2	3	2	16	7	1	0
郡部	35	2	12	26	35	32	26	26	9	10	2	3	1
	41	2	5	12	27	31	31	30	23	17	5	1	0
	44	3	7	3	16	28	24	40	35	16	11	1	0

10人以上層

		0～1.9	2.0～3.9	4.0～5.9	6.0～7.9	8.0～9.9	10.0～11.9	12.0～13.9	14.0～15.9	16.0～17.9	18.0～19.9	20.0～21.9	22.0～23.9
市部	35	0	0	0	2	2	2	6	9	5	5	0	0
	41	0	0	0	0	0	1	4	7	10	6	3	0
	44	0	0	0	0	0	1	5	7	8	7	3	0
郡部	35	9	21	55	41	33	14	5	5	0	0	1	0
	41	2	7	25	26	41	29	27	11	9	4	3	0
	44	1	2	14	30	34	37	28	17	13	5	2	1

資料出所：事業所統計．

いま，対41年との比較で，44年現在，1～4人規模層の構成比が増加しているところをとりだすと表4－2(a)のごとくなり，同じく35年から41年にいたる変動（表4－2(b)）と比較するならば，41年から44年にかけて，市部・郡部とも1～4人規模層の構成比が増加しているところが明らかに増えていること，とりわけ市部においては，半数以上の市において1～4人規模層の増加という傾向が看取されることが明らかとなる。

表4－2　1～4人規模層構成比変化　(a)41→44年

	増加	同じ	減少	計
市部	17	2	12	31
郡部	44	3	137	184

同　(b) 35 → 41 年

	増加	同じ	減少	計
市部	6	1	24	31
郡部	22	1	161	184

しかも，35年から41年にかけて1～4人規模層が増加している都市と，41年から44年にかけて1～4人規模層が増加している都市とを比較すると，そこに明らかに質的な相違が存することが指摘できるのである。すなわち，35年から41年にかけて1～4人規模層が増加した都市は，北見・夕張・美唄・江別・三笠・歌志内となり，北見・江別を除けば，いずれも炭鉱諸都市の中の一群であることがその特徴となるが，41年から44年にかけて，それが増加した諸都市は，札幌・函館・小樽・室蘭・釧路・留萌・苫小牧・稚内・江別・赤平・紋別・士別・三笠・千歳・滝川・歌志内・登別となり，江別・三笠・歌志内が前期とだぶっているが，何よりも札幌・小樽・千歳・室蘭・苫小牧，さらに登別，そして札幌の衛星都市である江別といった北海道道央工業地帯に属する諸都市がそこに含まれているということがその大きな特徴となる。こうした傾向は，すでに前節でみたように，全国的にも東京をはじめとしたいわゆる太平洋工業ベルト地帯において，かかる傾向が惹起していることとまさに軌を一にするものであるが，しかしながら，ここで同時にわれわれが看過してはならないことは，35年から41年にひき続き歌志内・三笠，また，新たに赤平を加えた炭鉱諸都市がかかる範疇に入り，さらに函館・釧路・留萌・稚内・紋別・士別・滝川といった地方中あるいは小拠点諸都市がこの範疇に入るという事実であろう。

そして最後に述べなければならぬことは，かような都市的諸機関の分解・発展の型は，北海道地域社会の中においても，215自治体を例にとれば，すでに第一章（第19号所収）でわれわれが分析したように，いわゆる過密―過疎問題がそこで惹起していることで明らかなように，地域的な不均等発展を現に示しているので，都市的事業体の数そのものを増加，あるいは減少させる過程の中で，かかる構造変化が事実としてひきおこされているということであろう。

第2項　都市的生産・結節諸機関の資本主義的分解・発展の型

さて，われわれは，かような41年以降の変動に着目して，41年から44年にかけての，北海道215市町村の都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンを，次のように分類した。この分類は補注で述べた基準に従ってなされているが，われわれの前節からの問題提起をよりしぼった形で，ここでは41年以降の1～4人規模層の動向に着目しての分類を行なった。それは表4－3にみるごとくである。

表4－3　都市的諸機関の分解・発展の類型

	都市的諸機関増加	都市的諸機関減少
A　下層増加主導型		
①　下層主導増加型	14	0
②　他層減関連下層増加主導型		
(イ)　中層下減関連	5	1
(ロ)　中層上減関連	6	1
(ハ)　上層減関連	8	1
(ニ)　超上層減関連	2	0
B　下層増関連中層増加主導型		
③　中層下増主導型	18	0
④　中層上増主導型	26	1
C⑤　下層増関連上層増加型	9	0
D　下層減関連中層増加主導型		
⑥　中層下増主導型	9	18
⑦　中層上増主導型	4	11
E⑧　下層減関連上層減少型	0	5
F　下層減関連中層減少主導型		
⑨　中層上減主導型	0	2
⑩　中層下減主導型	0	3
G　下層減少主導型		
⑪　他層増関連下層減少主導型		
(イ)　超上増層関連	0	1
(ロ)　上層増関連	3	14
(ハ)　中層上増関連	6	11
(ニ)　中層下増関連	3	15
⑫　下層主導減少型	0	18
合　計	114	101

(補注)

都市的事業体の分解・発展の類型化について

(1) 事業体数変化（増加と減少）による大別をまず行なった。

(2) 事業体数変化に対する各規模層の関連寄与率（昭和41年，44年の増分に関して）による算出数値で1～4人層に着目し，また，5～9人層の複雑な動きに着目した。そこで，下層（1～4人），中層下（5～9人），中層上（10～29人），上層（30～49人50～99人），超上層（100人以上）の5規準が確定された。しかし，寄与率では，実数変化の捉え方が不十分になる（例えば＋10と－10で0になり，変化がでてこないことなど）。

(3) 各規模層の分類化の確定

3時点（昭和35年，41年，44年）及び中層上以上の3つの層の場合は2時点（昭和41年，44年）間の実数変化（増加か減少，及び実数の大きさ）を基礎とし，伸び率，増分実数を加味して，事業体総数の変化を強く規定していると思われる規模を個々に固定させた。その際，下・中下・中上・上・超上の5つの層の組合せから仮分類を設定，区分にあたったが，これでは区分しえないものを新たな分類として加味し，仮分類をより実態に即応するように新たな分類を設定した。

(4) 各規模間連関からみた類型化の試み

すでに判明した総数変化を強く規定していると思われた下層の動きに注目し，それとの関連で中層（上，下を含めて）の動きをとらえ，下層増（あるいは減）の主導性を規準に，他層の増減との有機的連関を考慮して，(3)で判明した実態の分類を再構成し，A～Gまでの7大類型を確定した。それに関連してくる中層の相対的な主導性を考慮して，12中類型を決定した。最後に，下層増減と逆の変化を示す他層の増減の動きは，中層・上層・超上層まで含めて，最終的に，32小類型を確定した。したがって，A～Gまでの配列順序は，実数増加大のものから減少大へと並んでいる。（類型別市町村の区分けは次頁補表参照）。

1 都市的諸機関の分解・発展型と都市的諸機関の増減及び人口変動類型との関連

ところで，次にわれわれは，分析の順序として，まずかような形での北海道地域社会の都市的諸機関の資本主義的分解・発展に即してみると，215市町村の都市的諸機関の増減は，一体いかなる形で整理されうるかを明らかにする必要があろう。表4－3にみるごとく，市町村の総体としての都市的事業体の増減をみるならば，113自治体においてそれは増加を示しているにもかかわらず，102自治体においてそれは減少していることがまず明らかとなる。それを都市的諸機関の分解・発展型に即してみるならば，下層主導増加型（つまり1～4人層主導増加型）および下層増関連中層増加主導型（5～9人層，10～29人層がその増加を主導して，その中で1～4人規模層も増加しているという発展型をとるところ）また，これは北海道地域社会においてはそのパターンはきわめて少ないが，下層増関連上層増加型（つまり，30～49人層および50～99人層が主導して1～4人層もそれと関連して増加するという型）においては，その大宗が明らかに都市的諸機関が増加しているということ，そしてこれに対して，下層減関連中層増加主導型，下層減関連上層減少型，さらに下層主導減少型，そして北海道地域社会においてはその事例は少ないとはいえ下層減関連中層減少主導型においては，明らかに41年から44年にかけての都市的諸機関が減少していることがわかるであろう。つまり再言するならば，都市的事業体の従業員規模の変動を基準にとってみた場合，少なくとも北海道地域における215市町村を分析するかぎり，下層増主導型，また下層が増加しているというパターンをとるところにおいて，市部・郡部を問わず，明らかに都市的諸機関が増加しているということ，これに対して，下層つまり1～4人規模層がそれ自身減少する形で，都市的諸機関の資本主義的分解・発展が展開せられている自治体において，都市的諸機関の減少が現にもたらされているということ，かかる事実が，ここでまた明らかになるであろう（かかる点のより詳細なる分析は次節を参照されたい）。

そうして，全道215市町村の41年から44年にかけてのかかる都市的事業体の資本主義的分解・発展の型を，41年段階における1～4人規模層の事業体の構成比，および10人以上規模層の構成比との関連でみるならば，表4－4のように，1～4人規模層の増加によって特徴づけられる群は，41年段階において，その構成比が55.0～64.9%と，低い層によって特徴づけられること，また当然のことながら，反対に10人以上規模層の構成比が16.0～21.9%層とその構成比が高い群がその主流を占めるということが明らかになろう。

つまり，ここにおいても，すでに前節においてわれわれが指摘したように，都市的事業体の従業員規模を事業体の構成比が高いところをその都市的集積の高いところとするならば，かかる地域において，そして1～4人規模層といった超零細事業体の構成比の少ない地域において，41年以降44年にかけて，ふたたび1～4人規模層の

補表　類型別市町村区分

	都市的事業体数増加群		都市的事業体数減少群	
	自治体番号	計	自治体番号	計
A 下層増加主導型				
1．下層主導増加型	1．2．5．6.30.37.56.111.162.173.181.195.200	14		0
2．他層減関連下層増主導型				
イ 中層下減関連	7．65.127.171.182	5	108	1
ロ 中層上減関連	19.22.69.176.186.215	6	20	1
ハ 上層減関連	3．27.128.139.154.164.166.174	8	18	1
ニ 超上層減関連	23.24	2		0
B 下層増関連中層増加主導型				
3．中層下増主導型	4．8．9．13.25.26.61.64.72.75.80.104.116.161.167.179.183.208	18	199	0
4．中層上増主導型	29.41.42.45.46.47.51.58.63.68.70.74.76.78.79.129.130.132.137.142.144.175.202.203.204.207	26	199	1
C 下層増関連上層増加型				
5．下層増関連上層増加型	10.12.14.17.28.31.52.125	9		0
D 下層減関連中層増加主導型				
6．中層下増主導型	21.136.145.150.157.178.187.194.196	9	15.16.49.66.67.71.81.89.91.107.133.135.141.153.155.169.170.189	18
7．中層上増主導型	83.123.197.205	4	105.114.120.121.138.143.151.152.163.177.188	11
E 下層減関連上層減少型				
8．下層減関連上層減少型		0	85.113.119.191.193	5
F 下層減関連中層減少主導型				
9．中層上減主導型		0	115.149	2
10．中層下減主導型		0	48.117.165	3
G 下層減少主導型				
11．他層増関連下層減主導型				
イ 超上層増関連		0	11	1
ロ 上層増関連	32.90.201	3	57.62.73.92.94.95.99.102.103.109.159.160.185.206	14
ハ 中層上増関連	39.110.126.146.184.190	6	34.44.50.53.93.96.97.134.140.192.214	11
ニ 中層下増関連	38.55.168	3	35.40.43.59.60.82.86.106.118.147.148.158.211.212.213	15
12．下層主導減少型		0	36.54.77.84.88.98.100.101.112.122.124.131.156.172.180.198.209.210	18

（注）　自治体番号は付表１を参照されたい。（なお、ここでは小類型を含め18の区分を出したが、表５－２において３２の区分が示されている。）

増加の傾向がみられるという，全国においてみられたと同様の傾向が，ここでも看取されるのである。

さらにまた，それぞれの自治体が保有する都市的事業体数との関連，そして人口増減との関連，さらに，すでにわれわれが第1章において考察してきた人口変動類型との関連でみると，表4－5 (イ)，(ロ)，(ハ)にみるように，1～4人規模層という超零細事業体は，都市的事業体数1,000以上という自治体に，そしてまた，人口増がとりわけ顕著にみられる自治体において，さらに人口変動類型との関連では，超増加型・高増加型に属する自治体に特化していることが明らかになろう。これに対して都市的諸機関が下層減によって特徴づけられる資本主義的分解・発展を現に展開している地域においては，逆に都市的諸機関の数が少なく，また人口減が顕著にみられる。そして人口変動類型との関連でみるならば，25P，30P，35Pという類型にそれが顕著にあらわれているということがわかる。

さらにまた，ここでふれておかねばならぬことは，現に1～4人規模層といった超零細事業体の増加によって特徴づけられる形で，その地域の都市的諸機関の資本主義的分解・発展を行なっている地域においては，前述の諸特徴をもつ自治体のほかに，明らかに後者の特徴をもつ一群が存するということであろう。この意味において，1～4人規模層の増加によって都市的諸機関の資本主義的分解・発展が特徴づけられる地域は，巨視的にみて，二つの類型に分けられるということがいえよう。

表4－4　1～4人規模層構成比との関連

	55.0～59.9	60.0～64.9	65.0～69.9	70.0～74.9	75.0～79.9	80.0～84.9	85.0～89.9	90.0～94.9	95.0～99.9	計
A	3	4	12	8	5	3	2	1	—	38
B	1	7	4	10	4	8	7	2	2	45
C	—	3	1	2	1	1	1	—	—	9
D	—	—	4	7	16	12	3	—	—	42
E	—	—	—	2	2	1	—	—	—	5
F	—	—	1	2	—	1	—	1	—	5
G	—	2	5	20	11	19	12	2	—	71
計	4	16	27	51	39	45	25	6	2	215

10人以上規模層構成比との関連

	0～1.9	2.0～3.9	4.0～5.9	6.0～7.9	8.0～9.9	10.0～11.9	12.0～13.9	14.0～15.9	16.0～17.9	18.0～19.9	20.0～21.9	計
A	—	—	3	1	3	5	5	8	7	3	3	38
B	1	3	5	4	9	7	5	2	3	4	2	45
C	—	—	—	1	1	1	2	1	2	1	—	9
D	—	—	2	4	17	6	7	3	3	—	—	42
E	—	—	—	1	—	—	3	—	—	1	—	5
F	1	—	—	—	1	1	1	—	1	—	—	5
G	—	4	15	15	10	10	8	4	3	1	1	71
計	2	7	25	26	41	30	31	18	19	10	6	215

表4－5

(イ)　事業体数との関連

	99以下	100～199	200～299	300～499	500～699	700～999	1,000～1,999	2,000以上	計
A	3	2	7	8	3	3	5	7	38
B	2	8	11	8	5	3	5	3	45
C	—	1	1	—	—	1	4	2	9
D	3	3	16	14	2	1	3	—	42
E	1	1	1	1	1	—	—	—	5
F	1	2	1	1	—	—	—	—	5
G	3	22	18	17	5	4	2	—	71
計	13	39	55	49	18	12	19	12	215

(ロ)　人口増減との関連

	150以上	149～130	129～110	109～100	99～90	89～80	79～70	69～60	60以下	計
A	2	1	5	3	5	8	8	3	3	38
B	2	—	4	4	7	13	11	3	1	45
C	1	—	3	2	1	1	1	—	—	9
D	—	1	—	1	3	14	17	5	1	42
E	—	—	—	—	—	1	2	1	1	5
F	—	—	—	—	—	1	4	—	—	5
G	—	—	3	5	7	18	27	5	6	71
計	5	2	15	15	23	56	70	17	12	215

(ハ)　人口変動類型との関連

	25P	30P	35P	40P	ランダム	非増減	再増加	低増加	高増加	超増加
A	3	6	14	5	1	3	—	—	3	3
B	7	14	10	4	2	—	3	—	3	2
C	1	2	—	1	—	—	1	2	1	1
D	8	14	15	1	1	—	2	—	—	1
E	—	3	1	1	—	—	—	—	—	—
F	—	4	1	—	—	—	—	—	—	—
G	9	28	19	6	3	—	3	3	—	—
計	28	71	60	18	7	3	9	5	7	7

2　地域的（市部・郡部別）にみた都市的諸機関の分解・発展の特徴

さて，かかる傾向を市部・郡部別にみると，表4－6のように，市部においては下層主導増加型，下層増関連の中層増加主導型，下層増関連の上層増加型，下層減関連の中層増加主導型に，それが収斂されることが明らかとなる。つまり，このことは，市部・郡部別に都市的

表4—6　類型別の市部・郡部自治体数

類型	市部	郡部
A　下層増加主導型		
①　下層主導増加型	4	9
②　他層減関連下層増加主導型		
(イ)　中層下減関連	1	5
(ロ)　中層上減関連	3	4
(ハ)　上層減関連	3	5
(ニ)　超上層減関連	2	0
B　下層増関連中層増加主導型		
③　中層下増主導型	6	12
④　中層上増主導型	1	26
C⑤　下層増関連上層増加型	6	3
D　下層減関連中層増加主導型		
⑥　中層下増主導型	3	24
⑦　中層上増主導型	0	15
E⑧　下層減関連上層減少型	0	5
F　下層減関連中層減少主導型		
⑨　中層上減主導型	0	3
⑩　中層下減主導型	0	3
G　下層減少主導型		
⑪　他層増関連下層減少主導型		
(イ)　超上層増関連	1	0
(ロ)　上層増関連	0	17
(ハ)　中層上増関連	0	17
(ニ)　中層下増関連	0	18
⑫　下層主導減少型	1	18
合計	31	184

事業体の資本主義的分解・発展パターンをみるならば，市部においては，その大宗が，下層主導型および下層増のパターンをとっているということ，また，下層減のパターンをとっているところにおいても，2自治体を除けば，下層減関連の中層増加主導型，しかも中層下増主導型（5～9人層主導）にそれが限られているということが明らかとなる。これに対して，郡部においては，われわれの都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンの類型設定において，それが全類型にわたっているとはいえ，下層減関連の中層上主導型，また下層減関連の上層減少型，下層主導減少型，他層増関連下層減少主導型，さらに下層減関連の中層減少主導型（それらは北海道地域社会における郡部を構成する184町村中の97自治体を占める）に，それが収斂するということ，つまり，北海道地域社会において，郡部を構成するほぼ半数の町村はこうしたパターンに入るということが明らかになる。市部と郡部との都市的諸機関の資本主義的分解・発展のパターンの相違は明らかである。

支庁別にみるならば，北海道地域社会を構成する傘下のサブ・リージョンごとに，こうした都市的諸機関の市部・郡部別の不均等発展の構造が，現に構成されていることがより一層明白となろう（表4—7）。この中で特徴的なことは，空知・上川といった北海道の中核水田農村地帯における都市的諸機関の資本主義的分解・発展において，都市と農村部の不均等発展が，きわめて激しく展開しているということであろう。そして，こうした傾向は，雑穀中核地帯である十勝，そしてまた網走においても，同様に看取されるところである。そして本道において新酪農村地帯を形成しつつある根室においても，かかる傾向は看取されるのである。かようにみてくるならば，今日の高度に発達した日本資本主義のより一層の展開の中で，北海道地域社会の中においても，都市的諸機関の資本主義的分解・発展の構造そのものにおいて，まさに，都市—農村間の構造変動が現になされつつあることが明らかとなろう（かかる点のより詳細な分析は次節参照）。

さて，次にわれわれは，以上分析してきた諸点をさらに深めることにしよう。すなわち，以上われわれは，北海道地域社会においても，35年から44年にかけての変動でみるならば，北海道215市町村において確かに従業員規模1～4人層といった超零細事業体の構成比は減少しているにもかかわらず，すなわち，都市的事業体の自立限界線は明らかに構造的にも上昇しているにもかかわらず，41年から44年にかけての変動でみるならば，ふたたび1～4人規模層の増加という傾向が惹起しているということ，しかもそれは，典型的には，これまでの都市的諸機関の集積が高く，1～4人規模層の事業体の構成比が低い自治体に，しかも人口増が現に激しくなされてい

表4—7　支庁別・類型別の都市的諸機関増減数　（　）＝都市部

	石狩		渡島		桧山		後志		空知		上川		留萌		宗谷		網走		胆振		日高		十勝		釧路		根室	
	+	−	+	−	+	−	+	−	+	−	+	−	+	−	+	−	+	−	+	−	+	−	+	−	+	−	+	−
A	3 (1)		1 (1)		1		3 (1)		3 (3)	1	1	2 (1)	2		1		3 (1)		7 (2)		3		4 (1)		1 (1)		2 (1)	
B			6		4		9		3 (3)		4 (2)		2		2		4 (1)		2 (1)		3		1	1	4			
C	3 (2)		1						2 (2)				2 (1)		1 (1)													
D					1			1	4		4 (2)	1 (1)	5	1		1	3	3	6		3	1	1	4	2	1			
E											1		2												2			
F					1								2						1		1							
G	1	3	2	6	1	4		3	1	13	1	7	1	1		2	1	8 (1)	1	1		1	3	3		4		3
計	10		18		10		20		28		15		9		11		26		15		9		20		10		5	

資料出所：事業所統計

表４－８　市町村の類型別分布

増加事業体地域

	石狩	渡島	桧山	後志	空知	上川	留萌	宗谷	網走	胆振	日高	十勝	釧路	根室	小計
Ⓐ①	浜益 札幌	函館	上の国		奈井江	上富良野			雄武	鵡川 登別 室蘭	浦河	足寄 広尾	釧路		14
②④				島牧			初山別			追分	様似	帯広			5
Ⓑ				ニセコ	三笠				紋別		平取	上士幌		羅臼	6
㈥				小樽	歌志内		遠別	東利尻	遠軽	虹田 大滝 穂別					8
㈢	千歳													根室	2
Ⓑ③			今金 奥尻	喜茂別 共和 古平	夕張 砂川 滝川	旭川 東神楽 剣淵			西興部 北見	壮瞥 苫小牧	静内 えりも		阿寒		18
④		木古内 尻岸内 砂原 亀田 上磯 戸井	北桧山 乙部	積丹 倶知安 神恵内 真狩 岩内 蘭越		富良野	幌延 天塩	礼文 浜頓別	斜里 美幌		日高	浦幌	厚岸 釧路村 弟子屈		26
Ⓒ⑤	石狩 恵庭 江別	森			岩見沢 深川		苫前 留萌	稚内							9
Ⓓ⑥						名寄		豊富	清里 上湧別 留辺蘂		新冠	幕別 鹿追 大樹			9
⑦				赤井川			増毛					池田	浜中		4
Ⓔ⑧															
Ⓕ⑨															
⑩															
Ⓖ⑪															
④															
㈡	広島				由仁							陸別			3
㈥		福島				美幌	羽幌		小清水			芽室 音更			6
㈢		松前	江差							伊達					3
⑫															
	7	10	6	13	9	7	8	⑥	11	10	7	12	4	2	113

減少事業体地域

	石狩	渡島	桧山	後志	空知	上川	留萌	宗谷	網走	胆振	日高	十勝	釧路	根室	小計	総計
Ⓐ①																14
②④						上川									1	6
Ⓑ						士別									1	7
㈥					赤平										1	9
㈢																2
Ⓑ③																18
④												本別			1	27
Ⓒ⑤																9
Ⓓ⑥		南茅部		仁木 寿都 留寿都 黒松内	長沼 江部乙 美唄 芦別	愛別		中頓別 歌登	女満別 生田原 丸瀬布	白老 早来		清水			18	27
⑦						音威子府 美深 当麻 占冠		利尻	佐呂間 津別 営呂	豊浦	門別	新得			11	15
Ⓔ⑧					栗沢	下川 南富良野						忠類 中札内			5	5
Ⓕ⑨						和寒			置戸						2	2
⑩		檜法華				朝日				洞爺					3	3
Ⓖ⑪																
④									網走						1	1
㈡			瀬棚 厚沢部	京極	浦臼 北竜 栗山 新十津川	東川 鷹栖 東鷹栖			興部 滝上			士幌	標茶		14	17
㈥	当別	鹿部 八雲 七飯			月形 妹背牛 秩父別			枝幸	東藻琴			更別		標津	11	17
㈢	新篠津	知内 大野	大成 熊石	余市	南幌	比布 風蓮			訓子府 端野 湧別				音別	別海 中標津	15	18
⑫	厚田	長万部		泊	幌加内 沼田 北竜 上砂川 北村	中富良野 中川	小平	猿払	白滝	厚真	三石	豊頃	白糠 鶴居		18	18
	3	8	4	7	19	18	1	④	15	5	2	8	4	3	102	215

資料出所：国勢調査報告Ｓ35・Ｓ45

る自治体において，かかる傾向が惹起しているということ，つまり全体としてみた場合，明らかに集落社会は，ある一定の割合以下には1～4人規模層が減少しえぬものとして現に運動しているということ，さらに，総体的にみた場合，市部・郡部を問わず都市的諸機関数が増加しているところは，その支配的な傾向として，1～4人規模層といった超零細事業体の増加によってそれが特徴づけられ，都市的諸機関が減少しているところにおいては，1～4人規模層の分解がそれを主導するという形によって特徴づけられるということ，そしてさらに，かような形での都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンの相違は，それ自身，都市—農村間の地域的不均等発展として現象し，こうした不均等発展を通して，都市—農村間構造が，農村部における1～4人規模層の減少，そして都市における1～4人規模層の増加という形で変動しているということについてふれた。

さて，かような形で現に展開している北海道地域社会の，都市的諸機関の資本主義的分解・発展構造を，以下，やや詳細にみてみよう（表4—8参照）。

市部の検討

(イ) 下層主導増加型は中分類としては，①下層主導増加型と②他層減関連下層増加主導型に分かれるが，はじめにこれに属する都市をみるならば全道31都市のうちの13都市がこれに入る。①の下層増加主導型に入るのは，札幌，函館，室蘭，登別，釧路である。また②の他層減関連下層増加主導型に入るのは，帯広，三笠，士別，紋別，歌志内，小樽，赤平，千歳，さらに根室である。このうち②の赤平，士別は明らかに41年から44年にかけて，その都市的諸機関を減少させている。また②の他層減関連下層増加主導型の中には，三笠，歌志内，赤平といった空知炭鉱諸都市，また士別，紋別といった地方小拠点都市が含まれていることを知らなければならない。

(ロ) 下層増関連の中層増加主導型は，中層下増主導型と中層上増主導型に分かれるが，これに属する都市は7都市である。前者に対するのは，夕張，北見，滝川，旭川，苫小牧，砂川，後者に属するのは富良野のみである。

(ハ) さらに，下層増関連の上層増加主導型は，主として都市部によって構成されるが，これに属するのは6都市，具体的には，深川，留萌，稚内，岩見沢，恵庭，江別がこれに属する。

(ニ) このほか，下層減関連の中層増加主導型の中層下増主導型，および下層減少主導型の他層増関連下層減少主導型の中に，4都市が入っている。前者に属するのは，美唄，芦別，名寄，後者に属するのは網走である。

(ホ) さて，かようにみてくると，北海道の市部を構成する31自治体についてみても，それぞれの市が果たす社会・経済的機能の相違によって，その都市的諸機関の資本主義的分解・発展のパターンはきわめて異なっているということが当然のことながら指摘できるが，ここで特に注意を喚起したいのは，次のような諸点である。第一は，北海道における中核都市としての札幌，また地方中核都市としての函館，釧路，帯広，小樽，室蘭がいずれも下層増加主導型を構成しているということ，そして，同じく地方中核都市としての旭川，北見，苫小牧は，前者とは異なって下層増関連の中層増加主導型を示しているということ。つまり，前者と後者の間には，これまでの都市的集積の上にたっての発展志向性の相違が明らかに看取される。第二に指摘しなければならぬことは，北海道の炭鉱都市における動向であるが，それは大きく分けて三つのパターンに分かれて，現にその再適応の道程を歩んでいることが明らかとなろう。第一は，三笠，歌志内，赤平といった群で，1～4人規模層の都市的諸機関の増加によって，その再適応が志向されているものの，第二は，夕張にみられるように，下層増関連の中層増加主導型によってそれが計られているもの，第三は，美唄，芦別のように，下層減関連の中層増加主導型をとるものである。さらに，第三に指摘しなければならぬことは，地方小都市の多くが下層増関連の上層増加主導型，また下層減関連の中層増加主導型に入るという事実であろう。

こうした道内諸都市の都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンの相違は，人口増減率，また前章でわれわれがみた人口変動類型をクロスすると，次のような相違にもとづいて現象していることが明らかとなる。すなわち，下層増加主導型の下層主導増加型に属する5市のうち，函館を除く札幌，登別，室蘭，釧路は，いずれも35年～45年にかけての人口増の都市として，とりわけ札幌，登別はこの間150以上の伸びを示した都市として，また人口変動類型との関連でみるならば，札幌，登別，釧路は超増加型に，室蘭は非増減に，そして函館は40P型に入ることがわかる。これに対して，同じく下層増加主導型であっても他層減関連の下層主導型に属する諸都市は，帯広を除いては，いずれも35年以降45年にかけて人口が減少している都市として，さらに人口変動類型でみると，高増加型に入る帯広，千歳，そして非増減の根室を除いては，25P型，35P型，そして40P型に入る都市であることが明らかとなる。具体的には，それは歌志内，三笠，赤平，士別，紋別，小樽といった諸都市であ

るが，かかる事実が示すものは，北海道における中核都市札幌，また地方中核都市の中で下層増加主導型を示すもので現に人口を集積しつつあるところにおいては，41年以降，1～4人規模層を主導としてそれ以上層も増加するという形をとっているということ，そして現に人口を減少しつつある諸都市においては，下層増が主導をとりながら全体としての都市的諸機関の中でそれ以上層が減少するという形で，その都市の都市的事業体の資本主義的分解・発展が現になされているということが明らかになろう。また，下層増関連の中層増加主導型をみるならば，それは前述の他層減関連の下層増加主導型と異なって，人口増の諸都市が，そして人口変動類型でみるならば高増加型，超増加型を示す諸都市が，ここには含まれるということがその特徴となる。つまり，この下層増関連の中層増加主導型においては，旭川，北見，滝川，苫小牧といった，人口が現に増加しつつあり，人口変動類型では高増加・超増加に入る諸都市と，また，夕張，砂川，富良野のように，人口が減少しつつあり人口変動類型では35P型，40P型，ランダム型に入る諸都市の二群に分かれることがその特徴となろう。

そうして，下層増関連の上層増加型に属する諸都市においては，人口減を示し人口変動類型では30P型に入る深川，また人口増減では横ばいで40P型に入る留萌を除いては，いずれも，人口増，また人口変動類型では低増加型，高増加型，超増加型などの発展型を示す諸都市，すなわち，稚内，岩見沢，恵庭，江別がこれに入る。

ところで，これに対して，下層が増加ではなく減少する型に入る，すなわち下層減関連の中層増加主導型，また下層減少主導型に入る根室，名寄，美唄，芦別，網走は，人口増減では，いずれも減少型に入るということ，そしてさらに人口変動類型でみるならば，35P型，40P型に入るということが明らかとなる。

かかる変動を昭和45年段階における人口規模とクロスすると表4－9が得られるが，これによって明らかになることは次の諸点であろう。すなわち，下層主導増加型に入る諸都市は，登別を除いては，いずれも人口規模10万，20万，そして札幌の100万台以上という規模をもつ都市としてそれが特徴づけられるということ，これに対して，他層減関連下層増加主導型に入る諸都市は，帯広を除いては，その大宗は人口規模3～5万台の都市として特徴づけられるということ，また，下層増関連の中層増加型に入る都市部が二群に分けられるということはすでにふれたところであるが，そのうち，人口増に入る旭川，北見，苫小牧，滝川のうち，滝川を除いては，人口8万，10万そして20万といった規模を有しているということ，これに対して現に人口減を示している諸都市は，2万，3万，5万，6万台の都市として特徴づけられるということ，また，下層増関連の上層増加型に属する諸都市をみるならば，それは3万台の一群と5～6万台の一群から構成されていることが明らかとなるが，人口増を現に示している稚内，岩見沢，網走は5～6万台の都市を構成しているということ（同じく人口増を示している恵庭は3万台に入る）。また，下層減関連の中層増加主導型，そして下層減少主導型に入る諸都市をみるならば，それはいずれも，人口3万，4万台の都市であることが明らかとなる。

表4－9　市部における人口規模との相関

人口規模 S45	1万5千～	2万～	3万～	4万～	5万～	6万～	7万～	8万～	9万～	10万～	20万～	100万～
Ⓐ1				登別						室蘭 釧路	函館	札幌
2イ										帯広		
ロ			紋別 士別	三笠								
ハ	歌志内		赤平							小樽		
ニ		砂川		根室	千歳							
Ⓑ3				滝川		夕張		北見		苫小牧		
4			富良野									
Ⓒ5			留萌 恵庭 深川			岩見沢 江別						
Ⓓ6			名寄	芦別 美唄								
7												
Ⓔ8												
Ⓕ9												
10												
Ⓖ11イ				網走								
ロ												
ハ												
ニ												
12												

資料出所：国勢調査

さて，かようにみてくるならば，その都市が現に保有せる人口規模との関連で，またその人口変動類型との関連で，おそらく，次のような指摘が可能になろう。

第一は，すでに8万以上の人口規模を有する都市においては，それは大きく分けて三つのパターンをとっての都市的諸機関の資本主義的分解・発展が行なわれているということ，すなわち，その従業員規模1～4人層といった超零細事業体の増加に主導されて，それ以上層も伸長するといった形で，41年以降，都市的諸機関そのものが発

展していっているところ，札幌，函館，室蘭，釧路がこれに入る。

第二は，前者と同様に下層がその都市的諸機関の発展を主導しているにもかかわらず，それ以上層が減少するというパターンをとっている都市群，帯広，小樽がこれに入る。かかるパターンをとりながら，帯広はそれ自身の擁する人口規模を拡大していっているが，小樽の場合，それを明らかに縮小している。

ところで第三に，下層増関連の中層増加主導型をとるパターンに属する一群，具体的には旭川，北見，苫小牧がある。前者・中者・後者とでは，明らかに都市そのものの資本主義的分解・発展のパターンが異なる。いまこれを，きわめて概括的に表現するならば，前者においては，少なくとも現段階における，つまり昭和41年以降の都市的発展において，全国的に看取せられる都市的発展のパターン，すなわち，そこにおいて，明らかに1～4人規模層といった超零細事業体が増加しながら，そしてそのことは，いわば庶民の生活防衛の形そのものでもあるのだが，そうした形で総体としての都市そのものが有する都市的機能を増大させていっているという，一般的な発展傾向が看取される。これに対して中者においては，かかる傾向をその中に有しながらも，それ自身，いわば，今後おそらく予測されるであろう都市的発展においての，地域住民の総体としての生活防衛的機能が，きわめて顕著に現われた一つのパターンを示しているといわなければならない。そしてさらに後者においては，前二者とは明らかに異なった都市的諸機関の資本主義的分解・発展が，現に展開せられていることは事実である。ここにおいては，中層がその全体としてその都市的諸機関の発展を主導し，そのことの中で下層が増加するというパターンをとっている。すなわち，少なくとも北海道地域社会に限っていうならば，旭川，北見，苫小牧といった，現段階においてさらなる発展を社会・経済的に特徴づけられた諸都市においての発展形態の相違は，すでに人口規模100万以上に達した札幌が全道の中での中核都市として存在するという現実的構造の中でのきわめて興味ある事実を提供しているといわれなければならない。

さてこれに対して，人口5万～6万の諸都市は，前述のパターンに属さない下層増関連の中層増加主導型，また下層増関連の上層増加型として特徴づけられ，また，下層減関連の中層増加型，下層減少主導型に属する諸都市は，人口規模3万～5万台に属するものとして，それ自身位置づけられるという事実であろう。

再言するならば，現段階において，行政的に都市という範疇に入っている自治体においては，そしてまずその人口規模8万～100万台以上に属する自治体においては，その大宗において，下層増によってその都市的発展が主導されているということ，そしてまた，新なる形でその伸長を志向する都市においては，下層増関連の中層増加主導型というパターンをとっているということが，まず明らかになろう。そして人口規模7万以下層においては，他層減関連下層増加主導型，下層増関連の中層増加主導型，そして下層減関連の中層増加主導型，下層減少主導型，さらに下層増関連の中層増加主導型によって，それが構成されているということが明らかになろう。

郡部（町村）の分析

さて，こうした都市部における都市的諸機関の資本主義的分解・発展のパターンに対して，郡部のそれは，すでにその一端は述べたごとく，明らかに異なっている。すなわち，その大宗としては，都市部それ自身が有さぬ，都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンとして，下層減関連の中層増加主導型，下層減関連の中層減少型，下層減関連の中層減少主導型そして，下層主導減少型というパターンを事実としてとっている。そしてさらに，すでにわれわれがみたごとく，郡部におけるかかる都市的諸機関の資本主義的分解・発展のパターンは，それ自身その支配的潮流として，都市的諸機関を減少させながら，かかる過程の中で，その構造変化としてもたらされているものである。言葉を換えるならば，これは，1～4人規模層といったいわば超零細な都市的事業体の農村部における大幅な分解過程の中での，かかる都市的諸機関の構造変化としてもたらされているということが指摘できる。

しかしながら，すでにみたように，北海道地域社会における郡部の，すなわち町村部における都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンは，かかるパターンをとるところだけではなしに，すでに述べたように，それ自身，都市部における自治体が現に示している都市的諸機関の分解・発展構造と同様のパターンを示しているところが存在する。つまり，そこには大宗としては明らかに前者のパターンが支配的であるが，後者のパターンをとるところと，その二群に，町村部における都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンは分類されうるのである。

次にわれわれは，まずかかる点から明らかにしていこう。第一に，われわれが指摘しうる点は町村部において，市部と同様の都市的諸機関の資本主義的分解・発展のパターンをとっているところは，それ自身，少なくとも，昭和41年から44年にかけて，その都市的諸機関の数

を減少させてはいない町村であるということであろう。かかる町村は63を数える。つまり北海道地域において，郡部を構成する町村の34.2%がこれに入る。第二に指摘すべき点は，それにもかかわらずこうした町村は人口変動型でみると大宗25P型，30P型，35P型に入るという事実であろう。また昭和35年から45年にかけての人口増減との関連でみるならば，人口が増加または停滞という町村がかなりの数，そこに含まれていることが明らかとなるが，その大宗は減少型を示しているということが明らかになる。具体的にかかる町村をひろいだしてみるならば，それはおおよそ二つのタイプに分かれる。一つは，人口増でみて，それが停滞ないし増加を示している一群であり，また人口変動型でみて，40P，非増減，再増加，高増加，超増加に入る一群である。具体的には，それは，広尾，遠軽，上磯，釧路(村)，岩内，倶知安，羅臼，虻田，静内，石狩，亀田といった町村がこれに入るが，これらの町村は45年段階での人口規模でみるならば，釧路(村)，羅臼を除くならばいずれも人口規模1万台から5万台にいたる町村がこれに属しているということ，またこれらの町村は，本道における中核都市の都市市場圏にそれ自身組みこまれているか，あるいは遠軽，静内，倶知安に端的に示されるようにそれ自身地方の都市的小拠点を構成する町村であることが明らかとなる。これに対して35年から45年にかけての人口は明らかに減少を示し，人口変動類型との関連でみるならば25P型，30P型，35P型に入る一群がある。具体的にはそれは

ニセコ，大滝，共和，喜茂別，剣淵，砂原，神恵内，積丹，森，浜益，島牧，初山別，上士幌，東利尻，遠別，古平，西興部，えりも，今金，壮瞥，北檜山，天塩，乙部，浜頓別，木古内，礼文，戸井，蘭越，本別，足寄，奈井江，鵡川，浦河，雄武，上の国，上富良野，追分，上川，平取，穂別，阿寒，奥尻，美幌，日高，浦幌，弟子屈，幌延，厚岸，斜里，苫前

といった町村であるが，この中には45年段階での人口規模1万以上の町村，上の国，奈井江，上富良野，足寄，浦河，上川，平取，今金もふくまれている。

しかしながらすでにみたように，本道町村部における都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンの支配的なものは，下層減関連の中層増加主導型，そして，下層主導減少型をとっている。そして，そこにおいては，都市的諸機関の減少のみならず，35年から40年にかけての人口変動でみても，その大宗は明らかに人口減を示し，また人口変動類型でみるならば，25P型，30P型，35P型に入ることが明らかとなる。そして，45年段階の人口規模別にみるならば人口規模3万以下のすべての町村にそれがわたっていることが特徴的となる。しかしいま人口規模1万以上の町村をとりだしてみるならば，具体的には次のような町村を摘出できる。

南茅部，長沼，幕別，留辺蘂，清水，白老，佐呂間，新得，当麻，津別，美深，増毛，池田，浜中，門別，下川，栗沢，由仁，新十津川，標茶，栗山，福島，枝幸，美瑛，芽室，七飯，当別，八雲，音更，羽幌，江差，松前，中標津，別海，余市，伊達，長万部，白糠，上砂川

がこれである。これらの町村と人口規模1万以下の町村との間には，同じ都市的諸機関の資本主義的分解・発展が現に展開せられていたとしても，その内実は，すなわち質的変容過程は明らかに異なるものと考えることができる。当然にわれわれはこうしたレベルにまでその分析を深めなければならないと考えるが，ここでまずその要因分析をするためにも分析を次にすすめることにしよう。

3 都市的諸機関の資本主義的分解・発展型と産業部門との関連

さて，以上は全道市町村における都市的諸機関の資本主義的分解・発展の構造をその都市的諸機関の従業員規模数の変動との関連で総体として，それがいかなるパターンをとって増加また減少しているかをみたものであるが，当然のことながら，これら都市的諸機関は具体的には各種の産業部門を構成するものとして，その産業部門構成そのものを都市的諸機関の構成変動としてもたらしているものとして捉えなければならない。さらにまた，そうした変動を通して，具体的に，都市的諸機関に，生業の場をえている従業員そのものの階級的地位を，たとえばすでにみたように，都市部における1～4人規模層の増加傾向で明らかなように，そして農村部におけるかかる形態そのものの減少で明らかなように変容させている。ここには，いわゆる相対的な過剰人口論にもとづく，都市と農村部の現段階における構造的機能変容が現に惹起しているといわなければならない。われわれは次に当然のことながら本稿での分析をかかる点にまで深めなければならないが，本節では前者を問題とし，次節以下で後者を詳細に検討することにしよう。

さて表4—10—(イ)(ロ)(ハ)(ニ)(ホ)は昭和35年から45年にいたる鉱業，建設業，製造業，卸小売業，サービス業にわけた場合の都市的諸機関の増減率を，41年から44年にいたる都市的諸機関の資本主義的分解・発展類型とクロスさせたものであるが，ここにおいて次の諸点が明らかにな

る。

第1は，下層減という形で都市的諸機関の資本主義的分解・発展を現にとげている自治体は，製造業，建設業においてその伸び率が低い一群の構成比が明らかに高くなっているということ，とりわけ製造業においては，かかる下層減という分解・発展パターンをとるところの半数が35年から44年にかけて，いわゆる製造業事業体数を減少させている。これに対して下層増という形で分解・発展をとげているところにおいては，その割合は2.6割がかかるパターンをとってるにすぎない。

かかる点は建設業においても指摘できるもので，下層減ではその建設業事業体の構成比を減少させているところは3.2割，また下層増というパターンをとっているところでは0.8割である。もとより，下層減というパターンをとっているところでも製造業，建設業の伸びが高い一群が明らかに存在する。

ところで第2にわれわれが指摘しなければならぬことは，表4—10—(イ)(ニ)で明らかなように，前述の製造業，建設業以上に，現に下層減という形での都市的事業体の資本主義的分解・発展を行なっている地域においては，卸小売業およびサービス業部門に属する都市的諸機関の減少自治体の構成比が高いという事実であろう。すなわち，卸小売業に属する都市的諸機関を例にとってみるならば，下層増のパターンをとっているところにおいては5.6割が卸小売業の事業体数を減少させ，下層増のパターンをとっているところでは1.1割がかかる範疇に入る。さらにサービス業をみるならば，下層減では4.2割がこうした範疇に入り，下層増では0.8割がかかる範疇に入る。また第3にわれわれが指摘しなければならぬことは，鉱業部門に対する事業体においては，他部門と若干の相違があるとはいえ，表4—10(ホ)にみるように，ここでも傾向としておぼ同様の点が看取できるということであろう。

かようにみてくるならば，都市的諸機関がいかなるパターンをとって，その資本主義的分解・発展の営みを現に展開しているかということは—そしてすでにみたように，それはまた巨視的にみて市部，郡部とのそれ自身不均等発展を示す地域構造の変容過程でもあるのだが—それは特定の産業部門に特化した形で，かかる変動がもたらされているというよりも，むしろ製造，建設，サービス，卸小売すべての部門にわたっての変容構造が，すなわち総体としてのいわゆる都市化過程の中での変容過程がそこに明らかに惹起しているということが明らかである。しかしながら，こうした変容はすでにこれまでわれわれがみてきた論述で明らかなように，すなわち，その

表4—10　類型別都市的諸機関増減率

(イ) 製造業

	99.9%以下	100～109.9	110～149.9	150～199.9	200%以上
A	9	6	16	5	2
B	14	5	9	9	8
C	1	1	5	2	−
D	16	8	12	1	5
E	5	−	−	−	−
F	2	1	−	1	1
G	38	10	10	6	7

(ロ) 建設業

	99.9%以下	100～109.9	110～149.9	150～199.9	200%以上
A	1	−	5	17	15
B	5	4	12	11	13
C	1	−	3	2	3
D	12	2	16	6	6
E	2	−	1	−	2
F	1	−	1	1	2
G	24	3	16	15	13

(ハ) 卸小売業

	99.9%以下	100～109.9	110～149.9	150～199.9	200%以上
A	4	6	20	8	−
B	5	6	25	9	−
C	1	1	6	1	−
D	20	10	11	1	−
E	5	−	−	−	−
F	4	−	1	−	−
G	40	11	19	1	−

(ニ) サービス業

	99.9%以下	100～109.9	110～149.9	150～199.9	200%以上
A	4	5	21	8	−
B	3	4	29	6	3
C	−	3	3	3	−
D	17	8	15	1	1
E	1	4	−	−	−
F	3	−	2	−	−
G	31	20	17	1	2

(ホ) 鉱　業

	X·X(0)0	99.9%以下	100～109.9	110～149.9	150.0 299.9	300.0%以上	(∾)·∾ (α)·X(∾)
A	9	6	5	4	8	2	4
B	9	3	5	3	6	2	17
C	3	4	−	−	2	−	−
D	10	7	6	1	−	5	13
E	2	1	−	−	−	2	−
F	3	−	−	−	1	−	1
G	27	10	7	3	3	2	19

資料出所：事業所統計(S 35，S 44)

都市的諸機関の市部，郡部別の資本主義的分解・発展パターンの相違で明らかなように，郡部において5～9人規模層，そしてまたそれ以上層の都市的諸機関が増加しつつあるということ自体が，それは郡部におけるかかる都市的諸機関就業者の賃労働者化率を高めざるをえない過程の進行を物語っているといわざるをえない。そして，これに対して市部において1～4人規模層が増加するということ自体が，ここにおける就業者層の質を新たに刻印つけざるをえないものとして現に都市部における

都市的諸機関の資本主義的分解・発展が展開しているということを物語るものといわなければならない。

われわれは，次に節をあらためて，かかる点を検討することにしよう。つまり，本節において，われわれが検討してきた北海道の地域社会における農村部，都市部を含めた都市的生産・結節機関の資本主義的分解・発展パターン，すなわち，その組織体レベルに分析焦点をあわせた分析視角は当然のことながら，その組織体自体を現に支え，社会・経済的に機能させている諸個人の属性自体の問題にまで及ばざるをえない。

第5節　都市的諸機関就業者の構造変容からみた北海道地域社会の変動 I

第1項　類型特性把握の前提

前節からわれわれが用いている都市的事業体の分解・発展類型は，事業所統計に依拠して設定したものであるが，都市的諸機関就業者の諸属性の変容を検討するにあたっては，事業所統計に依拠していただけでは不十分である。すなわち都市的諸機関就業者の就労形態，就業部門さらに性，年齢などの就業者個人の属性のレベルにまで下りて問題を深めるにあたっては，資料として国勢調査に依拠せざるをえない。

ここでは以上の分析にあたって両者を，とりわけ後者を資料として用いることにするが，もとよりこの両資料はその調査主旨からいっても幾つかの相違点がある。たとえば事業所統計において従業者総数という場合に，それはその事業所が立地する自治体内における事業所が擁するものであり，国勢調査の場合，地域住民のうちの就労するものの総数としてそれは示されている。したがって他地域へ通勤労働するものもここには含まれている。つまり，かような意味において両者を併用するということには問題が存することは事実である。しかしながら，本稿においては現存する資料的制約からあえて，この両者を併用することにした。そして，そのさいわれわれはまず，事業所統計と国勢調査にたとえば前述のごとき相違があるにもかかわらず，その相違が全く不規則なものではないことを立証するために，就業者総数の10カ年間（または9カ年間）の伸び率に関して2つの統計を相関させた。当該地域での事業体の分解・発展のあり方が，同地域住民の就業者属性を規定する要因として作用する事実を確定することがまず重要だと考えたからである。

さて，以上の理由に基づく相関結果は次の通りである（表5－1参照）。まず第一に，全体としてかなり高い相関がみられる。すなわち，定住・就業の地域的重複の高い一致があると判断できる。第二に，人口増加現象の顕著な有力都市（たとえば札幌市・苫小牧市・登別市）の伸び率の高い段階のものから，全般的に低落しつつある諸都市（とくに産炭都市の歌志内市・美唄市・夕張市など）の低い段階へと連続的な相関の高さがみられる。すなわち都市的事業体の分解・発展の就業者属性に対する強い規定性が，一般には，看取できる。第三に，相関の面でいずれかに大きくずれてくる自治体に注目する時，その地域特性は他地域との連関を探ることによって摘出できる。たとえば，江別市・石狩町・広島町・厚田町などの札幌市との経済居住連関，亀田町の函館市，赤井川村の小樽市，東鷹栖町の旭川市，釧路村の釧路市，音更町・幕別町の帯広市，白老町の苫小牧・室蘭両市との経済居住連関のごとく経済的により上位地域との従属的連関の場合と，千歳市・恵庭市のごとく札幌市との連関をも内包しつつそれら当該自治体で事業体の生成・発展をうみだしている場合とがある。斜里町の場合は近接の網走市の経済的優位性の相対的な低位性とも関係して，この独自性が強くあらわれているものとみることができる。

以上の結果により，類型の特性を基軸にすえる場合にわれわれは就業者属性（就業者総数・就労形態・産業部門・労働力の質的構成）との有機的連関を考慮しようとするのであるが，そのことは一定の妥当性をもつものと考える。

第2項　就業者総数の増減からみた類型特性

いわゆる「過密」・「過疎」という形での国家独占資本主義下における〝資本の論理〟に主導された地域の不均等発展は，一方で総人口，ことに就業者総数の地域間移動を当然にもひきおこすのだが，他方でそれは都市的事業体の分解・発展という，就業者総数それ自体を包容するところの capacity の変化を基底にもっている。しかし現在の官庁統計においては，就業者人口の事業体規模別の変化は，昭和45年度国調の人口30万以上の都市部でそれがわかるほかは把握しえない。したがってわれわれは，一方で事業体の規模別増減の実態に基づいて都市的事業体の資本主義的分解・発展の類型を設定し，それと就業者人口及び種々の就業者属性との相関を分析することによって問題にアプローチする。分析の手順は次のとおりである。第一にわれわれは，類型と就業者総数との関係を考察する。一般に都市部への就業人口の集中と郡部での減少が指摘されるが，北海道自治体においてはどのような実態がみられるか，またその事態と都市的事業体の発展・分解の類型とはどのような関係があるか，と

表5－1　非農林部門就業者総数の伸びによる相関

（国勢調査及び事業所統計より作成。数字の都市番号は巻末に掲載。○印は都市，アンダーラインは事業体数減少自治体）

→ 事業所統計44/35

↓国勢調査45/35

	0～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～99	100～109	110～119	120～129	130～139	140～149	150～159	160～169	170～179	180～189	190～199	200～209	210～219	220～229	230～239	240～249	250～259	260～269	270～279	280～289	290～299	300～349	350～399	400～449	450～499	小計
0～49																															
50～59	77	㉒	100			211	208																								5
60～69		124			⑮ 166																										3
70～79			85 88		⑨ 87 131	101			158		175	58																			9
80～89				174	⑯ 60	155	⑱ 84	93 138																							8
90～99			75		㉒	80 210	140 159	5 153 156	81		70	114																			12
100～109			⑲		152	69	133 103	㉖ 48 72 95 126 113 171 119	125 118 161 105	64 163 123 167	㉓	139 176 71	180																		27
110～119						57 121	63 112	③ 127 54 46 195 57 56 200 92 90 50 101	② 198 49 ㉑ 204 53 ㉙ 150 82 61 130	135 151	73 132 111 107 128 145	206	130 146	162																		39
120～129						98	66	99 185 188	116 94 157 172	㉚ 205 177 182 86 191 183 89 209 194 97	59 172 160 595	68 146	201		178 202																29
130～139									⑭ 134 78 146 91 193	⑤ 141 110 165	37 199 全道	55 74 142 181 186 215	⑫ 52 129 207 108	62 117	47 40	㉔ ㉛	181	83		144												32
140～149									34	109 147 192 212	㉘ 38 41 154 190 106	⑥ 136 168 ⑪ 143	25 42 115	⑩ 173 179	76																	23
150～159												⑦ 164	④ 104 135 182		51 79 195			203														10
160～169											43 44	39	⑧	214																	5
170～179							36						㉚																		2
180～189												213	65 196			①														169	5
190～199																															
200～209																⑬															1
210～219																															
220～229												⑰																			1
230～239																															
240～249															102																1
250～259																		33													1
260～269																															
270～279																															
280～289																															
290～299																									32						1
300～349																															
350～399																															
400～449																															
450～499																								45							1
小計	1	2	5	1	9	9	10	29	28	26	23	24	20	7	9	4	1	3		1				1	1					1	215

いうことの考察である。ここでは未だ就業者属性は問題とはされない。第二には，類型と就業者属性との関係が問題となる。就業人口と就労形態（雇用者・常雇のある自営業者・常雇のない自営業者・家族従業者）との関係，および就業人口と産業部門（とくに第二次部門としての建設業と製造業，第三次部門としての卸小売業とサービス業）との関係の類型ごとの検討が，そこでは必要とされる。同じく就業人口が増大したとしても，雇用者の増大によってか，それとも家族従業者の増大によってかでは，都市的事業体の資本主義的分解・発展の内実が明らかに異なるし，また増減の中心が二次部門であるか三次部門であるかということも同じく内実にかかわる問題である。

以上のように類型と就業者属性との単純な考察をへた上で，われわれは就業者属性のもう一つの要素である性別・年齢（労働力の質的構成）をも導入して，類型と就業者属性との総括的考察を行なう。つまり一つ一つの類型が，どのような労働力の質的構成において，どのような産業部門で，どのような就労形態において増減する就業人口をかかえているか，ということが問題とされる。この解明は，現在の北海道における相対的過剰人口の存在形態に関する一定の接近を意味するものである。

なお，以下の考察において，われわれは主として昭和35年→45年の10年間における就業人口の属性の伸び率（$=\frac{\text{昭和45年}}{\text{昭和35年}}\times 100$）を利用した。しかしこれには一定の統計処理上の限界がある。たとえば伸び率においては1→2も100→200も同じく200%としてあらわされ，とりわけ実数の小さなものの変化が大きく反映されることなどである。類型設定においてはわれわれは，伸び率・構成比比率・増分実数の大きさ・実数そのものの大きさ，当該事業体数の増加または減少にどの規模の事業体が寄与したか(寄与率)など種々の要素を検討したが，これらの全体的特徴を的確にあらわす統計的数値の摘出方法についてはわれわれは未だ十分には会得していない。したがって前記の問題点を含みつつ，以下においては主として伸び率の変化を分析する。

また，伸び率の変化についても，ここでは一つの分類基軸を設定した。「高減」・「中減」・「低減」「低増」・「中増」・「高増」という分類がそれである。

「高減」＝伸び率50%未満
「中減」＝伸び率50%～80%未満
「低減」＝伸び率80%～100%未満
「低増」＝伸び率100%～全道総体の伸び率
「中増」＝全道総体の伸び率～200%未満
「高増」＝伸び率200%以上

全道総体の伸び率とは全道215自治体の伸び率の平均ではなく，全道の総体としてのcapacity増大の程度であり当該自治体の伸び率がそれをこえているかどうかは，当該自治体の伸びが総体としての北海道全体の伸びを上まわっているかどうかということである。

それではまず第一に，類型と就業人口との関連からみていこう（表5－2）。ここでは全自治体の82.8%（178自治体）が就業者数をふやし，減少させているのはわずか37自治体(17.2%)にすぎないことが注目される（全自治体の平均の伸びは125.0%）。しかしそのふえ方は，全道総体の伸び率（138.4%)以上の自治体が52（24.2%）であり，200%（昭和35年の2倍）以上の伸びを示したのが7自治体であることからもわかるように「低増」傾向にある。この「低増」傾向は，事業体数増加自治体のうちでは59.3%，減少自治体では57.9%とほぼ同じである。したがって，事業体数の増加・減少のちがいは前者が「中増」への，後者が「低減」への傾きをもっているところにある。とはいえ，前者における「低減」＋「中減」・後者における「中増」＋「高増」の存在は，それぞれ10.6%，17.6%で，決して無視しえない。この内実は以下で究明さるべきものであるが，ここでは，事業体数の減少が就業人口の「中増」・「高増」をももたらしうることを確認すれば足りる。なお，このことは都市部においてのみそうであるばかりでなく，郡部においても同じである（都市では20.0%，郡部17.6%)。また，減少の限度が50%であることも指摘しておきたい。

さて，各類型の特性は就業人口との関係においてはどのようにあらわれているのであろうか。以下A1類型～G12類型までを考察する(表5－3参照)。

〔A1類型，下層増加主導型〕

この類型は自治体総数のうち6.5%を占める。事業体数減少を示す自治体はなく，就業者総数の伸びも100%以上が92.8%と全体が伸びている。都市部においては，「中増」が60.0%「低増」が40.0%，郡部では「中増」が33.3%，「低増」が55.6%で，都市における「中増」への傾きと郡部の「低増」への傾きを示している。「高増」はない。従ってこの類型は，都市の「中増」と郡部の「低増」パターンということができる。

〔A2類型，他層減関連下層増加主導型〕

この類型は全自治体の約2割（19.2%）を占める。就業者数の伸び率100%以上は70.8%でA1類型よりは低い。「低増」と「中増」の割合は58.3%と16.7%でA1のそれ（50.0%と42.8%）とくらべて「低増」の度合い

表５－２　類型と就業者総数の伸び率との相関（昭45／昭35）

	50～59	60～69	70～79	80～89	90～99	100～109	110～119	120～129	130～139	140～149	150～159	160～169	170～179	180～189	190～199	200以上
A．下層増加主導型																
1.下層主導増加型			87			56.	②.111.162.200		⑤.181.	⑥.173.	195.	37.	㉚	①		
2.他層減関連下層増加主導型																
イ、中層下減関連						171	127	182	108		⑦			65		
ロ、中層上減関連					㉒	⑲69.176		⑳	186.215							
ハ、上層減関連	㉗	166		174.⑱		139	③.12			154	164					
ニ、超上層減関連						㉓			㉔							
B．下層増関連中層増加主導型																
3.中層下増主導型																
イ、他層全体増								116.183		㉕.179	④104	⑧				⑬.
ロ、超上層減						64.㉖										
ハ、上層減					75	161.167	61									
ニ、中層上減	208		⑨		80	72										
4.中層上増主導型																
イ、他層全体増							46.130		78.129	42.76	51.79203					45
ロ、超上層減							63	68	142.144	41						
ハ、上層減					70		204.㉙	202	47.74							
ニ、中層下減			175.58				132.137		199207							
C．下層増関連上層増加型																
5.下層増関連上層増加型						125			⑫.⑭.㉛.52	⑩.㉘						⑰33
D．下層減関連中層増加主導型																
6.中層下増主導型																
イ、他層全体増						187		194			189					
ロ、超上層減		⑮.				133	170	66			135			169.196		
ハ、上層減				⑯.			145.㉑.49.67.107	157.178	91.141							
ニ、中層上減				155	153		150.71	89		136						
7.中層上増主導型					81											
イ、他層全体増							121									
ロ、超上層減								188	83							
ハ、上層減					114.	123.152163	197.120151	205.177								
ニ、中層下減				138		105				143						
E．下層減関連上層減少型																
8.下層減関連上層減少型																
イ、中層上増						119		191	193							
ロ、中層下増			85			113										
F．下層減関連中層減少主導型																
9.中層上減主導型																
イ、上層増					149					115						
10.中層下減主導型																
イ、上層増									117.165							
ロ、中層上増						48										
G．下層減少主導型																
11.他層増関連下層減少主導型																
イ、超上層増関連										⑪						
ロ、上層増関連					159	95.103	90.92 73.206 57	201.94 99.185 160	62	109						32 102
ハ、中層上増関連				93		126	146	96.97	110.184	190.34		39.44				
ニ、中層下増関連	211		158	60	35	118	50.53 82	59.148 86	134.140 55.40	192 38.168 106.147 212		214 43		213		
12.下層減少主導型	77.100	124	88.131101	84.210	156	180	54.112198	98.172209.122					36			
計	2 3 5	1 2 3	4 5 9	1 8 9	4 7 11	16 11 27	21 18 39	10 19 29	20 11 31	14 9 23	8 2 10	3 3 6	1 1 2	3 2 5	0	5 1 6

表5－3　各類型の就業者総数伸び率分布

伸び率の分類			高減(0～49)		中減(50～79)		低減(80～99)		低増(100～139)		中増(140～199)		高増(200以上)		計		
事業体数の増(＋)・減(－)			＋	－	＋	－	＋	－	＋	－	＋	－	＋	－	＋	－	計
類型	小類型	都市部(上) 郡部(下)															
A 1					1				2 5		3 3				5 9		5 9
A 2	イ								3	1	1 1				1 4	1	
	ロ						1		1 4	1					2 4	1	7 17
	ハ				1 1		1	1	1 2		2				2 6	1	
	ニ								2						2		
B 3	イ								2		3 2		1		4 4		
	ロ								1 1						1 1		
	ハ						1		3						4		6 12
	ニ				1 1		1		1						1 3		
B 4	イ								4		5		1		10		
	ロ								4		1				5		
	ハ						1		1 4	1					1 5	1	1 26
	ニ				2				3						5		
C 5									3 2		2		1 1		6 3		6 3
D 6	イ								2			1			2	1	
	ロ					1				3	1	2			1	1 5	
	ハ							1	1 3	6					1 3	1 6	3 24
	ニ							3	1	1	1				2	4	
D 7	イ									1						1	
	ロ								1	1					1	1	
	ハ							1	3	5					3	6	0 15
	ニ							1		1		1				3	
E 8	イ									3						3	0 15
	ロ					1				1						2	
F 9	イ							1				1				2	0 2
F10	イ									2						2	0 3
	ロ									1						1	
G11	イ											1				1	
	ロ							1	2	11		1	1	1	3	14	1 52
	ハ							1	4	6	2	4			6	11	
	ニ					2		2	1	6	2	5			3	15	
G12						6		3		8		1				18	0 18
計			0	0	7	10	5	15	62	58	35	17	5	1	114	101	215

国勢調査より作成

が強い。また，Ａ２類型は「低減」+「中減」が20.8％もあることに示されるように，「低増」を軸に「中減」までの延びを示している。これを都市部と郡部に分けるならば，都市では「低増」から「低減」への傾向，郡部では「低増」から「中増」への傾向を示している。

しかしＡ２類型は「他層減関連」でいくつかの小類型に分類しうる内実を含んでいる。従って，以上の傾向を各小類型ごとにみるなら，（イ）の「中層下減関連」では就業者総数減少の自治体はなく，「低増」66.7％（うち都市部比率100.0％）・「中増」33.3％（うち都市部比率50.0％）と「低増」を軸に「中増」への傾きをみせている。これに対し（ロ）の「中層上減関連」では「低増」に特化していて（85.7％，うち都市部33.3％），若干「低減」への傾きを有しており（14.3％，うち都市部100％）(イ)とは逆の傾向を示す。実数は少ないが都市部のみの(ニ)「超上層減関連」もこれと同じ傾向を有す。(ハ)の「上層減関連」では都市部の３自治体は「低減」・「低増」・「中増」を均等に分散しており，郡部では「中増」の２自治体（22.2％）をもふくみつつ「低増」・「低減」・「中減」へと分散している。つまり，１～４人層増で30～99人層減という類型では，就業者総数の増減は多様な形であらわれてくる。

以上Ａ２類型を細分して考察したわけであるが，１～４人層増加という条件のもとでの５～９人層減，10～29人層減の場合はともに就業者総数を伸ばしうるが，30～99人層減になると必ずしもそうではなくなる。また100人以上層（超上層）減の場合は，根室市と千歳市であって，都市部における１～４人層増加の主導型が強いということができると思われるが，この場合は実数が少ないので断言はできない。

なお，Ａ２類型では事業体減少自治体があらわれる（３自治体，Ａ２の12.5％，下層増全自治体のうちの2.7％）。しかしそれらの分布は分散している。

〔Ｂ３類型，下層増関連中層下増主導型〕

この類型は全自治体の15.9％を占める。すべて事業体数増加自治体である。この類型ではじめて「高増」があらわれる（苫小牧市）。しかし全体は「低増」を中心に（44.4％）「中増」への傾斜（27.8％）をみせながら，「低減」・「中減」まで延びている（それぞれ11.1％）。軸となっている「低増」はＡ２，Ａ１より低いが，「高増」から「中減」まで分布していることが特徴である。

しかし，Ｂ３類型も(イ)～(ロ)までの関連内容を有している。

小類型を分析してみるならば，「高増」と「中増」を示しているのは(イ)の１～４人層増のもとでとくに５～９人層が増大している小類型であり，逆に「中減」を示すのは(ニ)の100人以上層減少小類型である。「低減」は(ハ)の中層減少と(ニ)に均分にあらわれる。「低増」は(イ)～(ニ)のすべての小類型にあらわれるが，その中では(イ)の伸び率が一番高い。つまり，小類型では(イ)は「中増」中心に「高増」と「低増」，(ロ)は「低増」，(ハ)は「低増」中心に「低減」，(ニ)は「中減」中心に「低減」と「低増」への拡がりを示している。

また，都市部はＢ３全体の33.3％を占め「高増」の100％，「中増」の60％，「低増」の12.5％，「低減」の０％，「中減」の50％を示している。したがって，Ｂ３類型は一応，都市の「中増」と郡部の「低増」の類型ということができる。

〔Ｂ４類型，下層増関連中層上増主導型〕

この類型は全自治体の20.8％を占め，下層増の類型の中ではもっとも多い。事業体数減少自治体が１つある（Ｂ４の中の3.8％）。これは上層減が事業体数の減少に作用しうることを示している。都市は１つ(3.8％)のみでしかもそれは農村市街地型の富良野市である。従って，この類型は郡部中心の類型とみることができる。Ｂ４類型は「高増」から「中減」まで分布しているが，そのうち63.0％が「低増」に集中しており，Ａ１，Ａ２，Ｂ３のどれよりも高い。

しかしこの類型も(イ)～(ニ)の小類型を内包しているのでそれらを分析する必要がある。(イ)の全体の増加の中で特に中層上（10～29人層）増という小類型では，「中増」を軸に（62.5％）「高増」と「低増」へと延びている。これはＢ３の(イ)と同じであるが，それよりも「中増」の度合いが低い。またＢ３では(イ)だけが「中増」と占めたのに対し，ここでは，(ロ)「超上層減」関連の小類型も「中増」を示し，また「低増」においても高い伸び率を示すなど，Ｂ３(ロ)よりも増加の相対的度合いを示している。このことはＢ４の(ハ)とＢ３の(ハ)との比較においてもいえる。ともに「低増」を軸にして「低減」へと伸びを示す小類型であるが，その内部においてはＢ４(ハ)の方が相対的に伸び率が高い。(ニ)においても同じであり，Ｂ３の「中減」を軸として「低減」・「低増」への延びに対してここでは「中減」と「低増」へと分解し，伸び率の最小限度もＢ３(ニ)の50％台から70％へと上がっている。つまりＢ３の５～９人層（中層下）増主導類型よりＢ４の10～29人層（中層上）増主導類型の方が，下層（１～４人層）増関連という条件のもとでは相対的な優位を示している。郡部においては，下層増という条件のもとでは，10～29人層増の方が就業者総数を伸ばしうるのである。

〔Ｃ５類型，下層増関連上層増加型〕

この類型は，全自治体のうち９（4.2％）と実数が少ない。北海道においては下層増のもとにおける30～99人層（上層）増加という事態が少ないことを，これは示している。就業者総数伸び率との関係では，さすがにこの類型は，高い伸びをあらわす。つまり，「中減」・「低減」はともになく，「低増」の55.6％を軸に「中増」と「高増」が同じ比率（22.2％）でこれにつづく。しかもこの類型では都市部が6/9（66.7％）を占める（郡部のうち

石狩町は札幌隣接である)。大都市隣接でない苫前町，森町においては，上層増にもかかわらず，就業者総数が「低増」にとどまっている。この類型は都市中心の「中増」から「高増」への伸びをますパターンといえる。

〔D6類型，下層減関連中層下増主導型〕

この類型から下層の減少がはじまる（下層減は全自治体のうち57.2%を占める)。D6類型は全自治体のうち12.6%（下層減自治体のうち22.0%）を占め，B4類型と並んで第二位の頻度を示す。「低増」が軸で（63.0%)，「中増」も27.8%を占め，さらに「低減」～「中減」までの拡がりをもっている。この類型は，中層下増という点ではB3類型と同じであるが，下層減という条件のもとでB3類型とはちがって「高増」はなく，軸の「低増」への集中度はB3よりも高く（B3は44.4%)，逆に就業者総数減少自治体の比率はB3よりも少ない。D6はB3よりもB4との類似性がむしろ強い。D6はB4に比べて「高増」はないが，軸の「低増」は同じ（63%）であり，その軸を中心にD6は若干減少の方へ，B4は増加の方への傾きを有しているのである。しかしD6は就業者総数伸び率100%以下の都市を二つに有している点，また事業体数減少自治体がD全体の66.7%を占めているという点においてB4との異質性を示す。事業体数減少自治体のうちの27.7%は就業者総数伸び率100%未満，「中減」5.6%，「低減」22,2%であるが，その他は「中増」(16.7%）と「低増」（55.6%）とであって，決して事業体数の就業者総数それ自体の減少を伴うわけではない。これらの事実は，下層の減少が事業体数減少に大きく作用していることを示すとともに，中層下（5～9人層）増の主導性が下層増関連における中層上と同じ形で就業者数の増大をもたらしていることをあらわしている。

これを小類型にまでおりて，より詳しくみよう。(イ)～(ニ)の小類型においてまず気がつくことは，(ハ)の「下層減関連中層下増主導上層減」の小類型の頻度が一番高いということである。この小類型においては，事業体数の増加自治体も減少自治体もともに「低増」である（90.9%)。中層下増の主導性のみでは，就業者総数伸び率を「中増」以上に引きあげられないが，産炭地都市の芦別市を除いては，「低減」・「中減」を示さない。これに対し(ニ)の中層上減では「低減」が増加する（50.0%)。(イ)の下層減他層全体増という小類型はその頻度が少ない(D6の11.1%)。これは事業体数増加の2自治体が「低増」，減少の自治体が「中増」を示している。特異な動きを示すのは(ロ)の超上層（100人以上層）減である。これは産炭地の美唄市の「中減」と，苫小牧・登別隣接・室蘭近隣の白老町と帯広隣接の幕別町，及び歌登町とが「低増」の3自治体を間にはさんで分立する。超上層減の度合いは，国勢調査報告では昭和40年と45年の比較しかできないが，美唄市93.8%，歌登町0%，白老町33.3%，幕別町66.7%であって，就業者総数の伸び率と比例しない。中層下の主導性においてこれをみるならば，（国勢調査，昭和35年～45年の伸び率）美唄市104.0%，歌登町215.4%，白老町410.0%，幕別町236.4%と明らかに相関がみられる。つまり，中層下増の伸び方自体が，とくに下層減少の仕方と複雑にからみ合いながら，就業者総数の伸びを基本的には，規定しているということができる。

〔D7類型，下層減関連中層上増主導型〕

この類型は全自治体のうちの7.0%（下層減自治体のうちの14.6%）を占める。事業体数減少自治体は73.3%であってD6類型よりも多い。しかし，就業者総数伸び率100%以下は13.3%でD6のそれ（18.5%）よりも少ない。全体の80.0%が「低増」に特化しており，「高増」がないかわり「中減」もない。また都市部もなく，この類型は郡部中心の「低増」集中型と分類することができる。

小類型に入ってみるならば，(ハ)の「下層減関連中層増主導上層減型」に60.0%があつまっている。上層減にあつまるという点ではD6に同じであり，またその9割近くが事業体数増加自治体も減少自治体も「低増」に特化している（88.9%）という点にも然りである。しかし(ロ)の超上層減は2自治体でともに「低増」である。

D大類型は下層減関連中層増加主導型であるが，D6とD7を比べるならば，中層下（5～9人層）増の方が，分散の度合いが大きく頻度も高い。

〔E8類型，下層減関連上層減少型〕

この類型は全自治体のうち2.3%（下層減自治体のうち4.1%）を占めるにすぎず，すべて郡部の自治体で，すべて事業体数減少自治体である。5自治体のうち4自治体が「低増」で他の1自治体（産炭地の栗沢町）は「中減」である。

この類型も内実としての(イ)～(ロ)の小類型をもち，(イ)の中層上増の場合はすべて「低増」，(ロ)の中層下増の場合は「低増」と「中減」であり，D大類型と同じく中層下増の分散の度合いが大きいと思われるが，実数が少ないので断言できない。

〔F9類型，下層減関連中層上減主導型〕

この類型はその頻度が一番少ない（全自治体のうち0.9%，下層減自治体のうち1.6%)。就業者総数伸び率は一応「中増」と「低減」に1自治体づつ分解しているようにみえるが，実数が極端に少なく断言できない。また，小類型に入ってみれば，(イ)の上層増のみあって小類型に考えられうる(ロ)大層増(ハ)中層下増もともに存在しない。すべて郡部で，事業体数減少自治体である。

F10類型についても同じことがいえるが，この類型の頻度が少ないということ自体が注目されるべきである。1～4人層減で5～9人層の動きはなく，10～29人層が

とくに落ちこんで30～99人層のみがふえるという類型は少なくとも道内ではほとんどないということができる。

〔F10　類型，下層減関連中層下減主導型〕

この類型もF9と同じく頻度が極端に少ない（全自治体の1.4%）。すべて事業体数減少の郡部の自治体で，一応「低増」に集中している。小類型では(イ)上層増に2自治体，(ロ)中層増に1自治体である。F8とF9・F10は，大きくまとめるならば，「下層減関連他層減少主導型」ということができる。この合同類型は事業体数減少郡部自治体の「低増」中心型である。

〔G11　類型，他層増関連下層主導減少型〕

この類型は最大の頻度を示す（全自治体の24.7%，下層減自治体の43.1%）。これとG12を加えたG大類型（下層減少主導型）は実に全自治体の33.0%，下層の減少のうち57.7%を占める。

G11類型は「低増」が軸（56.6%）で「中増」も28.3%を占め，また「高増」もあらわれる。都市部は1（網走市）だけであり，また事業体数減少自治体は77.4%，就業者総数伸び率100%以下の自治体は11.3%である。G11を下層の減少類型のうち大きな頻度を示すD6類型とこれをさらに特化したD7類型とを加えたD大類型と比較すると，両者ともに「低増」が軸であるが，D大類型のそれの方がG11類型よりも集中度が高く（56.6%と69%），逆に「高増」は，G11のみがあり（下層の減少類型の中でもこれのみ），「中増」以上の比率もG11の方が高くなる（32.1%と14.3%）。それに対し「低減」の比率は逆にD大類型が高い（7.5%と14.3%）。つまりG11類型は，D大類型が「低増」を軸に「低減」と「中増」を均等にもつものに対し，「低増」を軸に「中増」への傾きを強くもっている。この傾き具合はA1類型につぎ，しかもA1にはない「高増」を有する。

小類型は(イ)が都市（網走市）でのみ現われているのを除けば，すべて郡部でほぼ同じ比率である（(ロ)32.1%，(ハ)32.1%，(ニ)34.0%）。そのうち「高増」を示すのは(ロ)上層増関連のみであるが，(ロ)はまた「低増」に占める比率が一番大きい（(ロ)の76.5%，G11の43.3%）。これに対し(ハ)の中層上増関連では同じく「低増」が軸(58.8%)ではあるが，「中増」の比率も35.3%（G11の「中増」のうち40.0%）と大きく，「低増」と「中増」に分化しているということができる。(ニ)の中層下関連はこの分化がより大きい（「低増」・「中増」ともに38.9%）。しかし(ニ)はG11の「低減」の50.0%，また，「中減」100の%を占める。つまり，(ニ)は「中減」・「低減」へと拡がりながら「低増」と「中増」に分化している。

このように，下層減という条件のもとでは，その大半が「低増」を示すが，上層増関連では「高増」が，中層上増関連では「中増」が，中層下増関連では，「中増」と「中減」があらわれている。

〔G12　類型，下層主導減少型〕

この類型は全自治体の8.4%を占め，すべて郡部の事業体数減少自治体で，就業者総数100%以下の占める比

表5－4　就業者総数の伸び率との相関

類型＼伸び率のパターン		高減 0～59%	中減 50～79%	低減 89～99%	低増 100～139%	中増 140～199%	高増 200～	計
A	1		1(7.1)		7(50.0)	6(42.9)		14(100.0 / 6.5)
	2		2(8.3)	3(12.5)	15(62.5)	4(16.7)		24(100.0 / 11.2)
B	3		2(11.1)	2(11.1)	8(44.4)	5(27.8)	1(5.6)	18(100.0 / 8.4)
	4		2(7.4)	1(3.7)	17(63.0)	6(22.2)	1(3.7)	27(100.0 / 12.6)
C	5				5(55.6)	2(22.2)	2(22.2)	9(100.0 / 4.2)
D	6		1(3.7)	4(14.8)	17(63.0)	5(27.8)		27(100.0 / 12.6)
	7			2(13.3)	12(80.0)	1(6.7)		15(100.0 / 7.0)
E	8		1(20.0)		4(80.0)			5(100.0 / 2.3)
F	9			1(50.0)		1(50.0)		2(100.0 / 0.9)
	10				3(100.0)			3(100.0 / 1.4)
G	11		2(3.8)	4(7.5)	30(56.6)	15(28.3)	2(3.8)	53(100.0 / 24.7)
	12		6(33.3)	3(16.7)	8(44.4)		1(5.6)	18(100.0 / 8.4)
計		0	17(7.9)	20(9.3)	126(58.6)	46(21.4)	6(2.8)	215(100.0)

率は50.0%と全類型の中で一番大きい。しかも「中減」が33.3%である。他方「低増」が44.4%あり，この類型は「低増」と「中減」とに分解の傾向を示している。

以上くわしくみてきた各類型の特性をまとめると次のようになる（表5－4参照）。

A 1＝都市の「中増」と郡部の「低増」のパターン
A 2＝「低増」を軸とした郡部の「中増」と都市の「低減」のパターン
B 3＝都市の「高増」を含んだ「中増」と郡部の「低増」のパターン
B 4＝郡部の「高増」を含む「低増」中心パターン
C 5＝都市の「高増」・「中増」への延びを示すパターン
D 6＝郡部の「低増」を軸とした「中増」と都市の「減少」への拡散のパターン
D 7＝郡部中心の「低増」集中のパターン
E 8・F 9・F10＝郡部の事業体数減少自治体の「低増」中心パターン
G11＝郡部の「中増」への傾きをもった「低増」中心パターン
G12＝郡部の事業体数減少自治体の「低増」と「中減」への分解パターン

この就業人口の増減より都市的事業体の資本主義的分解・発展の類型の特性の内実を，就業者属性（就労形態・産業部門・労働力の質的構成）との関連で考察するのが以下の課題である。

第3項　地域別にみた類型分布

類型と就業者属性（とくに就労形態と産業部門）との関係をみる前に，類型という各市町村における都市的事業体の分解・発展の規模別の組合せが，それらの市町村を含む支庁においてどのようにあらわれているかをみておこう。ここで支庁をとりあげたのは，この段階では，われわれは未だ地域的生活圏を設定していないからである。

まず，表5－5によれば，支庁別の就業者総数の伸び方がわかる。「低増」が全道的傾向なのであるが，明らかに支庁別の地域的不均等発展があらわれている。「低増」に特化しているのは檜山・後志・日高・上川・留萌・十勝の6支庁で，そのうち，檜山・後志・留萌の3支庁は減少への傾きを，上川・十勝の2支庁は増加への傾きをもっている。増加傾向が端的にあらわれている支庁は札幌圏の石狩支庁で，全体の70.0%が「中増」と「高増」である。これに次いでいるのが渡島支庁・胆振支庁及び根室支庁で，渡島・根室支庁においては就業者総数減少自治体は1つもない。「中増」の度合いは根室・渡島・胆振と低くなり（それぞれ66.7，38.9，33.3%）胆振になると減少があらわれる。これら3支庁は根釧の新酪農地帯・函館周辺部・苫小牧―室蘭ベルト地帯を含む支庁である。これに対し減少の端的な支庁は空知支庁で，実に5割近く（46.4%）が減少で，そのうち「中減」が3割近く（28.6%）もある。「中増」の3自治体は岩見沢市・滝川市・深川市であり，いずれも産炭都市ではない都市である。これらのことは国家独占資本主義のエネルギー政策の転換がいかに地域社会を破壊していったかを示している。また，空知支庁以外でも「中減」を示した自治体のほとんどは産炭ないし金属鉱山を有した自治体である。釧路支庁の場合もそうで，「中減」の阿寒町・音別町・「低減」の白糠町のいずれも産炭地である。この釧路支庁ならびに宗谷支庁は「低増」が軸とはなっているが，「中増」を示すところを「低減」・「中減」を示すところに分化の傾向を有している。このように支庁別に北海道をみるならば，石狩支庁を筆頭に根室・渡島・胆振支庁とつづく増加地帯，空知支庁および釧路支庁を代表とする減少地帯を両極とし，その間に停滞的増加の十勝・上川，停滞の日高，宗谷，網走，停滞的減少の檜山・後志・留萌の各支庁が位

表5－5　支庁別就業人口伸び率（都市部・郡部別）

	高減	中減	低減	低増	中増	高増	計
石狩				2	1	1	4
			1		3	2	6
渡島				1			1
				9	7	1	17
桧山		1	1	8			10
後志				1			1
		1	4	11	3		19
胆振				1	1	1	3
		1	1	6	4		12
日高		1		7	1		9
空知		3	3	1	3		10
		5	2	11			18
上川				3	1		4
			1	15	4	1	21
留萌				1			1
		1		7			8
宗谷				1			1
		1	1	5	2		9
網走				1	2		3
		1	5	14	3		23
十勝					1		1
				14	5		19
釧路					1		1
		2	1	5	1		9
根室				1			1
				1	3		4
市部計		3	3	13	10	2	31
郡部計		14	17	113	36	4	184
計		17	20	126	46	6	215

国勢調査より作成

表５－６　支庁別類型分布

		石狩	渡島	桧山	後志	胆振	日高	空知	上川	留萌	宗谷	網走	十勝	釧路	根室	都市小計	郡部小計	総計
A 1	都市	1	1			2								1		5		
	郡部	1		1		1	1	1	1			1	2				9	14
A 2	都市	1			1			2 1	1			1	1		1	7 2		
	郡部				2	4	2		1	2	1	1	1		1		14 1	24
B 3	都市					1		3	1			1				6		
	郡部			2	3	1	2		2			1		1			12	18
B 4	都市							1								1		
	郡部		6	2	6		1			2	2	2	1 1	3			25 1	27
C 5	都市	2						2		1	1					6		
	郡部	1	1							1							3	99
D 6	都市							2	1							1 2		
	郡部		1		4	2	1	2	1		1 2	3 3	3 1				8 16	27
D 7	都市																	
	郡部				1	1	1		4	1	1	3	1 1	1			4 11	15
E 8 F 9 F 10	都市																	
	郡部		1			1		1	4			1	2				10	10
G 11	都市											1				1		
	郡部	1 2	2 5	1 4	2	1		1 8	1 5	1	1	1 6	3 2	2	3		12 40	53
G 12	都市																	
	郡部	1	1		1	1	1	5	2	1	1	1	1	2			18	18
郡部小計		3 3	9 8	6 4	12 7	7 5	7 2	2 16	4 17	7 1	4 5	9 14	11 8	5 4	1 3		87 97	184
都市小計		4	1		1	3		18 3	2 1	1	1	2 1	1	1	1	26 5		31
総計		7 3	10 8	6 4	13 7	10 5	7 2	10 19	6 18	8 1	5 5	11 15	12 8	6 4	2 3	31	184	215

国勢調査より作成　（注、各欄の左の数字は事業体数増加自治体、右の数字は減少自治体）

置しているということができる。

それではこのような特徴をもつ各支庁の存在形態と類型との関係は如何。これを表にしたのが表５－６である。まず事業体数増加自治体の比率をみると，留萌支庁の88.9%（都市部と郡部とを区分せず）を筆頭に日高（77.8%）・石狩（70.0%）・胆振（66.7%）・後志（65.0%）・檜山（60.0%）・十勝（同）・釧路（同）・渡島（55.6%）

表５－７　支庁別類型分布の頻度（20%以上）

	I	II	III	I+II+III	分布している類型の数（E8.F9.F10は統合している）
石狩	C 5(30.0)	G11(30.0)	A 1(20.0)	80.0	5
渡島	G11(38.9)	B 4(33.3)		72.2	7
桧山	G11(50.0)	B 3(20.0)	B 4(20.0)	90.0	5
後志	B 4(30.0)	D 6(20.0)		50.0	8
胆振	A 2(26.7)	A 1(20.0)		46.7	8
日高	A 2(22.2)	B 3(22.2)		44.2	7
空知	G11(31.0)			31.0	9
上川	G11(25.0)			25.0	8
留萌	A 2(22.0)	B 4(22.2)	C 5(22.2)	66.6	6
宗谷	D 6(30.0)	B 4(20.0)		50.0	7
網走	G11(30.8)	D 6(23.1)		53.9	10
十勝	G11(25.0)	D 6(20.0)		45.0	8
釧路	B 4(30.0)	G11(20.0)		50.0	6
根室	G11(60.0)	A 2(40.0)		100.0	2

国勢調査より作成

宗谷（50.0%）・網走（42.3%）・根室（40.0%）・空知（34.5%）・上川（25.0%）とつづく。空知・上川・宗谷・網走・根室支庁が事業体数の減少地帯である。

次に表５－６より支庁別類型分布の頻度20%以上のものを抽出すると（表５－７），石狩支庁はC５及びG11類型で全体の60.0%をしめ，これにＡＩ類型を加えると80.0%になる。石狩に分布している類型は５つであるから，この３つに特化しているといえる。渡島支庁はG11とＢ４で分布７類型のうちの72.2%を占める。檜山はG11・Ｂ３・Ｂ４で90.0%を占め特化の度合いが高い。一番特化の度合いが高いのは根室支庁で，G11とＡ２で100%である。これらに対し留萌支庁はＡ２・Ｂ４・Ｃ５で66.6%，網走支庁はG11とＤ６で53.9%，後志支庁及び宗谷支庁はＢ４とＤ６で50.0%，釧路支庁は，Ｂ４とG11で50.0%とそれぞれ２～３の類型で50%をこえるが，特化の度合いはやや低い。類型分布が分散していると思われるものは上川支庁と空知支庁で，それぞれ20%をこえるのは，G11（25.0%と31.0%）のみである。日高・十勝の各支庁はそれぞれ特化の度合いが40%台である。

このように各支庁ごとの類型への特化の度合いは様々であるが，それらの上位を占めるもののうち25%をこえるものは特記すべきであると考える。特に特化の度合いが高いからである。それらは以下のものである。

石　狩―Ｃ５（30.0）・G11（30.0）
渡　島―G11（38.9）・Ｂ４（33.3）
檜　山―G11（50.0）
後　志―Ｂ４（30.0）

胆　振—A２（26.7）
空　知—G11（31.0）
上　川—G11（25.0）
網　走—G11（30.8）
十　勝—G11（25.0）
釧　路—B４（30.0）
根　室—G11（60.0）・A２（40.0）

表５—６を類型を軸に分解すると「類型の支庁別分布の頻度」がえられる。このうち特に15%以上の頻度を示すものをまとめたのが表５—８である。この表によればC５類型は石狩・空知・留萌支庁で77.7%を占め，E８F９F10合同類型は上川と十勝で60.0%を占める。またB３は後志・空知・上川で50.1%，D７は上川と網走で46.7%，B４は渡島と後志で44.4%である。G12・D６・A１はそれぞれ空知（27.8%）・網走（21.4%）・胆振（21.4%）の各支庁への特化がきわだっている。これに対し，どの支庁にもほぼ分布していて，とくにある支庁に特化していないのがA２及びG11である。

表５—８　類型の支庁別分布の頻度（15%以上）

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ	分布している支庁の数
A　1	胆振(21.4)			21.4	10
A　2	胆振(16.7)			16.7	11
B　3	後志(16.7)	空知(16.7)	上川(16.7)	50.1	8
B　4	渡島(22.2)	後志(22.2)		44.4	10
C　5	石狩(33.3)	空知(22.2)	留萌(22.2)	77.7	5
D　6	網走(22.2)			22.2	9
D　7	上川(26.7)	網走(20.0)		46.7	9
E8F9 F　10	上川(40.0)	十勝(20.0)		60.0	6
G　11	空知(17.0)	網走(15.1)		32.1	13
G　12	空知(27.8)			27.8	12

国勢調査より作成

類型の支庁別分布という点から特に注意すべきは次のものである。

C５—石　狩（33.3）
D７—上　川（26.7）
E８F９F10—上　川（40.0）
G12—空　知（27.8）

ところで，支庁別の就業者総数の伸びと類型分布の頻度とを組み合わせてみると次のことがわかる。

石　狩—下層増のC５・A１と下層減のG11のもとでの就業者総数の「中増」と「高増」70.0%。
根　室—下層減のD11と下層増のA２のみで就業者総数の「中増」60.0%。
渡　島—下層減のD11と下層増のB４のもとでの「中増」と「高増」44.4%。
胆　振—A２・A１をはじめ下層増が60.0%を占めるもとでの就業者総数の「中増」と「高増」40.0%。
十　勝—G11・D６をはじめ下層減が70.0%を占めるもとでの就業者総数の「中増」30.0%。
上　川—G11をはじめ下層減が75.0%を占めるもとでの「中増」・「高増」24.0%。
宗　谷—D６をはじめとする下層減60.0%，B４をはじめとする下層増40.0%のもとでの「中増」20.0%，「減少」20.0%。
網　走—G11・D６をはじめ下層減73.1%のもとでの「中増」19.2%，「減少」23.1%。
日　高—A２・B３をはじめ下層増66.7%のもとでの「中増」11.1%，「減少」11.1%。
留　萌—A２・B４・C５をはじめ下層増66.7%のもとでの「中増」なしの「減少」11.1%。
後　志—B４をはじめとする下層増60.0%，D６をはじめとする下層減40.0%のもとでの「中増」15.0%と「減少」25.0%。
檜　山—下層減G11の50.0%とB３・B４をはじめとする下層増50.0%のもとでの「中増」なしの「減少」25.0%。
釧　路—B４をはじめとする下層減50.0%，G11をはじめとする下層減50.0%のもとでの「中増」20.0%と「減少」30.0%。
空　知—G11をはじめとする下層減65.9%のもとでの「中増」10.7%と「減少」46.4%。

第４項　産業部門別にみた類型特性

就業者総数の伸びと類型との相関は第２項でみたとおりであるが，ここではさらに就業者属性の一つである産業部門別就業者数の伸びとの関係において，各類型の特性を考察する（付表２～５参照）。（なお，われわれは第２次産業として建設業と製造業を，第３次産業として卸小売業とサービス業を選定した。これらは北海道の産業構成において高位を占めるものだからであり，建設・製造・卸小売・サービス部門の就業者数は就業者総数の約８割を占めている。北海道総体としての伸びは建設業161.9%，製造業132.9%，卸小売業159.5%．サービス業165.3%である）。

表５—９はこれらの部門ごとの伸び率分類と類型との相関表である。この表においてわれわれは次のことを知ることができる。１，建設業においては「高増」が全体

の41.9%をしめているが，他方では「高減」10自治体・「中減」14自治体と減少の大きなところも多く，全体の変動が甚だしい。2，製造業では「低増」・「中増」・「高増」がそれぞれ28.8%・27.4%・23.7%と，ほぼ同じような頻度であらわれている。建設業ほどの激しい変動はないが，「減少」の自治体43と建設業よりも多いことは，製造業自体の性格からいって，地域社会の不均等発展に大きな影響を及ぼしているものと思われる。3，卸小売業は「低増」が63.7%をしめ，ここに特化している。しかし「減少」は他部門とくらべて一番多く，しかも事業体数減少自治体がそのうちの70.5%を占めていることは卸小売部門における就業者数の減少と事業体数減少との相関を物語っている。しかし，「高減」を示すのはわずかに1自治体で，「中減」も4自治体であり，建設業や製造業ほどのひどい「減少」がみられないことも注目に値する。4，これに対しサービス業は「低増」70.7%と卸小売業よりも特化の度合いが進んでおり，また，「減少」もわずか9自治体（「中減」1・「低減」8）である。

つまり，北海道の産業構成において，建設業が一番ドラスチックに就業者数を伸ばしているが，それはきわめて不安定な要素をもっている。これに対し安定して就業者数を伸ばしているのはサービス業であるが，そこでは大きな躍進がみられない。製造業と卸小売業はこの中間に位置するもので，前者は建設業，後者はサービス業への近よりをみせている。同時にこの両者は「減少」自治体数が43及び44と建設業・サービス業よりも多いという特性をももっている。

それではこれらの産業部門の特性が事業体の規模との関係ではどのようにあらわれるかを，類型とクロスさせることを通して，間接的にではあるが考察してみよう。産業部門別の類型ごとの伸び率分類の頻度第1位及び第2位を表にしたものが表5—10である。この表によれば第三次産業の方が第二次産業よりも特化の度合いが進んでいることがわかるが，さらに各類型の部門別頻度第1

表5—9 類型と産業部門との相関(1)

	建設業						製造業						卸小売業						サービス業					
	高減 ～49	中減 50～79	低減 80～99	低増 100～161.9	中増 162～199	高増 200～	高減 ～49	中減 50～79	低減 80～99	低増 100～132.9	中増 133～199	高増 200～	高減 ～49	中減 50～79	低減 80～99	低増 100～159.5	中増 159.6～199	高増 200～	高減 ～49	中減 50～79	低減 80～99	低増 100～165.3	中増 165.4～199	高増 200～
A 1		+		●●●+	●++	●+++		+		●●●+	●+++	●++			+	●●+++	●●+	●				●+++	●●●+	●
A 2	●	○		●●++	●●●+	●+++		++	●++	●●++	●●○	●●○		+	●+++	●●●●	●●++				●	●●●○	●●●+	+−
B 3	+	●+	+	●●++	●	●●●+	+	●+	+	●●●+	●●++	+++			●+	●+++	●●●+	●+				●●++	●●●+	●+
B 4	++	+		●+++	++++	++++		++	+	●+++	++++	++++		++	+	●+++	++++	++				●+++	++++	++++
C 5				●●●+		●●●+			+	●●●	●●+	●+			+	●●●+	●●●					●●++	●●●	●+
D 6		−−		●○○	++−−	++++			+−−	++++	●○○+	+−−			○○−−	●+++	+	−			○−	●○+++	++−−	−
D 7			−	+−−	−−	++−−		−	−−	+−−	+−−	+−			−+−	++−−					−	++++		
E F		−	−−		−	−−			−	−−		−			−−	−−						−−		
G11	−	++−	+−	○+−−	+−−	++++	−−	−−	++−−	○+−−	++++	++++			−−−	++++	++−	+−		−	−	++++	+−−	○++
G12	−−		−−	−−	−−	−−	−	−−	−−	−−	−−	−	−	−−	−−	−−					−−	−−	−−	
	10	14	10	51	34	90	4	14	25	62	59	51	1	4	39	137	26	8	0	1	8	152	35	19

（昭和35年度の実数が「X」である6自治体を除外してある）
●＝都市部の事業体数増加自治体
＋＝郡部　〃　〃　〃
○＝都市部　〃　減少　〃
−＝郡部　〃　〃　〃
事業所統計より作成

表5－10 類型と産業部門との相関(2) 単位%

	建設業			製造業			卸小売業			サービス業			「減少」自治体の占める比重			
	第1位の頻度	第2位の頻度	1+2	第1位の頻度	第2位の頻度	1+2	第1位の頻度	第2位の頻度	1+2	第1位の頻度	第2位の頻度	1+2	建設業	製造業	卸売業	サービス業
A1類型	高増42.9	低増28.6	71.5	低増42.9	中増28.6	71.5	低増64.3	中増21.4	85.7	低増64.3	中増28.6	92.9	7.1	7.1	7.1	0
B2 〃	中増40.9	高増27.3	68.2	低増29.2	中増25.0 高増25.0	79.2	低増62.5	低減16.7 中増16.7	95.9	低増66.7	中増20.8	87.5	9.1	20.8	20.8	4.2
B3 〃	高増38.9	低増33.3	72.2	低増33.3	中増27.8	61.1	低増50.0	中増27.8	77.8	低増55.6	中増33.3	88.9	22.2	22.2	11.1	0
C4 〃	高増44.4	中増25.9	70.3	高増37.0	中増33.3	70.3	低増59.3	中増25.9	85.2	低増59.3	高増22.2	81.5	11.1	11.1	7.4	0
D5 〃	高増55.6	低増44.4	100.0	低増33.3 中増33.3		66.6	低増55.6	中増33.3	88.9	低増44.4	中増33.3	77.7	0	11.1	11.1	0
D6 〃	高増44.4	低増29.6	74.0	中増33.3	低増25.9 高増25.9	85.1	低増70.4	低減22.2	92.6	低増74.1	中増14.8	88.9	11.1	14.8	22.2	7.4
D7 〃	低増42.9 高増42.9		85.8	低増33.3 中増33.3		66.6	低増66.7	低減33.3	100.0	低増93.3	低減 6.7	100.0	7.1	20.0	33.3	6.7
E8F9F10 〃	低減37.5 高増37.5		75.0	低増60.0	低減20.0 高増20.0	100.0	低増60.0	低減40.0	100.0	低増100.0		100.0	50.0	20.0	40.0	0
G11 〃	高増49.1	低増20.8	69.9	中増30.2	低増26.4 高増26.4	83.0	低増77.4	低減13.2	90.6	低増75.5	中増11.3	86.8	18.9	17.0	13.2	3.7
G12 〃	高増41.2	高減22.2	63.4	低減33.3	中減22.2	55.5	低減44.4	低減38.9	83.3	低増72.2	低減16.7	88.9	35.3	61.1	61.1	16.7

事業所統計より作成

位のものをとり出して整理すると，部門別分類頻度のあらわれ方にいくつかのパターンを見い出すことができる（表5－11)。すなわち，サービス業はどの類型でも第1位となるのは「低増」であり，また，卸小売業でもG12類型で「低減」を示すのみで他はすべて「低増」である。したがって類型の部門ごとのあらわれ方の特性を示すものは第二次産業の建設業と製造業である。この二つの部門の組合せで両者ともに「高増」を示す伸びのドラスチックな類型は，B4類型である。すなわち，下層（1～4人層）増加関連の中層上層（10～29人層）増加主導の郡部自治体の類型の伸び率が一番めざましい。この類型の典型的な自治体としては亀田町・倶知安町・斜里町・厚岸町などをあげることができるし，またこの類型が全自治体のうちの12.6%を占めていることは，北海道の産業が今後飛躍的に発展しうる余地が十分にあることを示しているものといえよう。次に建設業の「高増」と製造業の「中増」の組合せによって特性づけられる類型にD6型とG11類型がある。この両者は第1位のものの頻度が同じくらいであるばかりでなく，第2位に位置するもの及びそれらの頻度も同じような割合を示している。D6類型は「下層減関連中層下増主導型」で，G11類型は「他層増関連下層減少主導型」であって，都市的事業体の分解・発展のパターンは異なるものであり，また，就業者総数の伸びの特性も前者が郡部の「低増」を軸とした「中増」と都市の「減少」への拡散パターンであるのに対し，後者は郡部の「中増」への傾きをもった「低増」中心パターンであったが，産業部門の伸びにおいては同一の傾向を有している。下層の減少という条件のもとで中層下（5～9人層）が主導的に増加しそれ以上の層は減少ないし停滞というD6類型は，下層の減少が主導的でそれ以上の層が増加している場合，つまりいわゆる「近代化」路線にみあっているともいえるG11類型と同じ構造を有しているが，下層減という条件下で中層下ではなく中層上（10～29人層）が主導的に増加しているD7類型は明らかに異なった構造を示す。すなわち，D7類型は，建設業の「低増」と製造業の「低増」ないし「中増」という部門別分類頻度を有している。D6類型とD7類型とを比べた場合，下層減という条件のもとでは中層下増主導の方が明らかに優位性をもっている。しかし，下層増という条件下では，先にみた

表5－11 部門別分類頻度と類型

建設業	製造業	卸小売業	サービス業	類型
高増	高増	低増	低増	B4
高増	中増	低増	低増	D6・G11
高増	低増	低増	低増	A1・B3・G5
中増	低増	低増	低増	A2
低増	低増 中増	低増	低増	D7
高増 低減	低増	低増	低増	E8F9F10
高増	低減	低減	低増	G12

Ｂ４類型のごとく最大の伸びを示しうるのである。Ｇ11類型に対しＤ12類型＝下層減少主導で他は停滞ないし減少という類型は，伸びの低下の度合いが全類型中一番大きく，いわば全面衰退的様相を呈している。その中での建設業のみの「高増」はまことに異様で，その不安定性は建設業第二位の頻度に「高減」（伸び率50％未満）が続いていることにもあらわれている。製造業の「中減」33.3％・「低減」22.2％，卸小売業の「低減」44.4％と，この類型はまさにＢ４類型の対極をなしている。また，Ｇ12類型と同じく伸び率低下が目立つのはＥ８・Ｆ９・Ｆ10の合同類型である。これは，Ｇ12ほどひどくはないが，表５―11をみてもわかるとおり，「低減」と「高増」が並列的にあらわれている不安定な構造をもっている。

以上みてきた各類型特性を端的にあらわしている自治体としてはＤ６の白老町・大樹町・生田原町，Ｇ11の八雲町・中標津町，Ｄ７の美深町，Ｇ12の沼田町・猿払町Ｅ８・Ｆ９・Ｆ10の和寒町などをあげることができる。

Ａ１およびＢ３類型は建設業の「高増」と製造業の「低増」との組み合わせによって特性づけられるものでＣ５類型もこのパターンに含まれていると考えてよいであろう。これらの類型の特性は，下層増主導で他層も増加もしくは停滞（Ａ１）・下層増関連のもとで中層下増主導（Ｂ３）・上層増（Ｃ５）というように，１～４人層増に立脚していることである。また，これらの類型には都市部の約半数（54.8％）が含まれ，その都市部には事業体数減少を示すものは一つもない。Ａ１・Ｂ３・Ｃ５類型は，Ｄ６とＧ11類型の場合と同じように，第２位にあらわれてくるものも同じである。しかし伸びの優位性からいうと，それほど激しくはないが，一応Ｃ５→Ａ１→Ｂ３という序列がつけられる（Ｂ４も含めればＢ４→Ｃ５→Ａ１→Ｂ３）。このことは同じ下層増といっても，とくに上層増の都市中心類型・下層増主導で他層も増ないし停滞の類型・中層下増主導で中層上以上が増（ないし停滞）または中層上以上のどれかの層が減という類型のそれぞれの相違が産業別部門伸び率の組み合わせからいうと同じパターンを示しながらも，その内部において若干の優位性の違いをもたらしていることを示している。Ａ１の典型としては札幌市・室蘭市・釧路市・浦河町，Ｂ３のそれは苫小牧市・旭川市・喜茂別町，Ｃ５は江別市・留萌市・石狩町などがある。

同じく下層増主導といってもＡ２類型はＡ１・Ｂ３・Ｃ５類型とは異なった構造を示している。建設業の「中増」と製造業の「低増」というようにＢのそれよりも低い伸びであるが，それ以外にも第２位にあらわれている頻度をみると，サービス業が同じなだけで他はすべて異なっており，とくに卸小売業では「低減」があらわれる。それはこの類型の下層増関連のもとでの他層の減少ということがひびいていると思われる。この類型はしかし，Ｄ７ほど落ちこまず，むしろＤ６・Ｇ７への類似性が強い。小樽市などの都市部のほか初山別町・穂別町などがある。

以上，類型と産業部門との相関を考察し，就業者総数の伸びにおいては多様な特性を示した各類型が，ここではいくつかのパターンに大別され，また大きくみた場合，それらの間に伸びの優位性の序列が若干見られることを示した。しかし産業部門との関連で同じような傾向があるといっても，ここでは未だ従業上の地位が問題とされていない。したがって次に，産業部門・就労形態及び労働力の質的構成と類型との総括的考察を試みる前段作業の今一つのものとして，類型と就労形態との相関をみてみよう。

第５項　就労形態からみた類型・特性

就業者総数の大半は国勢調査でいうところの「雇用者」である。従って就労４形態，すなわち雇用者・雇用者のある自営業者（有雇自営業者）・雇用者のない自営業者（無雇自営業者）・家族従業者のそれぞれの昭和35年→45年の伸び率をみる前に，雇用者の就業者総数中の構成比の変化をみなければならない。これを示したのが表５―12及びそれを整理した表５―13である。これによれば，全道215自治体のうち雇用者の構成比が高まったのは143（66.5％），低まったのが37（17.2％）と，圧倒的に雇用者の構成比が増大している。このことは北海道における労働者階級の量的拡大と小商品生産者階級（自営業者とその家族従業者）の減少を物語っているものではある。しかし，この雇用者構成比をさらに都市部と郡部とに分けて考察してみるならば，明らかに都市部においては雇用者構成比が減少している。すなわち，都市部31自治体のうち昭和45年の構成比が昭和35年のそれより上まわるところは，わずか６市（19.4％）にすぎない。のこりの25市においては雇用者の構成比が同じ（９市・29.0％）かあるいは下まわっている（16市・51.6％）。つまり都市部においては，就業者の構成比の比率において雇用者よりも自営業者及びその家族従業者が増大しているという構造がある。このことは事業体数の増減にかかわりなくいえることである。しかし郡部も含めてみた場合は，事業体数減少自治体の方が増加自治体よりも雇用者構成比を高めている度合が高い（75.2％と58.5％）ことも明記の必要がある。

次に昭和35年→45年の雇用者構成比の増大の著しいと

表5－12　昭和35年と45年の雇用者の就業者総数中の構成比の相関　(1)

昭和35年 →
昭和45年 ↓

	94.9～92.5	92.4～90.0	89.9～87.5	87.4～85.0	84.9～82.5	82.4～80.0	79.9～77.5	77.4～75.0	74.9～72.5	72.4～70.0	69.9～67.5	67.4～65.0	64.9～62.5	62.4～60.0	59.9～57.5	57.4～55.0	55.4～52.5	52.4～50.0
94.9～92.5																		
92.4～90.0	203	114																
89.9～87.5		⑨ 27 88	㉒	32			209											
87.4～85.0		175	⑱ 24 ㉛ 84	⑰ ㉚ 178 211		102 127 104 113 121	147	37										
84.9～82.5			⑤ 166	⑬ ⑯ ㉖ 45	75 126 85 167 111 119	108 144 129 164 130 171 136	59 184 131 196 133 143	83 117 198 214	161 190		33 65							
82.4～80.0			⑮ 35 87	77 210	① 124 ⑥ 169 ⑲ ㉑ 56	⑧ 154 ⑩ 156 ⑭ 197 ㉕ 42	⑪ 134 179 ⑫ 145 187 34 149 188 44 152 206 54 153	74 148 78 157 120 162 122 212 132	95 189 135 191 142 160	㉓ 109 94 140 97 103								
79.9～77.5			208			100 150 176	⑦ 170 101 201 128 155	④ 123 200 43 146 202 72 181 207 73 182 213 93 186	41 158 55 168 64 194 107 110	㉘ 163 98 195 106 112	36 193 63 173 192	99 185		62				
77.4～75.0						174	② ③	㉙ 53 125 177	⑳ 159 40 183 81 86 105	91 205 141 199 204	115 116 180	57 96 165 215	89 137	51		39		70
74.9～72.5							93	80 60	61 67 69	90 151	58 66 68			52 79				
72.4～70.0										71	82 118 172		38 47	139				
69.9～67.5											46		50 76 138				49	
67.4～65.0																		
64.9～62.5																		
62.4～60.0																		
59.9～57.5															48			
57.4～55.0																		

国勢調査より作成（アンダーラインは事業所数減少自治体、○印は都市部）

表５－13　昭和35年と45年の雇用者の就業者総数中の構成比の相関(2)

		昭和45年の構成比が昭和35年のそれより下まわるところ	昭和45年の構成比が昭和35年のそれと同じところ	昭和45年の構成比が昭和35年のそれより上まわるところ	小　計
都市部と郡部とを区別しない場合	実数	37	35	143	215
	比率	17.2%	16.3%	66.5%	100%
都市部のみの場合	実数	16	9	6	31
	比率	51.6%	29.0%	19.4%	100%
郡部のみの場合	実数	21	26	137	184
	比率	11.4%	14.1%	74.5%	100%
事業体数増加自治体の場合	実数	24	23	67	114
	比率	21.1%	20.2%	58.5%	100%
事業体数減少自治体の場合	実数	13	12	76	101
	比率	12.9%	11.9%	75.2%	100%

国勢調査より作成

ころ，具体的には５％以上減少または増大しているところをとり出してみると前者は３自治体，後者は55自治体である。雇用者構成比が大きく減少している４自治体のうち３自治体までは産炭地の美唄市・奈井江町・阿寒町で，他の１つは製造業部門の減少の著しい新篠津村である。そしてこれら４自治体はいずれも昭和35年における雇用者構成比が89.9～87.5％と高かったところであることが特徴的である。一般に，表5—12にみられるごとく，昭和35年の雇用者構成比が75.0％よりも小さいところでは雇用者構成比の減少はおきていないし，80.0％以上のところでは構成比が５％以上増大するという自治体はあらわれない。また，67.5％未満のところでは構成比が同じということころも出てこない。

雇用者構成比が大きく増大しているところは55自治体であるが，昭和35年における構成比が74～65％であったところがそのうち36自治体を占める。また都市部では昭和35年における雇用者構成比が72.4～70.0％と都市部の中で一番低かったた根室市と深川市が昭和45年において構成比を大きく増大させている。

いま，この55自治体をその属する類型ごとに，また昭和35年における雇用者構成比を仮に70％以上の上下で，また事業体の増減で区分して整理してみると表５—14が得られる。この表によると，昭和35年の構成比が70％以上の場合は，事業体数減少自治体の方が事業体数増加自治体よりも構成比を大きく増大し，また70％未満の場合は事業体数の増減はあまり影響がないことがわかる。70％未満の場合は高度に発達した資本主義のもとでの雇用者構成比があまりに少なすぎるためであろうと思われる。

表５－14
類型と雇用者構成比を大きく増大させたところとのクロス

類型	昭和35年の雇用者構成比						
	構成比70％以上			構成比70％未満			計
	事業体数増加自治体	事業体数減少自治体	小計	事業体数増加自治体	事業体数減小自治体	小計	
A１	2		2	1		1	3
A２	1		1	3		3	4
B３	1		1	1		1	2
B４	1		1	6		6	7
C５	1		1	2		2	3
D６		2	2		2	2	4
D７	1	1	2				2
E８		2	2		1	1	3
F９					1	1	1
F10					1	1	1
G11	1	10	11	2	6	8	19
G12		4	4		2	2	6
計	8	19	27	15	13	28	55

国勢調査より作成

ところで，70％以上の場合に多くあらわれる類型はG11で，G12がこれについでいる。またD６以下の下層減関連類型の計が21と77.9％を占めていることは，都市的事業体の分解・発展の運動の中で，１～４人層の減少が雇用者構成比の大きな増大と密接な関係があることを示している（この典型がG11である）。これに対して，70％未満の雇用者構成比の低かったところでは，A１～C５の下層増の場合もD６～G11の下層減の場合も，ほぼ同じ比率（13：15）で構成比を大きく増大させた自治体があらわれている。そのうち前者の典型はB４類型，後者の典型はまたもG11類型である。B４類型の場合は郡部における中層上増主導型で，産業部門においては建設業・製造業ともに「高増」を示したものであったが，このことが雇用者構成比の大きな増大に結びついているものと思われる。さらに表５—15をみれば，全体として構成比を大きく増大させた自治体の類型ごとの比率がわかるが，E８の100％，F９の50.0％，F10の33.3％のように実数の小さいところの比率を除けば（しかしE８の100％はそれなりの意味があると思われるが），G11→G12・C５→B４→A１→A２→D６→D７→B３の順で，構成比を大きく増大させた自治体を有していることがわかる。

以上みてきたものは，就労形態のうち特に大きな比率

を占めている雇用者について，その昭和35年→45年の構成比の変化をもとにして，その変動の特性をみたものであった。この分析でわれわれは，(1)雇用者構成比は都市部で低下し郡部で上昇していること，(2)昭和35年の構成比が高いところでは，とくに郡部の事業体数減少自治体のうちで下層減関連の類型で構成比を大きく増大させていること(3)また，昭和35年の構成比が低いところではB 4 類型とG11類型がともに大きく増大させていること，などの傾向を把握することができた。しかし雇用者構成比の増大は必ずしも雇用者の伸びの増大を示すものではない。たとえば，雇用者の実数は同じであっても自営業者と家族従業者が減少すれば，雇用者構成比は相対的に大きくなるからである。従って以下の分析においては，雇用者の伸び率と自営業者の伸び率との関係，自営業者の伸び率と家族従業者の伸び率との関係を，各類型との関連において考察することによって類型の特性把握に一歩を進めたい。

表 5 —15　類型別雇用者構成比激増自治体の比率

類　型		構成比激増数	類型構成自治体数	比　率
A	1	3	14	21.4
A	2	4	24	16.7
B	3	2	18	11.1
B	4	7	27	25.9
C	5	3	9	33.3
D	6	4	27	14.8
D	7	2	15	13.3
E	8	3	5	60.0
F	9	1	2	50.0
F	10	1	3	33.3
G	11	19	53	35.8
G	12	6	18	33.3

付表 6 ～ 9 は雇用者・有雇自営業者・無雇自営業者・家族従業者の類型ごとの伸び率分布表である。全道総体のそれぞれの伸び率は，136.9%・141.9%・125・4%・137.0%であって，有雇自営業者の伸びが一番高く，家族従業者がこれについでいる。この全道総体の伸びを基準に付表 6 ～ 9 を整理すると表 5 —16が得られる。この表からわれわれは，雇用者においては都市は「中増」と「低増」・郡部は「低増」と「中増」，有雇自営業者では

表5—16 類型と就労形態との相関

	雇用者						有雇自営業者						無雇自営業者						家族従業者					
	高減 ～49	中減 50～79	低減 80～99	低増 100～136.9	中増 137～199	高増 200～	高減 ～49	中減 50～79	低減 80～99	低増 100～141.9	中増 142～199	高増 200～	高減 ～49	中減 50～79	低減 80～99	低増 100～125.4	中増 125.5 199	高増 200～	高減 ～49	中減 50～79	低減 80～99	低増 100～137.0	中増 137.1～199	高増 200～
A 1			+	●●++ +++	●●●+ ++		+		+++	++++	●●●● +	●			++++	●+++ ++	●●●●			+	++	++++ ++	●●●●	●
A 2		●+	●●○ ++	●●○+ ++++ +—	●●++ ++	+	+	+	●●○+ ++—	●●●● ○+++ ++++ +	●+			++	●●●● ++++ +	●●●+ ++++ ++—	●●			++	●●++ ++++	●○○+ ++++ —	○●●● +	
B 3	+	●	++	●+++ ++++	●●●+ +	●		+	●	●●++ ++++ +++	●●++	●		+++	++++ ++	●●++ +	●●●●			+	++++ +	●●++ ++++	●●●	●
B 4		+		●+++ ++++ +++	++++ ++++ ++++ +—	+		++	●+++ +	++++ ++++ —	+++	++++ +++		+++	++++ ++++ +++—	●+++ ++++	+++	+	+	+	++++ ++++ —	●+++ ++++ ++++ ++	+	+
C 5				●●+	●●●+	●+			●	●	●●●+ ++	●		+	●+	●●+	●●●				++	●●●	●●●+	
D 6	○	○	———	●+++ +++— ———— —	++—— ———— —			+——	++—— ———— ——	●○○+ +++— ——	+———	—		+——— —	○○++ +——— ———— —	●+++ +——	——			————	++—— ——	●○○+ ++++ ———— ——	+—	—
D 7			——	+++— ———— ———			+—	————	+———	++—— —				+——— —	++—— ————	+	—			——	——— +—	++++ ————		
E F		—	—	———	———— —			———	————	——	—			——	———— ——	——				——	————	————		
G11		——	———	+++++ ————— ————— ————	++++○ ————— ————— —————	+++—	—	○——— ———— —	++—— ———— —	++++— ————— ————— ————— —	++++ +——— ——	+——		————— ————— ————— ———	+++++ ++———— ————— ————— —	○+++ ———— ——	+———	+		——	+++— ———— ———— ———— —	+++ +++++ ————— ————— ————— ————	+————	——
G12	—	————	————	———— ——	——	—	—	———— ———	———— ——	——	—	—		————— ————	———— —	——				———— ————	———— ———	———		
市部	1	3	3	10	12	2	0	1	6	11	10	3	0	0	7	11	13	0	0	0	2	13	14	2
郡部	2	9	18	81	66	8	6	29	45	67	25	12	0	49	79	44	10	2	1	23	63	84	9	4
計	3	12	21	91	78	10	6	30	51	78	35	15	0	49	86	55	23	2	1	23	65	97	23	6

国勢調査より作成

都市は「低増」と「中増」・郡部は「低増」と「低減」，無雇自営業者では都市は「中増」と「低増」・郡部は「低減」と「中減」および「低増」，家族従業者では都市は「中増」と「低増」・郡部は「低増」と「低減」がそれぞれの伸びの軸となっていることを読みとることができる。つまり，都市部は雇用者の伸びばかりでなく，有雇自営業者・無雇自営業者・家族従業者のそれぞれを郡部よりも大きく伸ばしているのである。

また，事業体数の増減の面からみると，雇用者では事業体数増加自治体も減少自治体もともに「低増」と「中増」が軸で変わりはない。しかし有雇自営業者では増加自治体は「低増」と「中増」と「低減」，減少自治体は「低増」と「低減」と「中減」というように明らかに事業体数増加自治体での伸びが大きい。また無雇自営業者は増加自治体では「低減」と「低増」，減少自治体は「低減」と「中減」と，これも減少自治体の落ちこみが大きい。しかしどちらの場合も「高減」があらわれない。すなわち無雇自営業者はどんなに減っても50％を割ってはいないという現実がある。同じく家族従業者では増加自治体は「低増」と「中増」と「低減」，減少自治体は「低増」と「低減」と「中減」であって，増加自治体の伸びが大きい。そしてこの形態の場合も１自治体（真狩村）を除いては50％以下への減少がない。このように事業体数の増減でみた場合は，雇用者数伸びにおいては両者は大差ないが，有雇自営業者・無雇自営業者・家族従業者になると事業体数増加自治体の方がそれらを伸ばしていることがわかる。

以上のような就労形態のもつ特性を類型とクロスさせてみよう。表５―17は各類型ごとの就労形態別の伸び率分類の第１位及び第２位の頻度のものを整理したものである。Ａ１類型の都市部の場合，伸び率の一番高い就労形態は家族従業者と有雇自営業者で，ともに「中増」80.0％と「高増」20.0％である。これにつぐのは無雇自営業者（「中増」80.0％と「低増」20.0％）で，一番低いのが雇用者である（「中増」60.0％と「低増」40.0％）。つまりＡ１類型の都市部の札幌・函館・室蘭・釧路・登別では高いペースで自営業者とその家族従業者が伸びている。これに対し郡部では雇用者の伸びが他の３就労形態よりずっと大きい。

Ａ２類型の都市部では家族従業者の伸びが大きく（「中増」44.4％と「低増」33.3％）これに有雇自営業者がつづき，これらは雇用者の伸びより大きい。しかし無雇自営業者の伸びは雇用者のそれを下まわっている。とくに赤平・士別・三笠・歌志内では減少している。これに対し郡部では雇用者の伸びが一番大きく，Ａ１と同じパターンを示している。

Ｂ３類型の都市部ではどの就労形態でも第１位の頻度を示すのは「中増」で，第２位に「低増」が位置するのが多く，雇用者も自営業者・家族従業者も同じように伸びている。これに対し郡部では有雇自営業者が伸びて無雇自営業者が減少するという構造がある。

Ｂ４類型は都市部は１つで，しかも農村市街地型の富良野市であるので，郡部をみると，一番ドラスチックに伸びているのは有雇自営業者で「高増」26.9％，「中増」も11.6％ある。これに対し雇用者は，有雇自営業者では伸びの減少自治体が出てくるのに対し，１自治体（日高町）を除いてすべて増加しており，とくに「中増」の比率が高く（53.8％），安定して伸びている。無雇自営業者は減少している。

Ｂ４と類似した動きを示すのはＧ11で，雇用者が一番安定的に伸びており（「中増」46.2・「低増」36.5・伸び減少５自治体），また無雇自営業者の減少が，Ｂ４と同じように，一番大きい。しかし有雇自営業者はＢ４とはちがって，全体としては増加傾向にあることとはいえＢ４ほどドラスチックではない。この類型にあらわれる都市部は網走市１市のみなので，とくに都市部の分析は行なわない。

Ｃ５類型は都市部においては，どの就労形態をとっても「中増」が第１位の頻度を示し，第２位にも「低増」が続くなど，全体として伸びている。これに対し郡部では，有雇自営業者が「中増」に特化しているほか，雇用者が増加を示し，他の２形態は増加と減少が混在して出てくる。

下層減関連諸類型の中で都市部が３つまとまってでてくるところのＤ６類型においては，都市部は有雇自営業者と家族従業者で「低増」に特化しているが，他の２形態におはては増加と減少に分化している。郡部では雇用者の伸びが一番大きい。

Ｄ７類型は郡部のみで，雇用者の伸びが一番大きく，またとくに無雇自営業者の減少が目立つ。Ｅ８Ｆ９Ｆ10合同類型はさらにこれに加えて有雇自営業者も大きく減少する。そしてＧ12類型になると雇用者でわずかに伸びの増加と減少が等しいだけで，他の３形態ではいずれも伸びは大きく減少している。

以上みてきたことをまとめると，都市部では，Ｂ３とＣ５でどの形態も大きく伸び，Ａ１とＡ２とＤ６ではそのうちの有雇自営業者と家族従業者が伸びている。Ａ２では無雇自営業者の伸びが減少するところが出てくる。つまり都市部全体としては，とくに有雇自営業者と家族従業者が伸び，下層増関連他層減少主導のＡ２類型と下

表5—17　類型別の就労形態の頻度

		雇用者			有雇自営業者			無雇自営業者			家族従業者		
		第1位の頻度	第2位の頻度	1+2	第1位の頻度	第2位の頻度	1+2	第1位の頻度	第2位の頻度	1+2	第1位頻度の	第2位の頻度	1+2
A1類型	都市	中増60.0	低増40.0	100.0	中増80.0	高増20.0	100.0	中増80.0	低増20.0	100.0	中増80.0	高増20.0	100.0
	郡部	低増55.6	中増33.3	88.9	低増44.4	低減33.3	77.7	低増55.6	低減44.4	100.0	低増66.7	低減22.2	88.9
	小計	低増50.0	中増42.9	92.9	中増35.7	低増28.6	64.3	低増42.9	中増28.6 低減28.6	100.1	低増42.9	中増28.6	71.5
A2類型	都市	低増33.3 低減33.3		66.6	低増55.6	低減33.3	88.9	低減44.4	低増33.3	低増	中増44.4	低増33.3	77.7
	郡部	低増46.7	中増26.7	73.4	低増53.3	低減26.6	79.9	低増53.3	低減33.3	86.6	低増40.0 低減40.0		80.0
	小計	低増41.7	中増25.0	66.7	低増54.2	低減29.2	83.4	低増45.8	低減37.5	83.3	低増37.5	低減33.3	70.8
B3類型	都市	中増50.0	高増16.7 低増16.7 中減16.7	100.1	中増33.3 低増33.3	高増16.7 低減16.7	100.0	中増66.7	低増33.3	100.0	中増50.0	低増33.3	83.3
	郡部	低増58.3	中増16.7 低減16.7	91.7	低増75.0	中増16.7	91.7	低減50.0	低増25.0 中減25.0	100.0	低増50.0	低減41.7	91.7
	小計	低増44.4	中増27.8	72.2	低増61.1	中増22.2	83.3	低減33.3	低増27.8	61.1	低増44.4	低減27.8	72.2
B4類型	都市	低増100.0		100.0	低減100.0		100.0	低増100.0		100.0	低増100.0		100.0
	郡部	中増53.8	低増38.5	92.3	低増34.6	高増26.9	61.5	低減46.2	低増26.9	73.1	低増50.0	低減26.9	76.9
	小計	中増51.9	低増37.0	88.9	低増33.3	高増25.9	59.2	低減44.4	低増25.9	70.3	低増48.1	低減25.9	74.0
C5類型	都市	中増50.0	低増33.3	83.3	中増50.0	高増16.7 低増16.7 低減16.7	100.1	中増50.0	低増33.3	83.8	中増50.0 低増50.0		100.0
	郡部	高増33.3 中増33.3 低増33.3		99.9	中増100.0		100.0	低増33.3 低減33.3 中減33.3		99.9	低減66.7	中増33.3	100.0
	小計	中増44.4	低増33.3	77.7	中増66.7	高増11.1 低増11.1 低減11.1	100.0	中増33.3 低増33.3		66.6	中増44.4	低増33.3	77.7
D6類型	都市	低増33.3 中減33.3 高減33.3		99.9	低増100.0		100.0	低減66.7	低増33.3	100.0	低増100.0		100.0
	郡部	低増50.0	中増37.5	87.5	低減41.6	低増29.2	70.8	低減45.8	低増25.0	70.8	低増45.8	低減25.0	70.8
	小計	低増48.1	中増33.3	81.4	低増37.0 低減37.0		74.0	低増48.1	低増25.9	74.0	低増51.9	低減22.2	74.1
D7類型	都市												
	郡部	低増73.3	中増13.3 低減13.3	99.9	低増33.3	低減26.7 中減26.7	86.7	低減53.3	中減33.3	86.6	低増53.3	低減33.3	86.6
	小計	低増73.3	中増13.3 低減13.3	99.9	低増33.3	低減26.7 中減26.7	86.7	低減53.3	中減33.3	86.6	低増53.3	低減33.3	86.6
E8 F9 F10 類型	都市												
	郡部	中増50.0	低増30.0	80.0	低減40.0	中減30.0	70.0	低減60.0	低増20.0 中減20.0	100.0	低増40.0 低減40.0		80.0
	小計	中増50.0	低増30.0	80.0	低減40.0	中減30.0	70.0	低減60.0	低増20.0 中減20.0	100.0	低増40.0 低減40.0		80.0
G11類型	都市	中増100.0		100.0	中減100.0		100.0	低増100.0		100.0	低増100.0		100.0
	郡部	中増46.2	低増36.5	82.7	低増40.4	中増19.2	59.6	低減40.4	中減32.7	73.1	低増51.9	低減32.7	84.6
	小計	中増45.3	低増35.8	81.1	低増39.6	中増18.9	58.5	低減39.6	中減32.1	71.7	低増50.9	低減32.1	83.0
G12類型	都市												
	郡部	低増33.3	低減22.2 中減22.2	77.7	中減38.9	低減33.3	72.2	中減61.1	低減27.8	88.9	中減44.4	低減38.9	83.3
	小計	低増33.3	低減22.2 中減22.2	77.7	中減38.9	低減33.3	72.2	中減61.1	低減27.8	88.9	中減44.4	低減38.9	83.3
計	都市	中増38.7	低増32.3	71.0	低増35.5	中増32.3	67.8	中増41.9	低増35.5	77.4	中増45.2	低増41.9	87.1
	郡部	低増44.0	中増35.9	79.9	低増36.4	低減24.5	60.9	低減42.9	中減26.6	69.5	低増45.6	低減34.2	79.8
	小計	低増42.3	中増36.3	78.6	低増36.3	低減23.7	60.0	低減40.0	低増25.6	65.6	低増45.1	低減30.2	75.3

国勢調査報告より作成

層減関連中下増主導のＤ６類型では無雇自営業者の伸びが停滞ないし減少してくるのである。これに対し郡部ではどの類型でも雇用者の伸びが大きく，無雇自営業者はおおむね減少傾向である。そしてとくに，Ｂ３とＢ４・Ｃ５・Ｇ11においては有雇自営業者が伸びているが，ＥＦ合同類型になると自営業者及び家族従業者も減少しはじめＧ12類型では全面的な低落の傾向を示すのである。各類型ごとの４就労形態の第１位の頻度を示すものの組み合わせは表５—18のごとくである。

なお，われわれは今まで雇用者を常雇と臨時・日雇とに区分しないできた。しかしこの区分は非常に大切である。常雇の伸び率と臨時・日雇の伸び率とのクロス表をつくれば，表５—19のごとくなる。見ればわかるとおり，常雇の伸びと臨時・日雇の伸びの関係はまことに多様である。今後，事業所統計でいうところの「常雇，臨時・日雇」の内実をたしかめるべきであると考えている。類型と接合させるのには資料的制約があるが，雇用労働の質はぜひ把握しなければならないからである。

表５—18　就労形態別分類頻度と類型

雇用者の頻度第１位のもの	有雇自営業者の頻度第１位のもの	無雇自営業者の頻度第１位のもの	家族従業者の頻度第１位のもの	類型
中増	中増	中増 低増	中増	Ｃ５
低増	中増	低増	低増	Ａ１
中増	低増	低減	低増	Ｂ４・Ｇ11
低増	低増	低増	低増	Ａ２
低増	低増	低減	低増	Ｂ３・Ｄ６・Ｄ７
中増	低減	低減	低増 低減	Ｅ８Ｆ９Ｆ10
低増	中減	中減	中減	Ｇ12

表５—19　常雇の伸びと臨時・日雇の伸びとの相関

臨時・日雇の伸び →

常雇の伸び ↓	0～24	25～49	50～74	75～99	100～124	125～149	150～174	175～199	200～249	250～299	300～399	400～499	500～599	600～699	700～799	800～899	900～999	1000～1499	1500～1999	2000～2999	3000～3999	4000～4999
0～9																						
10～19																						
20～29																						
30～39																						
40～49										100		113		124								
50～59														139		36	138					
60～69		215					135		77										161			
70～79	196			210	50		101	123	27 88		176 149 131	152	122			94		93		37		
80～89		48	129 133	199 71	188 98 156 180	128 208 120 85		132 47	107 105	43	170 119	58 126 59	111 116 73					182 40	20			145
90～99	166	141 193	18 207 15 150	87 155 182 165 69 57 23	56 179 92	22 198 68 205 121	106 213 63 54 206 118	2 151 3 80 185	7 112 164 197 201	19 29 11	207 16 163	174	95	35	125 12	31			142	147		
100～109	167	89 177	26 66 144 49 90	64 84 159 192	28 211 67 55 187 153	5 74	175 194 130 158 178 21	189 99	154 212 4 82	114 53 34	6 1 146 110	137	143		52			140	127			
110～119	171 75		181 14 30 186 61	65 148 157 191	79 134 97	183 81 91 106	202 42 172	204	24 38	25 46 115	195		44		109							
120～129	8	10 184	13	160	9	76 86 103 190		17		173 117		60	32		214							
130～139	168	200	41	136				189	104			96	51									
140～149	203																					
150～159	72			70		45			33									78				
160～169			83								39											
170～179																						
180～189	62																					
190～199																						
200～209															102							

第6節　都市的諸機関就業者の構造変容からみた北海道地域社会の変動　Ⅱ

小序　はじめに

本節では，すでに前節からのわれわれの分析をさらに深めることにする。

われわれは，その分析領域を深めるにさいして，次の二つの面からのアプローチを行なう。

一つは，すでに前節でわれわれが問題提起をしたように，都市的諸機関就業者を，その就労形態の面から，雇用労働者，常雇のある自営業者，常雇のない自営業者，家族従業者といった地位別の四形態に分けたとしても，とりわけ雇用労働者における常雇と臨時・日雇の地位の相違は，その地域の階級構成の変動との関連で無視しえぬ重要性をもっているということ。

また，かかる相違を含んだ雇用労働者，そして家族従業者にいたる都市的諸機関就業者の性別，そしてさらに年齢別構成の変容，しかも都市的生産・結節機関別によるその相違は，地域の階級構成の変動をみるために看過しえぬ問題を含むものといわなければならないということ，当然にわれわれはかかる領域にまでその分析レベルを深めなければならぬ。ここには，明らかに，今日の段階におけるわが国資本主義のより一層の高度化の中でもたらされている地域的な不均等発展の構造，すなわちより具体的にいうならば，人びとが少なくとも家族（世帯）をその生計の最少単位として，その生活の社会的再生産過程の営みを止めることがない以上，そうした生活の維持・拡大のために，まさに構造的に甘受せざるをえない状況が，そしてその中でいわゆる旧中間層としての旧自営業者層が資本主義的に分解されると共に，そのことに相応して女性層の賃労働者化，つまり家族を単位にとってみるならば，とりわけ主婦層を含めたそのいわゆる資本―賃労働関係における多就業構造が一般化しているということ。しかしこうした構造変化の中で，都市部においては，明らかにいわゆる昭和30年代にいわれた新中間層（ホワイトカラー層）とはその属性を異にするところの，あらたなる新中間層としての，いわゆるその従業員規模1～4人層といった超零細企業が，あえていうならば新自営業者層として，とりわけ昭和40年代以降輩出されてきているということ，すでに本稿においてこれまでしばしば述べてきているように，こうした構造変化をわれわれは決して無視してはならない。そうしたいわば地域住民の狭隘な地域社会というレベルでもたらされる外在的な変容過程の中で人びとは明らかに自らの生存過程を物質的にまっとうするために，それに外在的にしたがわざるをえないという状況が現に存在する。しかしながら，そのことの中で，人びとは人の社会としてこうした階級的状況を明らかに内在的に日々の営み自体として止揚しつつある。もちろんかかるさい，その階級矛盾は，地域の不均等発展に応じて，まさに多様な形で現象している。それ故，かかる点をより詳細に吟味するために，われわれは第一に，すでにみたように，それをより深めた形で就業者属性を中心として，分析を深めることを本節の第一の課題として設定する。われわれはこれをまず就労形態と産業部門との関連，次いで年齢階層を中心とした就業者属性との関連で分析する。

ところで，本節において，第2にわれわれが問題とするのは，すでに第4節，第5節からわれわれが問題としてきているところの，都市―農村部を含めた形での，しかもそれぞれ地域的（自治体ごと）に，そしてまた札幌を中心としたそれぞれのサブリージョンごとの，まさに地域的な構造変動自体として多様な変動を示すところの北海道地域社会における都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンとの関連でみると，上述の諸傾向は一体如何なる形で整理可能な変動を現に展開しているか，という問題である。

以下，われわれはこの両側面にわけて問題をさらに堀りさげよう。

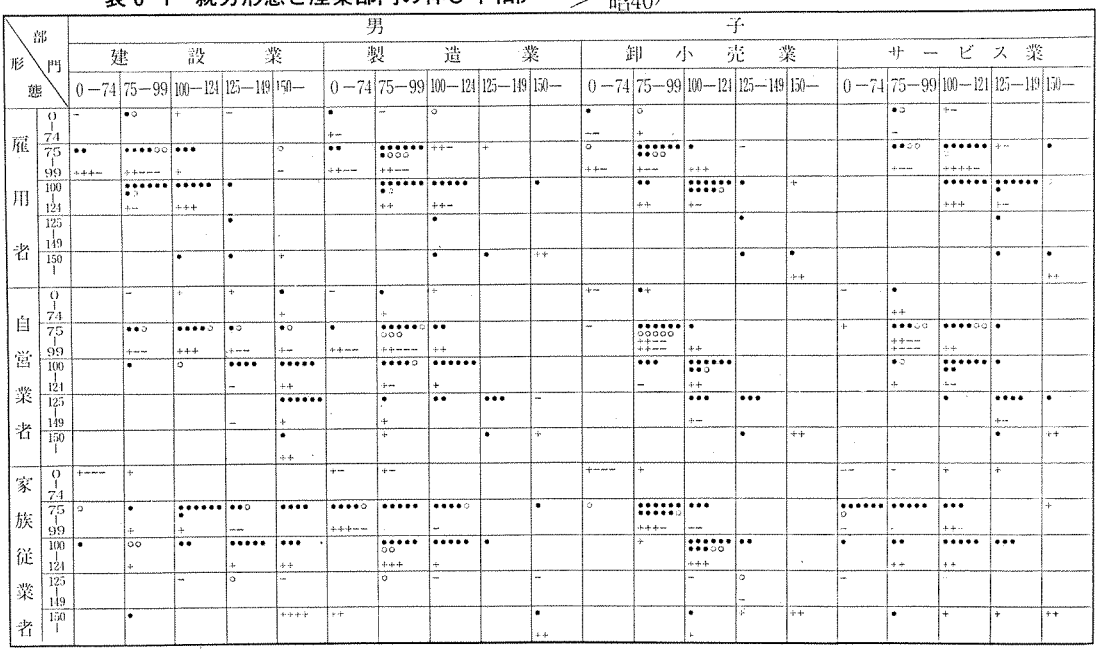
（補注）われわれは，主として時間的制約から，以下の総合的考察のうち都市部（31市）と郡部の典型町村（21町村）とに限定せざるをえなかった。郡部の典型町村の選定にあたっては，われわれは今まで考察してきたこととの関連で次のことに留意した。

① 支庁別類型分布の頻度の高いところを選ぶこと。
② 類型の支庁別分布の頻度の高いところを選ぶこと。
③ 産業部門の4部門の組み合わせの類型別特性の典型的なところを選ぶこと。
④ 事業体数増加と減少の比率に留意すること。
⑤ 支庁において市のないところは支庁の役所の所在地を入れること。
⑥ 類型別自治体数を考慮すること。

以上の留意にもとづいてわれわれが選定した町村は次の通りである。

A 1類型―浦河町
A 2類型―初山別村・穂別町・上士幌町
A 3類型―喜茂別町
B 4類型―亀田町・倶知安町・斜里町・厚岸町
C 5類型―石狩町

表 6-1　就労形態と産業部門の伸び率相関（昭45／昭40）



国勢調査（昭和40年、45年）

註①枠内の表示は次の通り分類した。(以下の表も同じ)

都市部｛都市的事業体数(非農村部門事業所)の増加した自治体(昭41－昭44) ●
　　〃　　〃　の減少した自治体（　〃　） ○
郡　部｛　〃　　〃　の増加した自治体（　〃　） ＋
　　〃　　〃　の減少した自治体（　〃　） －

②●表示自治体－26
　○　〃　〃　－5
　＋　〃　〃　－13
　－　〃　〃　－8
　　52

但し、両年度とも就業者数0の場合は、この数に入れてない

③統計の制約上、自営業者の中には雇人のいるものといないものが含まれている。

D６類型―生田原町・白老町・大樹町
D７類型―美深町
ＥＦ類型―和寒町
G11類型―八雲町・江差町・標茶町・中標津町
G12類型―沼田町・猿払村

第１項　産業部門別にみた就労形態と就業者属性

(1)　就労形態と産業部門

まず，各就労形態別にみた産業部門就業者数の伸びの変化をみると，一般に，昭和40年以降，女子労働力が男子労働力を上回って（各形態ごとに）伸びてきた様子がうかがえる（表６―１）。その傾向は，事業体増加・減少自治体（以下単に増加自治体，減少自治体という）双方についていえる。雇用者についてみると，男子の場合建設，製造業といった二次部門より，卸小売，サービス業といった三次部門の方が，雇用者化率とほぼ対応した伸びを示す自治体が都市部に多くみられるのに対し，女子の方でも同じ傾向を示しつつも，より高い対応関係をみせる。とくに，女子の場合，男子に比べ製造業への雇用者化率の高位は注目すべきで，それが減少自治体でも見られる点である(和寒，白老)。なお，最高の伸び率で対応する地域として石狩町，江別市，亀田町の場合，それぞれ札幌，函館に隣接する衛星都市的性格のため，その経済･居住的波及効果が強く反映していると思われる。

ここで,男女別には把握しえないが,参考までに雇用者の就労上の地位を常雇，臨時・日雇別にみてみよう（表６―２)。ここでも，常雇では，やはり,建設，製造部門より卸小売，サービス部門の方が高い伸び率で相関している。しかし，臨時・日雇となると，各部門雇用者の伸びに比べ，かなり高い伸びを示す。すなわち，現象的にみた雇用者数の上昇の内容に，日雇という不安定就労部分をかなり内包していることがわかる。とくに女子の労働力化の高まりの内実が，こうした不安定就労であることは想像がつく。３年間に５倍以上の伸びを示した自治体が，全体の２割近くという高率を示し（建設が52市町村中12，製造が９），中でも建設業の場合，とくにそうした傾向を顕著に示す。当部門の零細・不安定経営の特性を如実に反映しているといえる。

次に，こうした男子の雇用者化動向の相対的低位に比べ,自営業者となると若干異なった面を示す。すなわち，

表6―2　常雇、日雇別にみた産業部門別就業者数の伸び率相関（昭44／昭41）

		建設業					製造業					卸小売業					サービス業				
		0－74	75－99	100－124	125－149	150－	0－74	75－99	100－124	125－149	150－	0－74	75－99	100－124	125－149	150－	0－74	75－99	100－124	125－149	150－
常雇	0－59	●○ +–	●○ +––				● –						––				●				
	60－79	●○ ++	●●●●●● ●● +	●● ++			●	○									–	●			
	80－99		●●●●	●●			+–	●●●●●○ ++–– ++–	●●●●●● ●○ +				●○ +–	●●●○ +				○ –	● +		
	100－119			●● –	●			●●	●●●●●● ●○ ++++––				○ +	●●●●●● ●●●●●○ ○ ++ +++–– +				●○ –	●●●●●● ●●○○ ++–– +––		
	120－139	+		●●○	● +					○ +				●●●●●● ● ++––	●●●				●●●●●● ● +++	●●●● +–	
	140－			●		+–	++–		●	●	●				●	+		●		●●○ ++	+++
臨時日雇	0－49	● ++		●●●○ +			– ++–	●○ +	●●●				+–	●●●				● –	● +	++	
	50－99		● +–	● +			● –	●●● ++–	○	●				●●●○ ++––	●			●○	●●●● ++	● +	
	100－149	○ +	●●●	●				●●	● ++++–				○ +	●●● +–	●			○	● +	+	
	150－199	– –	+ –	–			+	––	●●●				+	●●●●● ++–	●				●●●●●● ●		++
	200－299	+ +	●●●●●○ +	●		+			●●● –				●○ ––	●●●○ +–	●	+		○	●● –––	●●●●○	
	300－399	● –	● –	●	●			○		○	●			●●○ +	+		–		–	●	
	400－499		●			–		●	●●					●○							
	500－	○ –	●● –	●● ++	● +	–	–		●●●○ +				+	●				●	●○○ +++	–	

事業所統計（昭和41年、44年）

都市部・郡部双方での増加自治体にみられる建設業の高い伸びである。この点，他の3部門（製造，卸小売，サービス）が雇用者とほぼ同じ傾向をみせているのに対し，特徴的なことである。しかもこの傾向は増加自治体において顕著なことである。自営業者全体についてみると，やはり高位の自治体（石狩，亀田）の対極に極端に低位な自治体が目立ち始めている（沼田の製造，卸小売サービス，壊滅的な石炭産業の影響をうけた典型的な町村の一つといえる。）他方，女子となると，雇用者よりもより高い伸びで各部門とも自営業者が生みだされてきている点に気づく（1自治体を除き，全て増加している）。この中には，実数の小さいものもあるが，とりわけ，建設，製造業といった従来の男子業主に代わって，業主女性化傾向（相対的には増加自治体の方が高いが，おしなべて，減少自治体も含めて都市部，郡部双方にみられる）は，男子の他部門への他形態（とくに地域外雇用者化とみられる）就業と関連させて考える時，当該地域内事業体の分解・発展動向に基因する多就業化を示していると思われる。

こうした形態別の動きは，家族従業者となると，男子，女子で差がでてくる。すなわち，男子自営業者の伸びにほぼ対応した動きを家族従業者は示す。ただし，ここで注目すべきは，男子自営業者の鈍化に影響をうけ，家族従業者さえ低落しつつある町村が，減少自治体で目立ち始めてきたことである（4部門とも全て低落が，沼田・和寒，2～3部門低落が猿払・美深）。こうした男子の場合と比べ，女子では，建設業を除く3部門で自営業者ほどの伸び方はみられない。しかし，卸小売，サービスでは，とくに増加都市部が，相対的に高い伸びを示す。建設の動きは，男子自営業者の伸びに対応した女子家族従業者化の傾向と関連がある。しかも，ほとんど都市部を主体とした増加自治体でその傾向がよく看取しうる。

以上，就労形態別にみた産業部門就業者数の動きをまとめると，各形態別の伸びを上回る部門の伸びは，女子の方が男子より高い。そして，従来の男子就労形態として特徴づけられた自営業者でさえ，女子に代位補完され，多就業化が顕在化している。こういった傾向は，増加・減少を含めた都市部，郡部でみられる。ただし，形態・部門ともに伸びの高い相関を示すのは，増加都市部を主体とした増加自治体によりよくみられる反面，石狩，亀田，江別に代表される高位地域と沼田，和寒，猿払などに代表される低位地域への地域的分極化が明確になっている。

このことは，大まかにいって，類型でいう下層規模事業体の当該地域での増減のあり方が，強く就業者属性に作用している様相を示す。しかしそれは，事業体数の少ない郡部自治体の場合，強くみられることである。左記の低位地域ほどではないが，減少都市部の代表的な美唄，芦別では，主要産業を喪失しつつも，既存のある一

伸び率＼年齢別	15—19歳	20—39歳	40—54歳	55歳以上
100—124	▨			
125—149		▨		
150—174			▨	▨
175—199				
200—224				

→男子
→女子

定程度の事業体の集積によって，低位ながら，未だ，沼田のような動きにまで落ちこんではいない。すなわち，次に示すように，部門は限られつつも，比較的高い伸びをみせている面があるからである。（伸び率135以上のもの）美唄—男子・自営業者・建設，女子・雇用者・製造，女子・家族従業者・建設，芦別—男子・自営業者・建設，男子・雇用者・建設，女子・雇用者・製造。

以上の伸びでみた増加，減少のかなり特化した高率を示す地域を対極として，他市町村が，その中間に位置づく。亀田，石狩，江別ほどではないが，その次に高位な地域としてあげられる苫小牧，登別，恵庭，千歳などの増加都市部はおのおの地域開発関連，観光地関連，札幌との経済関連といった要因に基因し，各形態・部門面で男女ともに伸びが著しい。そしてこれらの都市部では，一定集積の下層規模事業体がさらに増加しつつ，中層以上層の増加の動きが加わって，規模・部門構成面で質的多様化を示してきているところといえる。その意味で多様化への進行過程が比較的速いところのため，現象的に伸びが高くでている。しかし，札幌，旭川，函館，小樽，室蘭，釧路といった有力都市の場合，その進行過程も前者の例と比べゆるやかであり，かなり既存の下層を主体とした事業体部門構成全体がそれほど変化しないために，伸びも漸増傾向を示すことになる。以上あげた市町村以外の都市部，郡部自治体の中位クラスは，伸びも100～125の間で，停滞的漸増傾向ともいえる動きを示しつつ一群を形成している。しかし，これらの市町村とて，先述した形態・部門全体にみられる諸特徴を示していることはいうまでもない。

(2) 年齢階層を中心とした就業者属性

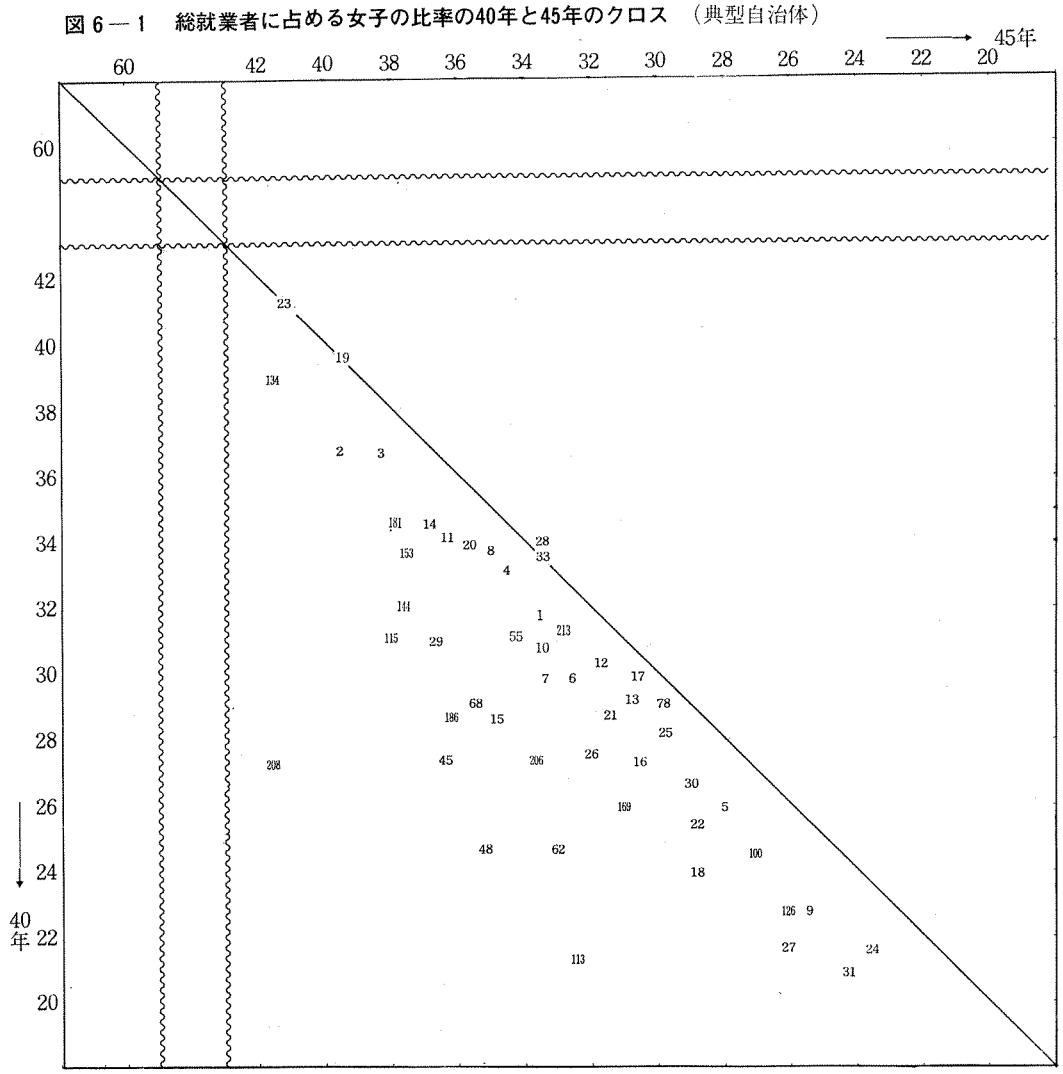
さきに就労形態別における各産業部門別就業者数の動きをみたが，ここでは，就業者属性のいま一つの面たる年齢階層を基軸にすえ前2者との関連を探ることとす

表6－3　年齢別非農林部門就業者伸び率　(昭45／昭40)

伸び＼年齢	男子 15～19歳	男子 20～39歳	男子 40～54歳	男子 55歳以上	女子 15～19歳	女子 20～39歳	女子 40～54歳	女子 55歳以上
1～49	㉗ 100 127 72 120 131	100 131	100	100	⑲ 100 72	100	100	
50～74	②③⑨⑮⑯⑱⑲⑳㉑㉒㉖㉙ 74 115 153 206 174 194 53	⑨⑮⑯⑱⑲㉒㉗ 100 127 174 72	131		⑨⑯⑱㉓㉗㉙ 153 174 131	72		
75～99	①④⑤⑥⑦⑧⑩⑪ 204 ⑫⑭⑰㉓㉔㉕㉘㉚ 55 144 169 181 186	②③⑫⑳㉑㉖㉙ 74 115 153 186 206 204 194 120 53	⑮⑯⑱㉖ 174	㉙ 174 194 131	①②③④⑤⑥⑦⑧⑩ ⑪⑫⑭⑮⑳㉑㉔㉕㉖ ㉚㉛ 74 169 186 206 194 53 120	⑨⑱⑲㉗ 127 131		
100～124	⑬㉛ 213	①④⑤⑥⑦⑧⑩⑪ ⑭㉓㉔㉕㉘㉚㉛ 55 144 169 181	②③⑤⑨⑩⑪⑫⑲ ㉒㉓㉗㉙ 115 153 206 127 72 204 194 120 53	②③⑥⑨⑫⑮⑯⑱ ⑲⑳㉓㉗ 55 74 115 153 186 72 204 120 53	⑬⑰㉘ 33 55 115 144 181 213 127 204	②③⑤⑫⑮⑯⑳㉑ ㉒㉓㉖㉙ 55 74 120 153 186 127 174 204 194 53	②③⑮⑯⑳㉗㉙ 74 153 127 174 53 131	㉗ 74 153 120 131
125～149	33	⑬ 213	①④⑥⑦⑧⑭⑳㉑ ㉕㉘㉚ 55 74 144 169 181 186 213	①④⑤⑦⑧⑩⑪⑭ ㉑㉒㉔㉕㉖㉘ 144 169 181 206 213 127		①⑥⑦⑧⑩⑪⑭⑰ ㉔㉕㉘㉚㉛ 115 144 181 206 213	④⑤⑦⑨⑩⑪⑫⑭ ⑱⑲㉑㉒㉓㉔㉕㉖ 55 115 181 206 72 204 120	②③④⑦⑨⑩⑫⑮⑳ ㉑㉓㉕㉘㉚ 115 181 186 174 72 204 194 53
150～174	45	⑰	⑰㉔㉛	⑬⑰⑳㉛	45	④⑬ 169	①⑥⑧⑬㉘㉚㉛ 144 169 186 213 194	①⑤⑥⑧⑪⑭⑯⑰⑱ ⑲㉒㉔㉖㉙ 55 144 213
175～199		⑰	⑬				⑰	⑬㉛ 33 100 169 206
200～224		33 45	33	45			33	
225～249			45	33		33 45	45	45
250～								127

国勢調査(昭和40年・45年)(註) 番号は自治体番号を示す。アンダーラインのあるのは減少自治体、又、○印のついているのは都市部を示す。

図6－1　総就業者に占める女子の比率の40年と45年のクロス（典型自治体）



国勢調査（昭和40年、45年）

る。まず，年齢階層よりみた自治体の動向をみる（表6－3）。

すでに，女子労働力化の高まりにふれた（図6－1参照）。この傾向は，表6－3よりみて，明確に女子労働力の中高年齢化を端的に示す（以下，便宜的に15～19歳を若年層，20～39歳を青年層，40～54歳を中年層，55歳以上を高老年層という）。100以上の伸び率を示すカテゴリーで，各年齢別の比較をすると次のようになる。すなわち，丁度，一段上の伸び率で女子就業者数は伸び，斜線部分に入る自治体が，その女子就業者増を示すことになる。すでにのべた高位地域の石狩（33番）亀田（45番）苫小牧（13番）江別（17番）は男女とも各年齢層ともに顕著な伸びを示し，その活発な就業動向を明らかにしてくれる。しかし，札幌（1番）のような有力都市でさえ，男女ともに若年層は減少，その流出傾向の深化を物語っている。だが男子の場合，青年層で約5対5の割合で増減の自治体がわかれ，中年層以上になって就業者を増加させている自治体がふえてくる。しかも，事業体増加自治体の割合は青年層増の場合に高く，それ以上層となると逆に減少自治体の割合が高くなる。すなわち事業体数増減によるわれわれのいう大きな分類（増加・減少）からみても，減少自治体ほど男子でも高齢化を強め，労働力の質的衰退をみせている。

他方，先述した最も低位の沼田(100番）猿払(121番）は，各層において伸びは低く（ただし，沼田の場合，女子・高老年層内では最高）地元にほとんど，就業チャン

スがみられない異常な事態が考えられる。そこまで落ち込んでいないとはいえ，やはり，減少都市部の美唄（15番）芦別（16番）増加都市部の歌志内（27番）といった産炭諸都市の場合，女子の青年層以上層でも相対的に伸びが低い。

こうした窮迫的な労働力商品化の必要にせまられた女子中高年層の就業者増の傾向とは程度こそ違い，主として都市部でみられるその増加傾向に注目したい。そこで，すでにのべた類型との関連で，その質的な分析をとくに都市部の女子中高年層にしぼって行ってみよう。下層主導増加型のうち札幌（1番）室蘭（5番）釧路（6番）と下層増関連の中層下増主導型の北見（8番）及び旭川（4番—中年層以上層よりも青年層で高い伸びを示しているので含める）の相対的伸びの高さと下層主導増加型でもそれより低い函館や他層減の下層増主導型の小樽そして，下層増関連増加主導型の岩見沢，留萌，稚内，滝川などの相対的伸びの低さに注目したい。

こうした差は，下層増が主導あるいは下層増でありつつ他層増が主導という差だけでなくそれら諸都市の質的特性による差に基因して生れていると思われる。すなわち，管理機能の道センター的役割を担う札幌，一定の内陸型工業の集積をもち，札幌のサブ的な都市的管理機能を有している旭川，道東でのサブ的な都市的管理機能を強めつつある北見，そして一定の有力工業を母体とした生産機能を有し，周辺の後背地を含めた経済圏域のセンターとして都市機能を高めつつある室蘭，釧路の場合，青年層以上層でも，女子就業化の量的チャンスが拡大している。しかし函館，小樽，岩見沢などの諸都市の場合，生産機能を有しつつもそれ自体が停滞的であり，また都市機能とて，範域の狭い地域圏内にとどまり，むしろより上位の圏域に影響，包摂されつつある場合，前者と比べ就業チャンスの量的拡大にも限界がみられる。他方，郡部について男女ともに青年層以下はかなり低く，中年層以上でも相対的に低位なところとそれぞれ比較的高位な特徴的な町村を対比的にとらえてのべると，前者では穂別（174番）喜茂別（72番）が目立ち，後者では江差（55番）中標津（213番）白老（169番）が選ばれる。前者の場合，鉱業衰退による影響が強い穂別にみられる男子各年齢層の全般的減少ならびに女子の相対的に低い伸び，そして建設，製造部門の減少にみまわれた喜茂別にみられる男女ともに青年層以下の減退とそれ以上層の相対的低さを考えると，ともに，下層増といいつつ，上層減関連の穂別の方が，低落が著しい。次に後者では，同類型（中層下増関連の下層減少主導型）に入る江差，中標津の場合，江差は檜山支庁センターであり，中標津は根室支庁の内陸における経済的小拠点といった性格によってその特質に差はあっても，各年齢層ともに比較的高い伸びを示す。また白老は，室蘭，苫小牧の両地域圏域の中間にあって，その連担的波及効果をうけて他律的に就業者増をもたらしていることである。そして，これら3町とも下層減ながら，中層下規模層の増加が主導しているという共通性がみられる。したがって，前者の下層増ながら，全体的に就業者数の伸びが低位な場合にみられる，下層以上層部門の低落による影響と比べた場合，前者では産業部門的にみた事業体の量質的な分解・発展の動向が重要であり，後者の場合，そのような動向を性格づけているその地域の他地域との経済的・生活的な連関による特性が重要となってくる。

以上，年齢階層別にみた就業者数の動向について，代表的な市町村をとり出し，類型特性の質的分析を試みた。このように，われわれのたてた類型はその特性の質的分析と相まって一定の意味をもちうる。

次に，そうした各年齢層ごとの就業者動向について，就労形態ならびに産業部門との関連分析に入る。

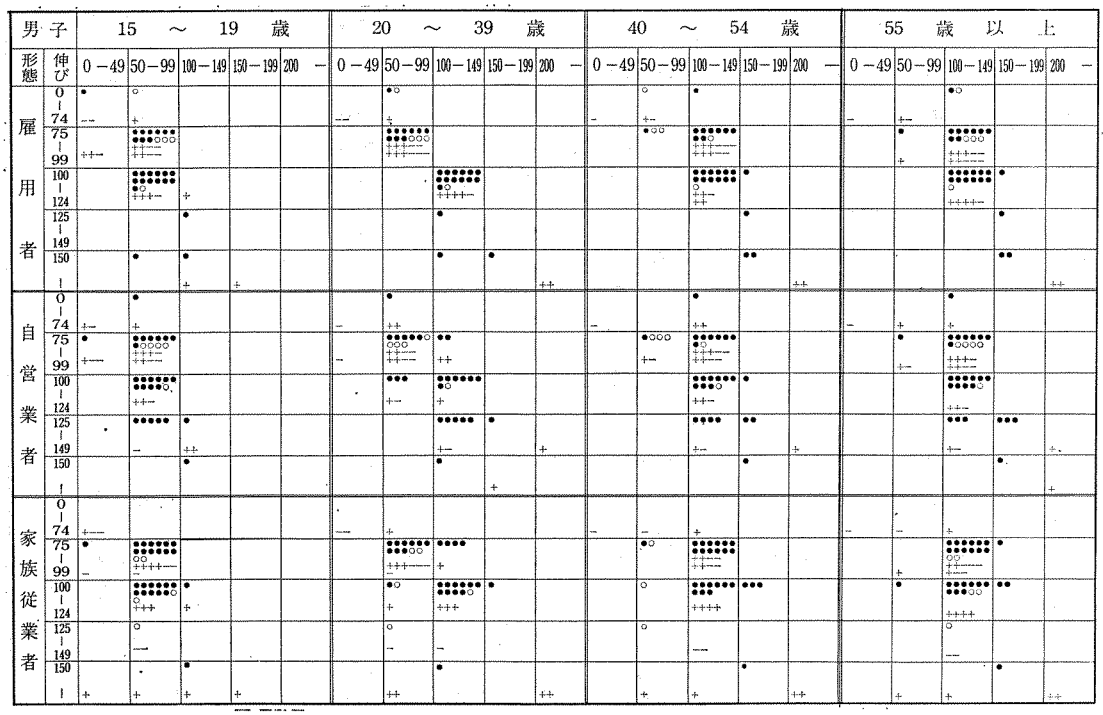
就労形態別にみた年齢層ごとの就業者の伸びを示したのが表6—4である。雇用者でみると男子の場合，青年層にみられる就業者増の自治体と就業者減の自治体に分かれた動きを境として，それ以上層では雇用者化を増加せしめる自治体が多くなる。石炭のような主導産業を失いつつある減少自治体（都市部，郡部含めた）や喜茂別のように他産業部門（建設，製造業など）の減退が全体の就業者減にひびくような地域では，やはり，青年層の雇用者化は鈍化している。ところが女子では，中年層の伸び悩みを境として青年層ならびに高老年層（とくに高老年層の方が高い）が相対的に高い伸びを示す。

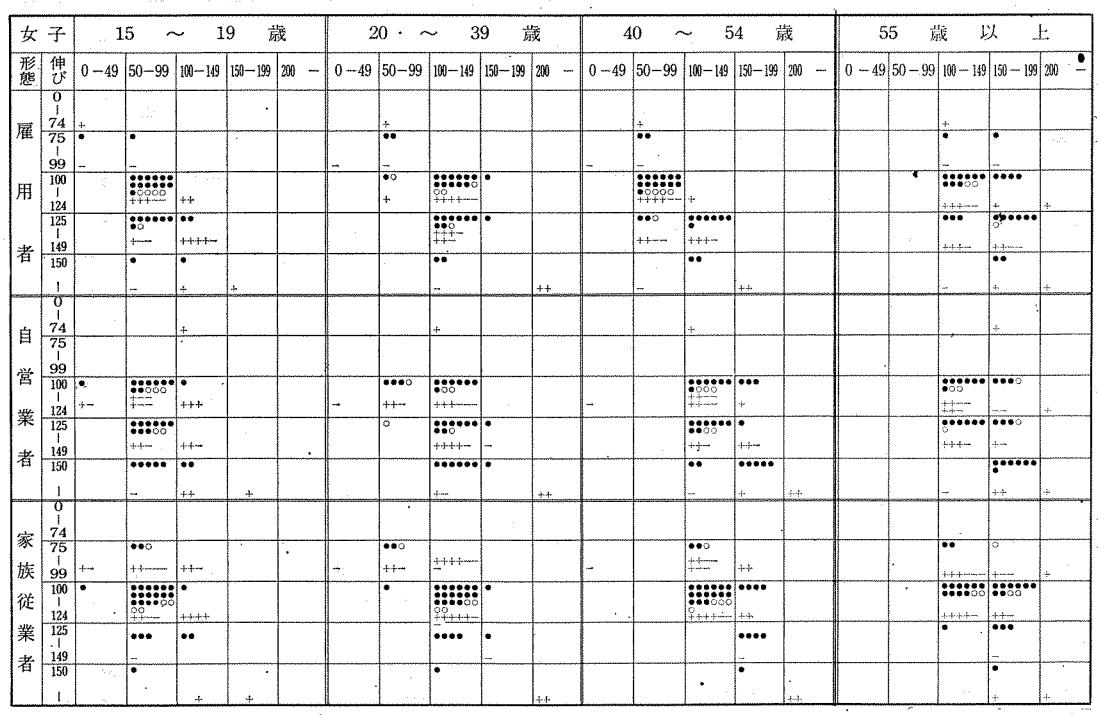
ここでもう一つ気づく点は，雇用者（125以上），年齢（150以上）ともに高い自治体が男子では，青年層以上で全て増加自治体（うち亀田，石狩といった隣接都市による連関地域を含む）であり，とくに女子の場合，全体を通じ，高老年層では減少自治体を含めてきわだって多くの自治体が高率を示していることである。それらの自治体を類型別に整理すると次のごとくなる。

A1—札幌，釧路
A2—三笠
B3—苫小牧，北見
B4—斜里，亀田
C5—稚内，江別，恵庭，石狩
D6—白老
G11—網走，中標津，標茶

これらをみると，A1，B3に入る4市，B4の亀田

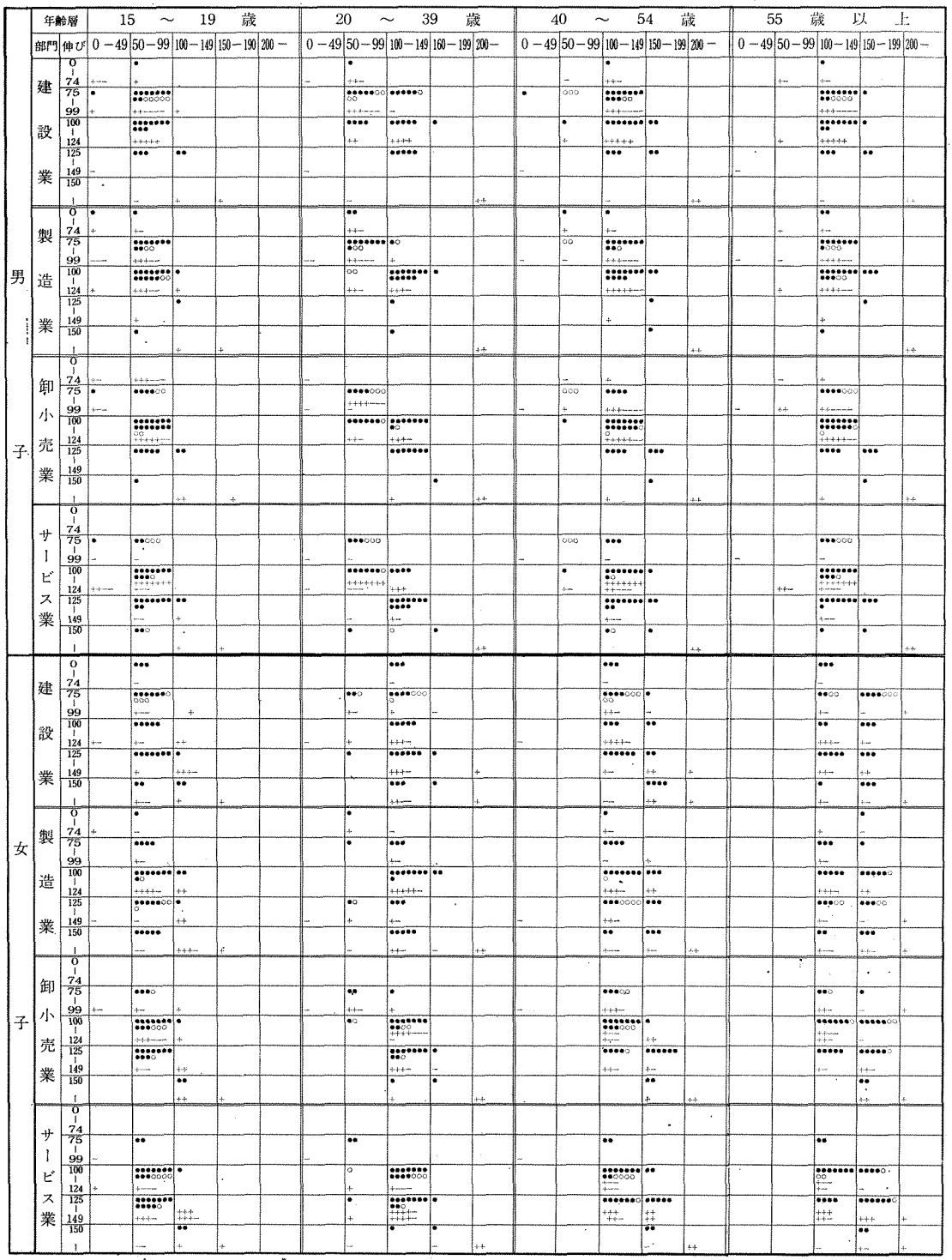
表6—4　就労形態別にみた年齢層別就業者数の伸び相関（昭45／昭40）





国勢調査（昭和40年、45年）

表6—5 産業部門別にみた年齢層別就業者数の伸び相関 (昭45／昭40)



国勢調査（昭和40年、45年）

C５の江別，石狩，恵庭，D６の白老，G11の中標津はすでに，類型特性の質的分析を行なったので省略するとしても，斜里，稚内，網走，標茶は下層増なり減であっても，必ず，中層上層以上の増加主導的な地域である（三笠は除く）。すなわち，女子高老年層が雇用者化しうるためには当該地域に少なくとも，中層以上規模の事業体が存在していないと雇用の量的拡大（質的側面は問わないとしても）は可能となりえない。そしてそれがない諸地域の場合，形態的にそれら女子労働力は零細な自営業者か，多くは家族従業者化への傾向を強めざるをえないといえる。逆に表現するならば，低賃金労働力として位置づけられるかかる女子労働力（その主体は既述のように主婦労働力であるが）を，その雇用労働者の主体としてかかる地域において，中層以上規模の事業体の量的拡大が可能になるという事実をこのことは物語る。

次に自営業者をみると，男子の場合，相対的には雇用者よりも高い伸びを示しつつ傾向としては大きな変化がない。しかし，女子となると，雇用者のとき，相対的に低かった中年層でほとんどが増加自治体で高い伸び率を示す（自営業者125以上，年齢の伸び150以上）。雇用者化しにくい条件のもとで，むしろ零細な自営業者としての就業化傾向をみせている。そして，高老年齢層となるとはるかに高い伸びを示す自治体が多くなる。

これらの自治体で最も高い伸びを示す女子・中・高年層以上（伸び150以上）についてみると，すでに雇用者の時にあげた諸都市（札幌，江別，北見，苫小牧，恵庭）それに石狩，亀田，斜里などの郡部はともに同じような地域群となり，雇用者増と対応する自営業者増の動きがみられる。すなわち，一般に，地域内事業体の就業者増に寄与する生産活動の弱い減少自治体の場合，ある程度は雇用者化しても，やがてはその限度にぶつかって，自営業者化を進展させつつ，それとても高位な伸びを示さない現実が看取できよう。

そうした自営業者の動きとの対応関係で家族従業者増の動きもきまるが，同表では，中年層以上の女子について125以上の伸びを示す自治体も石狩，亀田，白老といった郡部以外は札幌，苫小牧，江別，登別，恵庭といったすでに特性分析を行なった諸都市に限られ，家族従業者となると，有力都市を中心とし，大都市との地域連関の強い衛星都市的町村に特化し，他地域は大した動きを示さない。

次に，産業部門別にみて，すなわち各年齢層別就業者数の伸びについてみよう（表６—５）。男子の場合，部門別の年齢的にみた差異はそれほどみられないが，相対的に，青年層が各部門の伸びに対応した就業者数の伸び

表６—６　女子高老年層が最も高い就業者数伸びを示す部門と市町村

	建設業	製造業	卸小売業	サービス業	部門数
札　幌（A１）	○				1
北　見（B３）	○				1
苫小牧（B３）	○		○	○	3
江　別（C５）			○	○	2
千　歳（A２）		○			1
恵　庭（C５）		○			1
稚　内（C５）		○			1
石　狩（C５）		○	○	○	3
亀　田（B４）	○	○	○	○	4
中標津（G11）	○		○		2
白　老（D６）		○		○	2
斜　里（B４）		○			1
標　茶（G11）	○				1

注　部門、年齢ともに伸び率（昭45/昭40）150以上のもの
国勢調査（昭和40年、45年）

をみせているのに対し，それ以上層は部門の伸び以上の増加を示し，中高年層の活発さは，再度確定しうる。製造業部門が，とりわけ，青年層の場合，双方の伸び率相関を示しているが，サービス業，卸小売業部門の順位で，部門の伸びに比べ，就業者はそれほど伸びない。ただし，建設業のみが，青年層を含めたそれ以上層で，当部門の伸び以上の増加を示している（この中に入る自治体は減少郡部１つを除き全て都市部であることが特徴的）。したがって，青年層では，相対的に，建設，製造といった第二次部門への就業化を強め，それ以上層ではむしろ，第三次部門（卸小売業，サービス業）への傾斜を強めている自治体が多い。しかも部門全体を通じて，位（部門の伸び125以上，年齢別の伸び150以上）に入るのが，すべて郡部２町（亀田，石狩）を含めた増加都市部で占められているのが特徴的な点である。

ところが女子となると，各部門とも，男子を上回る伸びを示しているのはすでにのべた通りであるが，特徴的なことの一つは，建設業の動きである。すなわち，当部門全体としての伸び以上に就業化の伸びが高いことである。とくに，高老年層の場合，それが顕著にみられることである。もう一つは，青年層よりも，中高年層において，他の３部門では伸びが高く，就中，中年層より高老年層の方が平均的に高いことが指摘できる。いま，高老年層が，最も高い伸びで就業している部門をもつ市町村を示すと次表のようになる。これをみても，就業選択の狭隘が予想されるこれら高齢の女子労働力でも，家計維

表6—7　類型から見た就労形態別、産業部門就業者数伸び相関　（昭45／昭40）　—男　子—

	雇用者												自営業者												家族従業者											
	建設業			製造業			卸小売業			サービス業			建設業			製造業			卸小売業			サービス業			建設業			製造業			卸小売業			サービス業		
	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
A 1	●	●●●	●		●●●	●●		●●●●	●		●●●●●		+	●	●●●●		●●●	●●		●●●●	●		●	●●●●	+	●●●	●●		●●	●●●		●●●●●			●●●●	●
A 2		●●●●● ●●○○ +++		+	●●●●○ +	●	●●●○ ++	●●●●○ ++		●●	●●●● ○○ +++		●●●○○ +	●● ++	●●	○ ++	●●●●● ●●○ +	+	++	●●●●● ●●○○ +		●●○ ++	●●●●● ○ +		●○ +	●●○ ++	●●	○ ++	●●●●● ●○	●	●○	●●●●● ○ ++	●	●●●○	●●●○ ++	●
B 3	+	●●●	●●●	●	●●●●●		●●	●●●●	●	●	●●●●	●	●●	●●	●●	●	●●●●	●	+	●●●●●	●	●	●●●	●	●●●	●●●	●	●	●●●	●	●	●●●●	●	●	●●●●	●
B 4	●				●			●			●		●			●	●●			●			●		●				●			●			●	
C 5	●	●●●●	●		●●●●	●●		●●●●●	●		●●●	●●●	●	●●●●	●	●●●	●●	●		●●●●	●●		●●●●●	●	●	●●●●	●	●	●●●	●●		●●●	●●●	●●	●●●●	
D 6		●○	○		●○○		○○	●		○○	●		○	●○		○	●○			●○○		○	●○		○	●	●	●	○○			●○	○	●	○	○
D 7																																				
E 8																																				
F 9																																				
F 10																																				
G 11		○			○			○				○				○				○			○		○				○			○			○	
G 12																																				

国勢調査（昭和40年、45年）

（注）低位、中位、高位の算出方法は次の通り。

全道の形態毎の部門別就業者数の総体としての伸び率を算出し、それを基準に±20%を加減し、+20%以上を高位、−20%以下を低位とし
その間を中位とした。以下の表も同じ。

持のため，多部門にわたる就業化傾向を示している。地域的にも，苫小牧，石狩，亀田に代表される市町村にみられる，部門間連関をもった就業化の伸びを示すところと，江別のようなベッド・タウン的性格を示す三次部門の優勢のところや，建設に特化する札幌，北見，標茶の場合というように差はあるが，とくに，製造部門単独による伸びを示す町村が目立つ。千歳，恵庭といった明らかに大都市関連による都市型工業の立地が活発なところ以外の稚内，斜里の場合は，水産食品加工業を主体とした軽工業部門の事業体動向によるものと思われる。

しかも，これらの市町村は，中標津，標茶を除き，すべて増加自治体であることに注目したい。標茶とても，大規模酪農地帯といった固有の地域特性を有するところである（中標津についてはすでにのべた）。類型との関連でいえば，下層事業体の増減があっても，なおその上に中層以上が増加を主導しているか（苫小牧，北見，亀田，恵庭，石狩など）あるいはそれ以上層が関連増加の傾向を示した市町村（中標津，白老，標茶）が主体となっている。

第２項　類型特性と就業者属性との関連

すでにわれわれは，就業者属性の３側面の関連に留意しつつ，都市的事業体の分解・発展の類型との関わりについて若干の考察をした。そこで，ここでは，以上の分析結果をふまえ，類型との関連分析を主眼にすえて就業者属性にかような変化をもたらした，類型特性をより明確にしたい。

就労形態ならびに産業部門を類型とクロスさせたのが表６－７，６－８である。まず，男子雇用者でみると，Ａ１とＣ５が各部門とも全体として就業者数を伸ばしている。事業体の全面増ならびに上層増主体の典型的な増加都市部にみられる場合といえる。しかも，就中，Ａ１では建設，サービスといった都市機能関連産業で自営業者がＣ５を上回り（ただし家族従業者はそれほど伸びていない）A1では雇用者，自営業者ともに併行的伸長をみせるのに反し，Ｃ５の場合それと比べて，雇用者伸長に傾斜した動きをみせる。それも，われわれの基準でいう上層規模以上の事業体の動向が，雇用者増に大きく作用しているＣ５類型には，大都市関連の周辺市町村が入っているのに気づく（江別，恵庭，石狩）。ところが，下層でも，他層減関連となるA2では，部門ごとに一様の動きを示さず，雇用者にみられる製造，卸小売の関連的低位と，自営業者にみられるＡ１とは逆の，建設，サービス部門の低位が目立った動きを示す。この型には，減少都市部（士別，赤平）産炭地域（三笠，歌志内，穂別）が含まれており，鉱業を主体として製造業といった第二次部門の減退が，他部門へ波及し，建設，サービスといった都市機能関連産業でさえ，自営業者，家族従業者の伸びを低位にとどめる結果を示すことになっている。この型の場合，石炭業のような主導産業の衰退か，あるいは主導産業をもたないが，他地域経済圏に包摂され停滞性を示す地域（小樽，紋別）の特徴として，事業体の選別・淘汰が進展しながら，産業構成面で縮小的合理化へと志向する過渡期にあるものと思われる。勿論，この型に入っている帯広，根室，千歳の諸都市は，以上の動向とは異なり，地域圏的連関ならびに人口規模の一定の大きさにささえられ，中層以上の分解化を下層増で補完しえている諸都市のため，前述とは違った動向を示すと思われる。

次のＢ３，Ｂ４は下層増関連で中層増加主導型であるが，これらは，前記のＡ１，Ｃ５とＡ２の中間型といえる。Ｂ３は都市部に，また，Ｂ４は郡部に多くみられる型で，それぞれ，苫小牧（Ｂ３）亀田（Ｂ４）といった伸びの顕著な地域を含んでいる。雇用者でみる限り，部門別に大した差はみられないが，建設で，Ｂ３の方が，その都市部の性格からしてやや伸びが高い。少なくとも中層増加主導といっても，とくにある部門に特化し，それが他部門へ波及するだけの伸びを示さない限り，全体としての伸長はみられない。とくに気づく点は，両類型とも建設の自営業者で，分散的な傾向を示していることである。すなわち，中層上・下増の主導性が，強くあらわれる地域とそうでない地域に分れてくるのが建設の自営業者の場合だと思われる。他産業の動向に強く作用をうけ，その不規則的な波動性，不安定性を示す当部門は産業構成面でも弱い環だといわれる。その意味で，一定の下層事業体の集積のもとで増減傾向を示す当部門の場合はともかく，人口規模も小さく大した事業体集積のない地域では，当部門の弱い体質が，全体の動きに作用しやすい側面をもつ。そうした点が，とくに自営業者の分散・分解的動きにみられているのではないかと思われる。

ついで，下層減の各類型の動きをみると，まずＤ７，Ｆ９，G12にみられる形態・部門的にみた全般的低落，就中，家族従業者さえ低位にとどまっているという事実に気づく。これらの町村では，下層事業体減少が強く作用し，就業化の客観的条件が，全般的に喪失してきたところで，過疎化の典型地域といえる。次のＤ６は，雇用者において第二次部門に比べ，卸小売・サービス部門がそれ以下の伸びしか示さない類型として特徴的である。そのことは自営業者を全体的に低位たらしめている。勿

表6—8 類型からみた就労形態別、産業部門就業者数伸び相関 （昭45／昭40）

—女子—

	雇用者											
	建設業			製造業			卸小売業			サービス業		
	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
A 1	●●	●●	●	●	●●●	●		●●●●●			●●●●●	
A 2	●●●	●●●●○		●●●	●●●○○	●	●●●○	●●●●○		●●○	○●●●●	
B 3	●	●	●●●●		●●●●●	●	●	●●●●	●	●	●●●●	●
B 4	●			●			●				●	
C 5	●●	●	●●●		●	●●●●●	●	●●●●	●		●●●●●	●
D 6	○○	●			●○○		○○	●		○○	●	
D 7												
E 8												
F 9												
F 10												
G 11	○				○			○			○	
G 12												

	自営業者											
	建設業			製造業			卸小売業			サービス業		
	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
A 1	●●	●●	●	●●●		●●		●●●	●●	●●	●●	●
A 2	●		●●●●	●●●	●●○○	●●	○○	●●●●●		●●○	●●●●●	
B 3	●		●●●●●	●●●	●●	●		●●●●●	●		●●●●	●●
B 4				●				●			●	
C 5	●●●		●●●	●●●●	●	●		●●●●●	●	●	●●●●	●
D 6			●○○	●○		○	○	●○		○	○	●
D 7												
E 8												
F 9												
F 10												
G 11			○	○				○		○		
G 12												

	家族従業者											
	建設業			製造業			卸小売業			サービス業		
	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
A 1	●●	●●	●		●●●	●●		●●●●	●		●●●●	●
A 2	●●●○	●	●●●○	●●	●●●●●		●○	●●●●●	●	●○	●●●●●	
B 3	●●●	●●	●	●	●●	●●●	●●	●●●	●	●	●●●●	●
B 4		●		●				●			●	
C 5	●●●	●	●●	●	●●●●	●		●●●●●	●		●●●●●	●
D 6		○	●○	●	○○			●○○			●○○	
D 7												
E 8												
F 9												
F 10												
G 11	○				○			○			○	
G 12												

国勢調査（昭和40年、45年）

論，この型には代表的な産炭都市（美唄，芦別）が含まれており，２市の動きも一般に低位である。すなわち，三次部門へ波及すべき二次部門（とくに製造・鉱業）が存立しうる条件がなく，今や，人口減少に伴い，消費・流通・サービス部門も低落しつつある型である。最後にG11はすでにのべた地域特性をもった町村（江差，中標津）を含んでいる型で，未だ，Ｄ６ほどの三次部門の低落はないが，自営業者の伸びは鈍化を示す型といえる。

以上，男子の場合について行なった分析を女子の場合に対応させてみる（表６－８）。

まず，Ａ１では，雇用者の場合，男子のときのように各部門ともに中位以上とはいえず，伸びている部門も限定されてくる（卸小売，サービス）。しかも，自営業者を関連させれば，卸小売部門に限られる。この型に入る地域は，札幌，函館などを含め，産業構成面でも多様化し，量的にも拡大していることと関係して，ほぼ定住的な労働力によって補完され，女子就業化の道は比較的に狭隘性を示すことになる。ところが，Ｃ５となると，Ａ１の動向に加わった形で，製造業雇用者が高位を示し，同部門の自営業者は低位となる。Ａ１と比べ，雇用部門がやや広がった諸都市が目立ってくる。そして自営業者の建設にみられる，高位，低位への分解の動きである。Ｃ５は男子の場合，雇用者も全般的に高いが，建設における女子自営業主化の高位なところは，むしろ男子雇用のみでは家計維持が困難なところから，止むなく多就業化をしているところといえる（ちなみに低位な町村をあげれば，江別，また石狩の場合は40年，45年ともに０）。

次に，Ａ２をみると，男子の伸び悩みと関係して，雇用者でも，各部門ともに中位以下である。ところが，自営業者の建設となると目立った高位を示し（対照的なのは卸小売，サービスで高位を示す自治体は０），多就業化傾向はより進展し，劣悪不安定な当部門での女子業主化の傾向は，生活困難な状況をきわだたせる。この傾向は建設を除く３部門で，家族従業者さえ，高位を示しえない点とも関係がある。

ところが，Ｂ３，Ｂ４となると多少差がでてくる。すなわち，雇用者で建設（Ｂ３）製造（Ｂ４）の高位と，自営業者の建設（Ｂ３）ならびに，Ａ２よりは相対的に伸びの高い三次部門（卸小売，サービス）である。ここで，Ｃ５の場合にみた製造雇用者の高まりとあわせて考えると，少なくとも，中層上以上層（とくに上層）の事業体の増加を示す市町村にみられる部門として，製造業による女子雇用者の増加傾向ということである。このことは都市部に限らない。同じ傾向は，下層減の中でも他部門は低くても，Ｄ７，Ｆ９，G12の場合にもみられ

表６－９　　類型別にみた就業者属性の特徴

	特徴的な点	
	男子	女子
Ａ１	雇用者，自営業者ともに中位以上，とくに自営業者の建設，サービスは伸びが高い	雇用者は，卸小売，サービスが中位程度。自営業者は卸小売が比較的伸びが高い。
Ｃ５	雇用者の伸びが中位以上。自営業ではＡ１ほどの目立った伸びの部門はない。	雇用者は，全体としてＡ１より高いが，とくに，製造業の高位が目立つ。自営業者の建設で分散・分解的動向を示す。
Ａ２	雇用者の製造，卸小売の低位。自営業者の建設，サービスの低位が目立つ。	雇用者は全体として中位以下。自営業者の建設の高位が目立つ。
Ｂ３，Ｂ４	Ａ１，Ｃ５とＡ２の中間。Ｂ３は都市部に，Ｂ４は郡部に特化してみられる。自営業者の建設で分散・分解的動きを示す。	雇用者は建設（Ｂ３）製造（Ｂ４）が高位。自営業者の建設（Ｂ３）の高位とサービス（Ｂ３，Ｂ４）の中位以上が目立つ。
Ｄ７，Ｆ９ G12	各形態・部門全体について低落の傾向，下層減による就業化条件の喪失。	雇用者，自営業者で製造，建設で高位を示しつつも他は概して低位。家族従業者の低位が目立つ。
Ｄ６	雇用者でとくに卸小売，サービス部門が低位。自営業者も全体的に低位。	雇用者も１自治体のほか，他は全て中位以下。自営業者で建設の高位がみられるほか，他部門ではかなり分散的動向を示す。
G11	Ｄ６ほどの卸小売・サービ部門の低位はないが，自営業者の伸びも鈍化気味。	雇用者は製造業を除き，Ｄ６よりは伸びが高い。

表６－10　　各類型別の就業者の平均の伸び　　（昭45/40）

	Ａ１	Ａ２	Ｂ３	Ｂ４	Ｃ５	Ｄ６	Ｄ７，Ｆ９，G12	G11
男	112.2	94.6	107.7	121.2	122.2	96.3	66.3	109.0
女	126.8	111.1	118.2	141.0	143.4	115.3	89.5	125.8

国勢調査（昭和40年，45年）

表6—11　類型からみた年齢層別就業者数伸び相関（昭45／昭40）

	男子												女子											
	15～19歳			20～39歳			40～54歳			55歳～			15～19歳			20～39歳			40～54歳			55歳～		
	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
A 1		●●●●● +			●●●●● +			●●●●● +			●●●● +	●		●●●●● +			●●●●● +		●	●●●● +			●●●●● +	
A 2	●●○ ++	●●●●● ○ +		●●●○○ ++	●●●●		○ +	●●●●● ●○ ++	●	+	●●●●● ●●○○ ++		●●●□	●●●●○ ++	+	●●●○ ++	●●●●○ +			●●●●● ●●○○ +++		●	●●●●● ○○ ++	● +
B 3	+	●●●●●	●	● +	●●●● +	●	●	●●●● +	●		●●●●● +	●	+	●●●●● ● +		● +	●●● +	●●		●●●●● +	●		●●●●● +	●
B 4	● +		+	●	●●● +++	+	●	●●● +++	+	●	●●● +++	+		● +++	+		● +++	+		● ++	++	+	● ++	+
C 5		●●●●● ●	+		●●●●●	● +		●●●●	●● +		●●●	●●● ++		●●●●●	● +		●●●●● ●	+		●●●●●	● +	●	●●● +	●●
D 6	+	●○○ −−		○○	● +−−		○○	● +−	−	○ +	●○ −−			●○○ +−−		○○	● +−	−	○	●○ +−	−	+−	●○○	−
D 7	−			−				−			−			−			−			−		−		
E 8																								
F 9		−			−			−			−				−		−			−			−	
F10																								
G11		○ +−−	−		○ +−−	−		○ +−−			○ +−−			○ −	+−−		○ +−−			○ +−−			○ +−−	
G12	−−			−−			−−			−−			−	−		−−			−−			−		−

国勢調査（昭和40年、45年）

る。ただし，他部門への就業者増の波及効果を示さない点が特徴的である。

次に下層減としてのD７，Ｆ９，G12の場合，男子ほどではないが，製造，建設に高位はみられても，概して低位にとどまり，この類型では就労条件が劣悪でも，就業化のチャンスがきわめて少ないことを物語っている。とくに，建設を除く３部門で，家族従業者さえ低位である。Ｄ６では１自治体（白老）を除き，雇用者は全て中位以下と減退傾向を示しつつ（中でも減少自治体―美唄，芦別―は，より低い），他は建設の自営業者が高位だとはいえ，概して，特徴的な傾向をみせない。むしろ，G11の方が，雇用者では製造を除いてＤ６よりも相対的に伸びが高い。

以上，各類型ごとに分析した，就労形態及び部門の特徴を要約すると表６―９のごとくになる。同表の順序は記述の順に配列したものだが，それを全体として形態・部門構成のバランス的な動向を考慮した就業者数の伸びで配列し直すと，①―Ａ１，②―Ｃ５，③―Ｂ３，Ｂ４，④―Ａ２，⑤―G11，⑥―Ｄ６，⑦―Ｄ７，Ｆ９ G12の順となる。〔註〕すなわち，③位まではすべて増加自治体が占め，④以下で減少自治体が入ってくる。しかも，下層減少主導型でも，G11は増加自治体を含んでいるため⑤位に入る。大きく自治体を増加減少に分類し，それと就業者増減とを相関させることは意味があると思われる。

事業体の分解・発展に伴って，増加から減少へと事業体が推移していくにつれて，男子の場合は各形態・部門の動きとして，全体の構成がくずれだし，雇用者減→自営業者増の推移，製造・鉱業といった第二次部門減→卸小売・サービス部門減→全部門減の推移をたどる。一方，女子では，雇用者，自営業者ともに卸小売・サービス部門増→製造雇用者増，建設自営業者増→三次部門の雇用者，

自営業者減→雇用者，自営業者，各部門ともに減，家族従業者減→全面減へと推移する。

勿論，こうした推移は，個々の市町村によっては，もっと複雑な軌跡をたどると思えるが，ここで問題とした典型自治体の全体的な動向でみる限り，一般的な傾向としてはいいうる。

今，こうした属性の変化をもう一つの属性たる年齢層の動きでおってみよう（表6—11)。A1では各年齢層ともに中位にとどまっているのに対し，C5では，男女ともに，中高年層の高位が目立ち始めている。男女ともに，形態・部門面でも比較的，就業者の伸びが高い地域をもつ型として，活発な労働力化を示している。しかしA2のように，下層増でも他層減となると，男女とも，青年層以下が低位を示し，全体として中年層以上への傾きをみせ，B3，B4は，それら両者の中間的動きとなる。下層減各類型となると，D6で女子がやや中高年層の高位がみられても，男女ともに概して青年層以上が伸び悩み，C11女子の若年層の高位を除いて，全て，中位以下への傾斜を示す。とくに，G12にいたっては，女子高老年層を除き，ほとんど低位という状況が目につく。

われわれはすでに女子高老年層の就業化傾向の高まりについてふれたが，これとても，一般的とはいえ各類型にみると，かなり差のある動きをする。少なくとも，上層以上層規模の事業体が，ある程度，主導的な発展を示す場合の雇用の量的拡大に伴う，高老年女子労働力の動員化（C5），中層以上層が，減少をひきおこしつつ，多様な事業体の分解化を示している場合の若年層の減退に伴う相対的な中高年労働力化の高まり（A2）というように，事業体の展開の仕方が，深く関わっている（この点，すでに女子高老年層が最も高い就業者数の伸びを示す部門と市町村を作表した時，市町村のうちC5，A2の2類型に入るものが5市町村を含んでいることを想起する)。そして，事業体が全面的に低落化の方向をたどり始めると，もはや，男女とも中高年層さえ，就業化の傾向を低位たらしめることになる。

以上，類型特性の質的分析の結果をふまえ，就業者属性が，類型の違いにより，いかに変容していくかの軌跡を追ってきた。そこで，以下，各類型特性を示す自治体の動きを，大きく都市部，郡部の動態的な関連の変化として捉えてみたい。

A1に属する札幌を中心とする中枢管理機能，ならびに工業を基軸にした生産機能を集積せしめつつある有力都市（函館は別）での相対的に高い事業体（下層を中心とした）の発展動向を示す類型は，今後，道全体の産業構造変容の主導的役割をますます強化していくと思える。道内の経済・生活広域圏を設定しようとする企図のもとに，戦略的拠点作りの地域として位置づけられ，そこへの人口集中化の高まりは，いわゆる，下層規模事業体の創出を促進させ，それ以上層をも連関的に累積させつつ，量的には就業化のチャンスを高めていこう。ただし，すでにふれた札幌とて，若年層は男女とも減少しつつあり，道全体の産業構造の体質的脆弱性に深く関わって，労働力の質が問題視されざるをえなくなる。A1の動きに関連し，とくにC5の場合，上層増を主軸とし，各類型の中で最も形態，部門，年齢層でみても平均的に就業化の伸びが高い類型で，この中に入る江別，恵庭，石狩そして多少，少ないが岩見沢といった高位地域は，札幌の直接経済圏の波及効果をうけ，その直接の連関的な経済・居住機能を分担しつつ，A1の下位体系的動向を今後示して行こう。ただし，その他の都市（留萌，稚内，深川）の場合，上層増加といっても，建設，製造業といった個別部門に特化した動きが強く作用している結果であって，そうした動きが鈍化した時，A2の類型へと落ち込む可能性をもつ地域といえる。A2の地域は，下層以上層が大きく分解を示すところで，その中には，産炭地域（三笠，赤平，歌志内）や農村市街的地域（士別，帯広）停滞的な小樽，紋別を含む。すでに壊滅的な打撃をうけた後の再適応の過渡期にある産炭地域は，産業構造自体の合理化を進めながら推移していくと思われるが，後背地農村部との関係で，帯広は上昇的動きを示そうが，士別はすでに，低下の動きを示している。そして，小樽の札幌圏への包摂と紋別の孤立的展開といったように，これら諸地域が，陶汰・分解化し，その地域特性を大きく変質させていくものと思われる。その傾向はこの類型に入る郡部（初山別，穂別，上士幌）の場合，より急速な形での分解化が進むことが予想される。B型は，都市部，郡部おのおのの特有な動きを示す型で，下層規模層の集積の上に，中下層への一部規模拡大と新たな創出といった事業体規模の連続的層の増加を示すB3はA1の亜流的性格といってよい。部門的にも，建設の自営業者（女子）が，特有の動きをし，都市機能関連産業の一つたる当部門の性格を示している。旭川，北見といった支庁経済圏の中心的な機能を集積しつつある都市と優れて開発行政のテコ入れによって大きく変貌してきた苫小牧の生産関連機能をもちつつある都市，ならびに産炭地を含めた周辺町村の中で，相対的に経済圏的拠点となってきた滝川を代表格にしつつ，一方，砂川，夕張といった停滞的再適応の過程を歩んでいる諸都市を含んでいる。少なくとも，前者は，A1との機能関連で，相的対に独自性をもった進展をみせると思えるが，後者

は，より上位経済圏への包摂の可能性をもっている。他方，亀田，倶知安，斜里，厚岸といった郡部主体のＢ４の場合（その他富良野は都市といっても農村市街的な停滞性の強くみられるところで，郡部的性格が色濃い）亀田，厚岸といった函館，釧路との地域連関をもって，機能分担をもちつつ伸びを示すところや，後志支庁の内陸の小拠点としての倶知安，観光・漁業関連の斜里のように固有の特性をもつ町村というように，個々の地域的性格に固有の特化があるため，中層上層が主導的役割を果たしつつ，相対的に伸びは高い。ところが，Ｇ11となると，江差，中標津，標茶といった先述した特性によって伸びを低下させないところは，Ｂ４の郡部町村と似ているが，この類型は，下層が激しく分解し，大部分の減少郡部では下層以上層の増加を示しつつも，相対的に下位にとどまり，Ａ１，Ｂ３，Ｃ５の都市部への流出傾向を強めていくと思われる。そして，一般的な下層増という都市部の動きと反対の傾向をみせる美唄，芦別を含むＤ６の場合は，Ａ２，Ｂ３に属する産炭地域の中でも，最も激しい低落を示し，下層減を中心として事業体の分解，減少化ならびに人口減少の急速化に歯どめをさしこめない状況にある。この類型に入る白老の場合，室蘭，苫小牧の連担的効果を受動的にうけつつ，一定の伸びが高い点ではむしろＢ４に似ているのを除き，他は，Ｇ11に属する郡部自治体に近い性格を有している。この郡部自治体の動きは，Ｄ７，Ｆ９，Ｇ12の順で，もはや，家族従業者さえ低下させるといった，全般的低落傾向を示す，多くの減少郡部自治体の一群を形成させることになる。

Ｄ７以下の類型に属する郡部自治体の場合，雇用者減は男子の全体的部門での減少と，女子によるある特定部門（典型的には建設）の自営業者増による代位（一定程度の家族従業者増）を伴いつつ進行して行くが，それとても不可能な事態になることによって，人口減と併行した形で，就業者数減へと低落し，産業構成を縮小的分解化へとより急速に進行させる結果となる。

以上，Ａ１をピラミッド的構成の上位に位置づけ，それとの経済的・生活的な機能連関としてＣ５，Ｂ３を下位体系的に配置させてきた都市部の構成は，その構成の要素に組みこむ形でＢ４ならびにＧ11の地域特性を特化させている郡部町村を編入させてきた。そして，その地域的構成が一つの構造的連関を有しつつ，大きく変動していく過程で，Ｄ６，Ｄ７，Ｆ９，Ｇ11，Ｇ12の各類型に属する多くの減少郡部の事業体を急速に分解させ，より大きな全道的な地域構造に再編してきたといえる。そして，その構造的再編過程は，今後もより一層，進展して行くものと思われる。

〔註〕各類型毎の平均の伸びでみると、本文の表にも掲げるように、男子の場合は、①Ｃ５，②Ｂ４，③Ａ１，④Ｇ11，⑤Ｂ３，⑥Ｄ６，⑦Ａ２，⑧Ｄ７，Ｆ９，Ｇ12となり女子も全く同じになる。分解傾向が強い型で、やはり、下層以上が減少する方が（Ａ２）そうでないのより（Ｇ11），就業者数を伸ばしている。それに又下層増関連でも、中上層主導型（Ｂ４）の方が、あきらかに中下層上導型（Ｂ３）より高位な結果を示し、単純に、就業者全体の伸びでみても、類型化規準となった事業体規模の有効性は、証明しうる。

付表１　昭和45年度国勢調査における自治体番号

1	札幌市	38	松前町	45	共和村	112	中富良野町	147	端野町		〈十勝支庁〉		
2	函館市	39	福島町	76	岩内町	113	南富良野町	148	訓子府町	184	音更町		
3	小樽市	40	知内町	77	泊村	114	占冠村	149	置戸町	185	士幌町		
4	旭川市	41	木古内町	78	神恵内村	115	和寒町	150	留辺蘂町	186	上士幌町		
5	室蘭市	42	上磯町	79	積丹町	116	剣淵町	151	佐呂間町	187	鹿追町		
6	釧路市	43	大野町	80	古平町	117	朝日町	152	常呂町	188	新得町		
7	帯広市	44	七飯町	81	仁木町	118	風蓮町	153	生田原町	189	清水町		
8	北見市	45	亀田町	82	余市町	119	下川町	154	遠軽町	190	芽室町		
9	夕張市	46	戸井町	83	赤井川村	120	美深町	155	丸瀬布町	191	中札内町		
10	岩見沢市	47	尻岸内町			121	音威子府村	156	白滝村	192	更別村		
11	網走市	48	椴法華村		〈空知支庁〉	122	中川町	157	上湧別町	193	忠類村		
12	留萌市	49	南茅部町	84	北村			158	湧別町	194	大樹町		
13	苫小牧市	50	鹿部村	85	栗沢町		〈留萌支庁〉	159	滝上町	195	広尾町		
14	稚内市	51	砂原町	86	南幌町	123	増毛町	160	興部町	196	幕別町		
15	美唄市	52	森町	87	奈井江町	124	小平町	161	西興部村	197	池田町		
16	芦別市	53	八雲町	88	上砂川町	125	苫前町	162	雄武町	198	豊頃町		
17	江別市	54	長万部町	89	江部乙町	126	羽幌町			199	本別町		
18	赤平市			90	由仁町	127	初山別村		〈胆振支庁〉	200	足寄町		
19	紋別市		〈桧山支庁〉	91	長沼町	128	遠別町	163	豊浦町	201	陸別町		
20	士別市	55	江差町	92	栗山町	129	天塩町	164	虻田町	202	浦幌町		
21	名寄市	56	上の国町	93	月形町	130	幌延町	165	洞爺村				
22	三笠市	57	厚沢部町	94	浦臼町			166	大滝村		〈釧路支庁〉		
23	根室市	58	乙部町	95	新十津川町		〈宗谷支庁〉	167	壮瞥町	203	釧路村		
24	千歳市	59	熊石町	96	妹背牛町	131	猿払村	168	伊達町	204	厚岸町		
25	滝川市	60	大成町	97	秩父別町	132	浜頓別町	169	白老町	205	浜中町		
26	砂川市	61	奥尻町	98	雨竜町	133	中頓別町	170	早来町	206	標茶町		
27	歌志内市	62	瀬棚町	99	北竜町	134	枝幸町	171	追分町	207	弟子屈町		
28	深川市	63	北桧山町	100	沼田町	135	歌登町	172	厚真町	208	阿寒町		
29	富良野市	94	今金町	101	幌加内町	136	豊富町	173	鵡川町	209	鶴居村		
30	登別市					137	礼文町	174	穂別町	210	白糠町		
31	恵庭市		〈後志支庁〉		〈上川支庁〉	138	利尻町			211	音別町		
		65	島牧村	102	東鷹栖町	139	東利尻町		〈日高支庁〉				
	〈石狩支庁〉	66	寿都町	103	鷹栖町			175	日高町		〈根室支庁〉		
32	広島町	67	黒松内町	104	東神楽町		〈網走支庁〉	176	平取町	212	別海村		
33	石狩町	68	蘭越町	105	当麻町	140	東藻琴村	177	門別町	213	中標津町		
34	当別町	69	ニセコ町	106	比布町	141	女満別町	178	新冠町	214	標津町		
35	新篠津村	70	真狩村	107	愛別町	142	美幌町	179	静内町	215	羅臼町		
36	厚田村	71	留寿都村	108	上川町	143	津別町	180	三石町				
37	浜益村	72	喜茂別町	109	東川町	144	斜里町	181	浦河町				
		73	京極町	110	美瑛町	145	清里町	182	様似町				
	〈渡島支庁〉	74	倶知安町	111	上富良野町	146	小清水町	183	えりも町				

付表2　類型と建設部門事業所就業者数伸び率（昭45／昭35）との相関

	0～19	20～39	40～59	60～79	80～99	100～119	120～139	140～159	160～179	180～199	200～224	225～249	250～274	275～299	300～399	400以上	その他（※）	計
A 下層増加主導型																		
1 下層主導増加型				200		5 6	2	195	30	111 181	1 56	87		173	37	162		14 (14)
2 他層減関連下層増主道型			22	18		7 215	182	164	20 23 186 24	3 171 69 128	19 139		154 174		108	176	166 65	21 (24) 2
B 下層増関連中層増加主導型																		
3 中層下増主導型		75		9 72	61	26	13	80 208 116 183		8	4 104	25	69 161	167	179			18 (18)
4 中層上増主導型	78		46	203		41 63	51 74 175	29	42 199 132 207	76 142	58 78 137	68	70 129	45 144	130 202 204	47		26 (27) 1
C 下層増関連上層増加型																		
5 下層増関連上層増加型						14	17	31 33				28		125	10 12	52		9 (9)
D 下層減関連中層増加主導型																		
6 中層下増主導型			91	67 163		150 196 155	15 49	16 21 133	145	157 135 189	141		169	178 89 187 66	136 170 71 107	194 81		9 (27) 18
7 中層上増主導型					152	105 120 177 138		188	197	143	123		205		114 151 163	83	121	4 (15) 11
E 下層減関連上層減少型																		
8 下層減関連上層減少型					85 119							191		113	193			(5) 5
F 下層減関連中層減少主導型																		
9 中層上減主導型					149					115								(2) 2
10 中層下減主導型				165												117	48	(3) 3
G 下層減少主導型																		
11 他層増関連下層減主導型		60	86	32 211 39 212 95	126 34 102	110 134 50 57	35 92 93	11 192 158 159	55 185 213	97 99 118	43 140 53 94	38 103 90 96	168 73 190 82 62	59 160	44 206	146 40 109 184 147 201 148 106 214		12 (53) 41
12 下層主導減少型	84	98	198 210		88 112		100 122	124	36			54		131	77 180	101 156 172	209	(18) 18

国勢調査より作成
（※）「その他」というのは、昭和35年度実数が「X」であるもの。

付表３　類型と製造部門事業体就業者数伸び率（昭45／昭35）との相関

	0～49	50～79	80～99	100～109	110～119	120～129	130～139	140～149	150～159	160～169	170～179	180～189	190～199	200～249	250～299	300以上	計
A 下層増加主導型																	
1 下層主導増加型		87		37 181	2	5 200	1		6		162	111 173		30	195	56	14 (14)
2 他層減関連下層増主導型		166 171	19 69 215	174	3 164 182	23 108 154	27	20	7	127 186		176		22 128	18	65 139	21 (24) 3
B 下層増関連中層増加主導型																	
3 中層下増主導型	75	26 167	116	9 183	64	72	4 61 8 25	13 161	179					80 194		208	18 (18)
4 中層上増主導型		63 175	207	29 129	130 137 204		41 74	199	142	42 132		70 202	76	46 203	51 68	45 78 47 79 58 144	26 (27) 1
C 下層増関連上層増加型																	
5 下層増関連上層増加型			125	17		28	14			10 12 52					31	33	9 (9)
D 下層減関連中層増加主導型																	
6 中層下増主導型			136 170 66 107	141 194 155	187	133	21 135 157	145 150 178	67 91	15 153			16	89 196 189	49 81	71 169	9 (27) 18
7 中層上増主導型		121	165 152	83	138	197 120 188		163 177				205 151	114	123 143			4 (15) 11
E 下層減関連上層減少型																	
8 下層減関連上層減少型					85 119 191	113	139										(5) 5
F 下層減関連中層減少主導型																	
9 中層上減主導型			149													115	(12) 2
10 中層下減主導型			117			48										165	(3) 3
G 下層減少主導型																	
1 11 他層増関連下層減主導型	35 97	34 93	90 99 166 118 92	44 134 211 160	11 159 57 206 95	169 212 147	190 213	55 82 158	50 140	53 148 73 86	110 59 146 201 185	126 96		38 60 106 40 214	43 192 184 52	32 94 39 102 103	12 (53) 41
12 下層主導減少型	98	77 209 84 112	54 124 101 151 122 156	198		100 172					180 210			36		88	(18) 18

国勢調査より作成

付表4　類型と卸・小売部門事業体就業者数伸び率（昭45／昭35）との相関

	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～99	100～109	110～119	120～129	130～139	140～149	150～159	160～169	170～179	180～189	190～199	200以上	計
A 下層増加主導型																		
1 下層主導増加型						56	37	87		2 111 195		5 200 173 181		30		6	1	14 (14)
2 他層減関連下層増主導型			127		139	27 69 174	22 116 65	3 171 18 198	128 176 186	20	19 154	23 182	7 164	24		215		21 (24) 3
B 下層増関連中層増加主導型																		
3 中層下増主導型						9 161		61 80	72	64 208 75 116	26 183		25 104	4 8		179	13 167	18 (18)
4 中層上増主導型				78		137	63 70	46 199 68 204	42 79	47 132 58 129	130 142 202	29	74 208 76 207 175	51	41		45 144	26 (27) 1
C 下層増関連上層増加型																		
5 下層増関連上層増加型						125				12 28 33	52	14	10	31	17			9 (9)
D 下層減関連中層増加主導型																		
6 中層下増主導型					133	15 81 16 155 67	49 141 71 91	150 89 157 107 187 153 170	194	136 145	21 189 196	66 135	178				169	9 (27) 18
7 中層上増主導型					83 197	114 138 152	120 205 121 151	105 188 143 123 163		177								4 (15) 11
E 下層減関連上層減少型																		
8 下層減関連上層減少型					193	85		113 119	191									(5) 5
F 下層減関連中層減少主導型																		
9 中層上減主導型							115 149											(2) 2
10 中層下減主導型					117 165		48											(3) 3
G 下層減少主導型																		
11 他層増関連下層減主導型					103 159	57 140 94 158 97	43 99 211 60 108 95 185 56 205	90 106 118 124 190 192 59 214	38 44 126 53 148	35 93 40 212 50 62	39 34 110 73 146 92 184 147	11 160 82 210 86	55 102	168			32 213	12 (53) 41
12 下層主導減少型	100	77		156	36 122 84 101	86 172 124 133	98 112 198		180 209	210	54							(18) 18

国勢調査より作成

付表5　類型とサービス部門事業体就業者数伸び率（昭45／昭35）との相関

	60～69	70～79	80～89	90～99	100～109	110～119	120～129	130～139	140～149	150～159	160～169	170～179	180～189	190～199	200～224	225～249	250以上	計
A 下層増加主導型																		
1 下層主導増加型					56	37 87		162	2 111 173	181 200		5 30	195	6	1			14 (14)
2 他層減関連下層増主導型			27		22 69 127	18 171	65 174	3 19 139	20 166 176	154 186	23 128 182		7 24 164		215		198	21 (20) 3
B 下層増関連中層増加主導型																		
3 中層下増主導型					9 161		64 116 72 75	104	80 183		26 208	25	4 8 61	179		167	13	18 (18)
4 中層上増主導型						63	46	29 142 51 203 58	41 74 199	68 70 137	47 129 204	76 78	130	132 202	79 175 207	144	42 45	26 (27) 1
C 下層増関連上層増加型																		
5 下層増関連上層増加型							125			28 52	14	31	17	10	12		33	9 (9)
D 下層減関連中層増加主導型																		
6 中層下増主導型			153	15	89 133 170	71 155 141 145	16 67 21 157 66	49 187 194	189	81 167	150 178		91 136 135 196				188	9 (27) 18
7 中層上増主導型				121		83 143 123 151 205		152 163 197	105 177 120 188 138	114								4 (15) 11
E 下層減関連上層減少型																		
8 下層減関連上層減少型					85	113 193	119 191											(5) 5
F 下層減関連中層減少主導型																		
9 中層上減主導型						149			115									(2) 2
10 中層下減主導型						165				48	117							(3) 3
G 下層減少主導型																		
11 他層増関連下増減主導型	109		147		109 158 138 159 148 185	35 106 94 99	110 82 146 140 73	38 92 97 40 95 50 214 44 125	90 57 190 134 53 192	55 93 25 168 58 60 207 169 211	39 213 206 217	43 62 86			11 184 34 102		32	12 (53) 41
12 下層主導減少型			188	36 100	101 124	77	54 210 112 156	98	122 180	198	131 209		172	84				(18) 18

国勢調査より作成

付表6　類型と雇用者数伸び率（昭45／昭35）との相関

	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～99	100～109	110～119	120～129	130～139	140～149	150～159	160～169	170～179	180～189	190～199	200以上	計
A 下層増加主導型	5																	
1 下層主導増加型					87		56	2 111 200	5 162	181	6	37	173 195		1 30			14 (14)
2 他層減関連下層増主導型		27	166		3 174 18	22 176	69	23 128 171	24 182 127 139	20 186 168	154	7 215 19 164					65	21 (24) 3
B 下層増関連中層増加主導型																		
3 中層下増主導型	208			9		75 80	26 167	61 161 64 72		116 183	25	179	4 8 104				13	18 (18)
4 中層上増主導型			175					29 46	68 204 130 207 132	58 144 63 137 129 202 3	42 78 47 142 70 199	41 76 203			51	79	45	26 (27) 1
C 下層増関連上層増加型																		
5 下層増関連上層増加型							125			12 14 31	10	28 52					17 33	9 (9)
D 下層減関連中層増加主導型																		
6 中層下増主導型	15			16	155	81 153	71	21 187 145 133 150 120	157 107 178 67	194 66 141	49 89 91	136	135 189	169		196		9 (27) 18
7 中層上増主導型						114 138	123 152 163	197 165 151	265 121 120 177	188		83 143						4 (15) 11
E 下層減関連上層減少型																		
8 下層減関連上層減少型			85				113 119				191	193						(5) 5
F 下層減関連中層減少主導型																		
9 中層上減主導型						149						115						(2) 2
10 中層下減主導型							48					117 165						(3) 3
G 下層減少主導型																		
11 他層増関連下層減主導型		211		93	35 60	159	136 158	90 53 73 95 92 118	146 50 201 82 206 86	55 96 57 148 59 160	110 94 168 97 11 124 40 96	34 185 140 192 117 212	38 44 190 106 43	62 214 103 169	213		32 102 39 184	12 (53) 41
12 下層主導減少型	77	100	124	88 101	84 131 210	156		54 180	112 198	98 209 122 172							36	(18) 18

国勢調査より作成

付表7　類型と雇用者のある自営業者数伸び率（昭45／昭35）との相関

	20～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～99	100～109	110～119	120～129	130～139	140～149	150～159	160～169	170～179	180～189	190～199	200以上	計
A 下層増加主導型																			
1 下層主導増加型		37				162 200	181	87 111	173		195	2 5 6			56		30	1	14 (14)
2 他層減関連下層増主導型	166		127			22 27 171	18 174 69 108	19 139 20 182 128	3 185 186 215 176	154	23	24							21 (24) 3
B 下層増関連中層増加主導型																			
3 中層下増主導型			161			9		75 208	116 183	26 167 72 179 104	25 61	4	8	64		80		13	18 (18)
4 中層上増主導型			70		137	29 63	129 207 130 175	74 144 199	68 132 204	76 79 142		202	78			58		41 47 42 51 45 46 203	26 (27) 1
C. 下層増関連上層増加型																			
5 下層増関連上層増加型							28		12			14	10 125	31 52	33			17	9 (9)
D. 下層減関連中層増加主導型																			
6 中層下増主導型			71		187 155	145 135 66 88 141 81 153	157 67 133	150 15 178 16 107	136 91	21 194		49 189 170	196					169	9 27 18
7 中層上増主導型	83	114		121 132	165 138	120 151	197 143		123 205 177	163 188									4 (15) 11
E. 下層減関連上層減少型																			
8 下層減関連上層減少型				85 133		119 191	193												(5) 5
F. 下層減関連中層減少主導型																			
9 中層上減主導型									15	149									(2) 2
10 中層下減主導型			165			117						48							(3) 3
G. 下層減少主導型																			
11 他層増関連下層減主導型		35	106 139	95 139 211	94 109 96 97	93 110	90 92 11 190 57 169	146 148 50 185 73 92 206	126 40 201 86 34 192	168 214 60 118	43 147 53 99	38 39 190	184	82 102	103 212 213		55	32 44 59	12 (53) 41
12 下層主導減少型		209	100	101 131	77 156 88 189	112 122 172	54 84 198	210	124				98					36	(18) 18

国勢調査より作成

付表8　類型と雇用者のない自営業者数伸び率（昭45／昭35）との相関

	50～59	60～69	70～79	80～89	90～99	100～109	110～119	120～129	130～139	140～149	150～159	160～169	170～179	180～189	190～199	200以上	計
A 下層増加主導型																	
1 下層主導増加型				162 173	37 56	2 181 87 195 111 200				6	5	1 30					14 (14)
2 他層減関連下層増主導型		139	127	128 186	18 27 20 171 22 174 215	19 108 23 166 65 182 69	3 164	154 176	7	24							21 (24) 3
B 下層増関連中層増加主導型																	
3 中層下増主導型		167	104 161	64 80 72 75	116 208	9 183	26 61 179			4 8 25					13		18 (18)
4 中層上増主導型	70	51	63	47 137 68 204 132	41 130 46 202 76 199 79	29 142 58 129	78 144	175 207	42				203	74		45	26 (27) 1
C 下層増関連上層増加型																	
5 下層増関連上層増加型			52	125	12		28	10 14 33	31				17				9 (9)
D 下層減関連中層増加主導型																	
6 中層下増主導型		81 89	145 153 170	197 107 49 133 66 141	15 155 16 198 178 97 194	136 67 150 135 157	21 196	71		169							9 (27) 18
7 中層上増主導型		163	88 139 120 121	123 105 205 152	143 188 152 177	197			114								4 (15) 11
E 下層減関連上層減少型																	
8 下層減関連上層減少型			85 191	113 119 193													(5) 5
F 下層減関連中層減少主導型																	
9 中層上減主導型				149		115											(2) 2
10 中層下減主導型				48 117		165											(3) 3
G 下層減少主導型				147 148													
11 他層増関連下層減主導型	99	94 158 97 206 103 211 110	86 160 59 95 50 96 52 118	39 50 53 146 57 73 190 92 82 192 170	38 93 55 129 90 217 168 214	11 106 110 201	34 134 40 44	126 43 184 213	35			102				32	12 (53) 41
12 下層主導減少型		100 131 101 124	112 77 180 58 198 88 209	54 84 156	122 172	210		36									(18) 18

国勢調査より作成

付表9　類型と家族従業者数伸び率（昭45／昭35）との相関

	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～99	100～109	110～119	120～129	130～139	140～149	150～159	160～169	170～179	180～189	190～199	200以上	計
A．下層増加主導型																			
1　下層主導増加型				37		173	162	87 200	111 195	181	56	2 30	6		5			1	14 (14)
2　他層減関連下層増主導型				127	215	22 139 27 171 65	164 176 186	20 182 108 128	18 69	19 166 174	3	23 154	24	7					21 (24) 3
B．下層増関連中層増加主導型																			
3　中層下増主導型					161	64 75 116	72 208	9 183 104 167	26 80 179	61	25		4	8				13	18 (18)
4　中層上増主導型	70				137	132 199 207	51 130 63 144 79 204	41 58 46 74 47 78	29 202	42 142 175	68 129 203	76						45	26 (27) 1
C．下層増関連上層増加型																			
5　下層増関連上層増加型						52	125	28			12 14		33	10	17 31				9 (9)
D．下層減関連中層増加主導型																			
6　中層下増主導型				49	107 133 155	81 187 89 133	157 188	15 178 16 194 66 71	67 135	21 170 145 196	91 150	135	141					169	9 (27) 18
7　中層上増主導型				138	163	120 114	105 121 152	83 151 123 205	188 177	197	143								4 (15) 11
E．下層減関連上層減少型																			
8　下層減関連上層減少型				113	85	119		191 193											(5) 5
F．下層減関連中層減少主導型																			
9　中層上減主導型						115 149													(2) 2
10　中層下減主導型						117		48	165										(3) 3
G．下層減少主導型																			
11　他層増関連下層減主導型			211		50	95 159 106 206 158	147 39 94 140 146 97 192 201 99 50 57 59	105 110 148 126 169 109 73 185 93 214	168 118 190 92	55 53 90 192 11 96 34 212	38 102 184 134 40 213	44	86	43	32			35 62	12 (53) 41
12　下層主導減少型			209	77 131	88 128 100 180 101	98 188 122 156	36 54 112		84 172	210									(18) 18

国勢調査より作成

付表10　就労形態別にみた産業部門就業者数の伸び（昭45／昭40）—典型自治体—

自治体＼形態・部門		雇用者					家族従業者					自営業者（雇用者有・無の計）				
		総計	建設	製造	卸小売	サービス	総計	建設	製造	卸小売	サービス	総計	建設	製造	卸小売	サービス
1 札幌市	男	109.7	119.3	162.5	115.0	124.0	112.6	144.1	110.9	113.6	100.5	144.8	182.1	134.5	134.5	132.8
	女	132.3	135.3	121.7	138.0	134.5	140.5	190.1	137.0	131.3	128.1	164.7	117.8	326.4	130.6	173.3
2 函館市	男	93.0	83.4	83.9	91.4	113.1	82.5	116.0	97.1	97.4	97.3	108.2	156.2	99.7	101.2	105.4
	女	103.0	51.2	88.0	110.1	114.5	108.1	157.1	104.1	107.8	108.6	116.3	122.2	174.9	101.8	120.9
3 小樽市	男	93.5	99.3	88.8	77.3	113.2	96.1	107.0	77.4	101.5	100.6	104.2	136.9	95.5	99.5	106.0
	女	105.4	56.6	107.1	103.5	113.2	106.5	143.5	104.0	105.4	110.1	127.2	350.0	163.7	104.6	148.9
4 旭川市	男	105.3	109.7	93.3	108.5	123.7	94.6	124.3	83.8	94.2	92.5	116.8	149.3	110.5	109.3	112.4
	女	123.2	139.6	115.6	128.1	125.0	114.8	163.4	113.2	110.3	120.8	138.5	191.4	208.2	121.3	138.6
5 室蘭市	男	101.5	84.2	103.9	98.5	116.2	102.5	136.5	86.4	105.5	95.0	123.0	172.8	105.8	106.1	133.2
	女	114.8	86.7	122.4	118.9	121.1	122.3	189.8	94.7	116.6	142.6	142.4	100.0	270.4	133.7	147.8
6 釧路市	男	106.2	88.7	96.5	110.0	132.9	119.0	158.8	113.4	115.7	118.1	81.0	162.2	104.8	110.4	128.5
	女	130.7	91.3	141.9	133.6	134.3	114.5	138.9	104.2	114.8	120.6	131.2	90.0	148.7	106.0	153.7
7 帯広市	男	106.5	95.7	92.9	110.2	127.5	101.3	160.0	71.0	101.0	102.1	126.2	196.0	91.6	114.4	130.7
	女	127.8	118.3	113.9	135.7	131.8	124.3	220.3	88.2	121.8	127.6	143.5	200.0	194.1	127.8	155.0
8 北見市	男	111.9	122.3	98.8	112.7	127.3	114.8	176.5	111.6	110.2	112.1	125.1	151.4	127.0	119.0	115.0
	女	130.3	145.8	126.7	131.6	137.7	120.4	148.8	147.2	115.8	112.4	151.9	∾ (2)	120.0	125.7	172.2
9 夕張市	男	88.4	86.8	86.6	76.0	77.9	77.9	91.7	70.8	77.5	84.1	54.0	1412.5	78.6	89.8	86.7
	女	109.5	72.5	142.0	91.1	94.3	91.1	110.5	94.5	89.6	87.3	124.2	300.0	66.7	114.3	136.2
10 岩見沢市	男	107.2	109.4	109.8	108.2	142.2	116.6	137.5	102.6	121.4	101.9	118.3	170.4	87.0	111.4	110.9
	女	109.5	100.7	149.1	125.2	134.6	114.3	185.7	95.2	113.6	111.4	130.3	∾ (2)	144.4	115.1	143.7
11 網走市	男	107.2	83.7	89.1	104.5	159.7	104.1	78.6	91.7	109.2	121.0	102.2	117.3	75.8	104.8	95.3
	女	129.5	82.0	121.7	128.5	145.9	111.5	126.7	97.5	111.1	128.3	128.9	∾ (2)	182.4	116.4	74.7
12 留萌市	男	96.2	70.4	86.9	94.6	166.2	99.0	133.3	81.4	117.0	106.1	93.9	147.1	74.3	93.5	101.0
	女	112.1	65.3	166.3	103.8	123.6	101.6	225.0	85.7	103.4	103.8	105.3	100.0	207.7	106.0	150.3
13 苫小牧市	男	132.0	131.4	112.3	141.0	140.5	108.2	134.1	82.8	123.5	129.8	143.3	208.7	121.1	130.3	134.8
	女	147.4	143.9	109.5	159.3	152.5	142.7	203.8	143.2	137.2	145.7	174.0	100.0	200.0	138.8	220.0
14 稚内市	男	109.8	86.0	106.4	121.0	131.2	97.9	152.6	102.6	96.8	75.6	122.3	162.4	118.5	114.8	116.7
	女	128.8	75.6	154.7	129.3	121.4	117.9	107.7	128.9	115.2	121.9	152.7	100.0	87.9	142.7	166.3
15 美唄市	男	72.0	90.5	100.6	80.2	89.0	103.1	90.5	85.0	115.0	78.6	98.0	133.1	90.3	92.2	90.0
	女	102.4	74.8	135.6	93.3	102.4	103.0	166.7	120.0	99.0	103.7	110.6	400.0	110.9	89.0	50.8
16 芦別市	男	82.0	153.0	88.5	75.5	90.6	126.7	140.0	84.2	125.6	168.0	99.7	153.0	88.4	90.5	106.5
	女	101.6	79.4	130.6	93.2	99.9	101.3	100.0	89.1	99.5	105.6	138.3	∾ (1)	840.0	122.4	134.1
17 江別市	男	151.6	110.9	117.1	206.0	207.3	116.5	133.3	137.5	144.4	154.8	137.1	155.3	103.5	135.8	212.7
	女	158.8	129.9	111.6	176.2	187.7	136.4	84.0	100.0	137.9	157.1	168.1	100.0	414.3	131.8	89.9

自治体 ＼ 形態・部門		雇用者					家族従業者					自営業者(雇用者有・無の計)				
		総計	建設	製造	卸小売	サービス	総計	建設	製造	卸小売	サービス	総計	建設	製造	卸小売	サービス
18 赤平市	男	76.4	83 4	77.2	49.0	81.9	78.8	130.0	64.3	74.4	96.3	92.7	91.5	77.1	91.8	106.1
	女	100.0	90.5	129.6	105.7	100.5	92.8	200.0	108.0	87.4	99.0	104.4	×	137.5	89.8	130.8
19 紋別市	男	89.0	81.9	71.4	99.6	123.0	86.1	133.3	105.0	84.9	56.3	94.9	100.0	82.8	90.7	104.9
	女	89.7	76.3	69.8	107.5	132.2	100.0	158.3	99.3	96.9	93.9	120.2	×	100.0	114.5	135.0
20 士別市	男	98.3	83.6	97.1	96.1	120.7	79.7	58.8	105.0	88.1	56.4	98.3	123.9	96.5	97.5	90.8
	女	118.1	91.9	134.5	113.7	124.2	102.7	114.3	88.7	110.8	85.4	109.9	×	140.0	103.7	114.8
21 名寄市	男	93.6	103.7	87.8	107.1	111.7	89.8	250.0	57.7	91.6	64.9	101.2	134.1	90.2	94.6	99.5
	女	112.3	124.6	113.8	110.3	110.4	104.3	207·7	83.8	102.7	106.6	138.4	200.0	100.0	112.1	178.7
22 三笠市	男	87.7	110.5	89.0	83.4	79.1	80.9	109.1	100.0	84.6	65.9	95.9	113.3	102.3	97.2	89.6
	女	127.1	111.0	127.9	94.7	102.8	100.2	84.6	123.3	97.4	106.9	115.4	0(1)	187.5	111.1	105.5
23 根室市	男	102.2	86.6	95.4	105.5	129.0	106.8	111.5	121.4	104.8	134.8	104.7	140.7	106.7	98.2	102.6
	女	109.1	77.1	96.2	131.2	131.8	105.5	84.6	111.0	104.4	108.7	110.1	200.0	172.7	111.2	104.9
24 千歳市	男	104.7	97.8	176.5	109.4	102.1	112.5	115.0	87.0	131.7	84.2	124.8	185.5	104.8	117.2	105.0
	女	122.6	121.0	208.4	109.1	119.2	112.3	218.2	95.0	109.1	118.1	146.2	200.0	520.0	122.2	148.7
25 滝川市	男	108.9	132.7	93.6	106.3	114.3	87.8	102.7	100.0	87.8	60.0	122.6	99.2	101.3	111.7	122.9
	女	120.4	135.3	121.8	121.1	116.6	118.2	125.9	115.9	115.4	120.5	133.8	∞(4)	91.7	116.8	147.4
26 砂川市	男	92.6	113.8	68.8	86.6	107.0	96.4	110.0	55.0	104.7	100.0	99.4	107.1	87.7	94.9	102.1
	女	114.3	97.4	113.8	114.6	107.8	108.7	166.7	151.7	105.0	97.8	155.0	500.0	700.0	122.3	155.4
27 歌志内市	男	70.4	85.6	58.0	62.0	83.4	85.9	350.0	85.7	80.0	71.4	82.1	86.4	83.3	88.8	75.6
	女	91.3	120.0	89.9	88.1	94.5	93.7	∞(1)	75.0	91.0	97.8	113.6	×	161.5	98.0	141.2
28 深川市	男	104.5	114.7	99.5	97.8	119.9	88.2	113.3	64.3	91.7	65.6	95.5	111.0	76.1	94.1	100.5
	女	130.3	187.5	155.4	120.4	126.0	103.0	218.8	88.5	98.7	112.2	114.3	400.0	30.8	112.8	121.3
29 富良野市	男	79.7	59.8	78.8	91.9	103.5	102.2	73.3	76.7	105.9	129.4	94.5	98.8	78.2	98.0	94.9
	女	103.5	70.0	99.0	106.4	114.9	116.0	158.3	83.3	117.5	124.3	123.4	×	140.0	96.9	151.0
30 登別市	男	116.0	75.3	119.3	135.7	130.6	99.3	176.5	158.3	83.1	90.0	134.9	200.0	127.9	112.6	144.2
	女	134.8	109.5	184.1	162.4	115.7	128.2	270.6	169.0	117.2	131.7	116.9	200.0	150.0	134.0	96.2
31 恵庭市	男	212.1	135.5	133.4	125.3	132.8	261.1	84.6	160.0	103.6	85.3	293.8	174.3	127.0	126.9	125.6
	女	336.1	146.8	210.1	136.9	123.6	255.3	111.8	103.4	116.7	128.4	257.5	0(1)	100.0	112.2	159.2
33 石狩町	男	202.3	153.5	310.5	312.5	175.2	181.5	200.0	50.0	200.0	233.3	146.2	175.0	88.2	154.5	157.7
	女	215.2	134.4	345.0	275.9	223.7	157.5	150.0	166.7	156.6	147.1	169.6	×	400.0	137.0	185.0
45 亀田町	男	195.0	177.9	167.7	307.7	214.0	187.5	357.1	218.2	182.9	116.7	293.9	354.9	203.2	239.2	438.3
	女	218.6	170.0	170.1	280.4	224.2	251.4	620.0	211.1	237.2	236.7	308.6	500.0	800.0	228.6	317.6
55 江差町	男	106.1	97.5	109.0	115.6	117.6	107.2	125.0	89.5	122.0	78.9	110.5	162.9	113.7	107.8	90.5
	女	120.3	98.0	103.0	111.3	137.7	120.6	133.3	92.8	140.1	96.4	93.2	×	85.7	112.7	171·7
74 倶知安町	男	94.3	71.9	72.8	102.0	109.6	106.0	400.0	100.0	96.4	107.1	109.7	178.6	88.6	106.5	113.4
	女	106.1	76.0	97.0	104.7	117.9	107.3	110.0	136.7	98.4	100.0	101.9	×	500.0	96.9	113.0
100 沼田町	男	49.2	132.7	83.0	58.8	98.0	55.8	66.7	25.0	67.6	33.3	70.6	91.7	55.0	73.2	65.1
	女	82.0	103.8	148.1	76.0	86.7	75.6	66.7	55.6	78.5	78.3	101.1	×	400.0	68.5	154.8

自治体	形態・部門	雇用者 総計	雇用者 建設	雇用者 製造	雇用者 卸小売	雇用者 サービス	家族従業者 総計	家族従業者 建設	家族従業者 製造	家族従業者 卸小売	家族従業者 サービス	自営業者(雇用者有・無の計) 総計	自営業者(雇用者有・無の計) 建設	自営業者(雇用者有・無の計) 製造	自営業者(雇用者有・無の計) 卸小売	自営業者(雇用者有・無の計) サービス
115 和寒町	男	94.0	80.9	111.0	96.0	99.6	69.6	55.6	57.1	73.1	50.0	90.8	147.1	78.6	80.0	91.4
	女	143.9	91.3	166.4	141.5	144.1	82.5	300.0	33.3	84.7	74.2	136.1	∞(1)	∞(24)	79.3	112.9
144 斜里町	男	110.0	103.6	120.6	93.2	118.1	93.0	128.6	70.0	76.5	200.0	99.0	121.2	95.2	98.6	78.5
	女	139.7	124.8	178.4	130.7	134.8	96.0	216.7	75.0	103.6	74.1	152.0	×	100.0	122.4	223.1
153 生田原町	男	97.0	192.0	73.9	65.2	79.2	129.4	100.0	100.0	133.3	71.4	77.7	80.0	44.4	47.4	81.8
	女	112.8	300.0	96.0	101.8	111.8	84.9	×	233.3	81.8	69.2	155.2	×	×	150.0	158.8
169 白老町	男	108.4	84.5	115.9	111.7	130.9	132.9	166.7	163.2	121.1	100.0	136.7	133.8	188.0	119.9	146.2
	女	147.2	81.1	155.5	148.8	185.0	135.8	90.0	222.5	122.0	128.9	126.3	∞(1)	187.5	102.3	163.8
181 浦川町	男	104.6	104.8	84.5	90.1	123.5	103.2	88.2	91.7	124.4	85.7	99.1	129.4	106.1	101.7	86.8
	女	126.9	137.6	158.6	119.4	124.2	112.8	153.8	132.4	118.1	80.6	142.8	×	83.3	111.5	182.6
186 上士幌町	男	97.0	82.0	131.0	124.5	98.0	87.0	88.9	42.9	85.7	122.2	93.6	155.6	123.1	87.4	100.0
	女	124.5	185.5	90.1	107.6	134.5	108.2	566.7	183.3	88.1	113.9	115.5	×	0(2)	118.8	108.7
206 標茶町	男	92.6	90.4	46.5	75.8	127.9	81.8	42.9	100.0	121.1	77.8	95.2	154.2	82.4	90.3	81.6
	女	125.6	191.4	64.3	105.3	151.9	105.9	90.0	171.4	101.1	109.7	123.1	×	100.0	110.6	138.1
213 中標津町	男	120.2	105.3	99.3	171.0	139.8	118.7	171.4	90.0	122.5	112.5	126.9	155.6	76.9	124.1	125.0
	女	137.1	142.6	116.5	151.7	139.5	113.3	138.5	75.0	117.9	110.2	146.5	0(1)	150.0	160.4	134.6
53 八雲町	男	96.7	85.4	88.5	131.6	115.6	97.5	127.3	66.6	106.9	120.0	101.7	137.5	93.4	96.9	107.7
	女	115.0	100.0	104.1	150.0	116.5	118.8	214.0	110.7	107.0	120.0	110.0	×	900.0	100.8	109.1
72 喜茂別町	男	78.4	66.0	46.8	70.0	122.8	66.9	0(5)	16.7	91.3	100.0	86.3	120.0	77.8	84.7	85.4
	女	69.8	93.3	39.4	91.4	102.3	87.3	700.0	91.7	86.8	66.7	119.0	×	33.3	107.4	158.3
120 美深町	男	89.5	61.1	96.6	79.6	106.5	77.5	142.9	40.0	99.0	60.0	86.6	79.3	40.0	96.4	82.8
	女	115.6	63.6	149.0	96.6	115.3	86.5	180.0	33.3	89.2	88.9	112.4	×	0(1)	114.8	114.6
127 初山別村	男	88.6	81.0	104.0	100.0	101.2	157.1	200.0	∞(1)	133.3	133.3	69.2	166 7	75.0	50.0	82.4
	女	114.6	77.3	134.8	100.0	138.2	96.4	∞(1)	0(1)	85.7	132.3	104.2	×	×	91.4	140.0
131 猿払村	男	48.5	50.5	72.2	30.8	115.8	57.1	25.0	×	70.6	75.0	85.3	141.7	88.9	75.8	75.0
	女	90.0	75.6	270.0	68.6	152.7	81.4	300.0	50.0	87.7	70.0	106.4	×	100.0	67.6	216.7
174 穂別町	男	54.5	108.5	69.3	82.1	100.5	139.1	∞(2)	25.0	114.3	200.0	87.4	84.2	63.6	96.5	63.2
	女	103.4	116.3	102.3	86.8	146.7	99.1	150.0	80.0	101.3	100.0	135.0	×	100.0	109.5	155.6
194 大樹町	男	92.6	53.8	102.3	79.6	115.9	87.2	66.7	66.7	90.9	114.3	36.9	118.2	100.0	86.8	84.6
	女	124.1	105.7	120.4	100.0	143.9	93.1	800.0	50.0	94.6	88.9	125.0	×	×	128.0	122.6
224 厚岸町	男	97.1	102.2	77.0	73.1	126.2	69.2	83.3	81.8	59.4	127.3	93.0	113.3	55.8	103.1	102.4
	女	127.4	117.2	150.0	109.7	135.6	99.7	87.5	63.5	107.8	116.7	123.5	0(1)	140.0	90.8	181.5

国勢調査（昭和40年、45年）

（註） 数字以外の各記号の意味は次のようにした。

① 0人（昭和40年）→0人（昭和45年）……×

② 0人（昭和40年）→N人（昭和45年）……∞（N）

③ N人（昭和40年）→0人（昭和45年）……0（N）

④ 各形態毎の総計は非農村部門のみの計である。

付表11　非農村部門年齢別就業者数の伸び率（昭45／昭40）

	(男)					(女)				
	15～19歳	20～39歳	40～54歳	55歳～	総数	15～19歳	20～39歳	40～54歳	55歳～	総数
1 札幌	88.1	122.3	141.5	140.4	125.0	91.2	142.8	153.3	162.3	137.8
2 函館	71.4	98.5	109.0	106.1	100.3	79.8	107.2	111.5	132.7	107.2
3 小樽	62.2	99.4	110.5	111.8	101.5	76.8	109.4	120.6	138.6	110.0
4 旭川	78.3	111.0	128.5	130.2	113.7	81.5	165.6	139.0	148.0	125.0
5 室蘭	92.7	101.6	111.2	129.8	106.2	77.2	122.4	136.9	158.2	119.3
6 釧路	89.7	107.9	129.0	116.5	113.2	97.0	132.1	152.3	155.7	130.6
7 帯広	78.3	111.7	135.9	127.9	114.8	92.5	136.9	147.9	140.0	131.3
8 北見	92.6	116.5	134.2	135.0	119.9	85.1	142.7	151.5	156.7	132.8
9 夕張	74.1	74.4	111.5	109.7	90.1	69.3	90.7	128.5	131.5	101.6
10 岩見沢	84.5	108.5	124.6	133.8	113.7	88.2	131.2	142.4	143.7	127.3
11 網走	87.6	108.1	123.9	125.1	112.2	85.1	131.8	142.6	156.0	126.2
12 留萌	87.5	95.8	111.0	111.2	100.7	81.5	110.3	132.0	133.7	112.0
13 苫小牧	112.0	138.9	176.9	151.3	137.4	104.5	157.4	167.5	190.5	150.5
14 稚内	96.9	107.8	134.1	132.5	115.4	91.9	131.3	149.5	161.5	130.8
15 美唄	66.8	68.2	83.9	103.1	77.7	75.7	104.3	114.9	134.9	104.2
16 芦別	70.4	74.9	99.2	116.8	86.9	73.1	100.8	122.2	154.6	105.4
17 江別	90.1	156.5	173.2	170.1	157.0	101.2	138.3	176.0	172.6	159.2
18 赤平	58.0	69.3	89.7	113.8	79.6	63.2	93.4	128.1	150.5	100.5
19 紋別	65.5	61.7	111.2	113.1	93.2	48.9	88.2	133.3	156.8	94.3
20 士別	72.7	97.0	116.2	114.9	102.2	75.6	120.0	121.5	149.4	115.0
21 名寄	74.8	94.1	129.7	125.3	102.8	79.5	115.6	136.7	143.5	115.3
22 三笠	59.9	74.7	107.4	125.0	89.7	64.2	104.3	134.7	150.8	107.8
23 根室	91.1	102.6	124.9	119.3	107.4	69.0	117.3	125.1	131.8	109.9
24 千歳	93.1	100.1	151.8	138.0	108.1	80.3	131.7	140.3	174.8	126.0
25 滝川	75.3	111.1	138.5	128.1	115.3	75.2	138.8	136.9	143.3	125.0
26 砂川	73.9	92.6	98.5	135.2	97.2	76.3	113.6	134.4	155.8	114.9
27 歌志内	40.6	58.7	109.2	101.1	72.5	51.3	86.8	122.7	124.1	93.9
28 深川	78.8	117.1	136.9	148.6	123.5	108.1	143.2	155.2	146.0	134.6
29 富良野	53.2	80.5	100.2	99.5	85.4	65.5	113.7	120.3	161.6	108.2
30 登別	96.2	109.5	136.0	166.1	119.4	91.5	139.4	156.1	133.1	133.6
31 恵庭	100.4	100.3	172.2	157.0	112.5	86.2	143.3	154.2	180.0	136.5
33 石狩	131.0	205.0	202.0	233.0	201.0	116.0	247.4	204.7	163.3	203.0
45 亀田	158.5	204.8	235.1	219.4	208.8	166.7	236.2	249.9	265.1	229.8
53 八雲	73.5	93.8	108.5	124.1	100.4	82.1	119.1	119.8	141.8	115.8
55 江差	90.0	104.0	127.6	112.7	110.0	106.0	119.5	131.4	150.8	123.0
72 喜茂別	36.1	70.7	102.8	109.2	80.8	29.6	68.8	137.9	138.2	75.3
74 倶知安	60.0	93.4	126.7	110.3	99.0	77.0	109.3	120.4	121.6	107.0
181 沼田	18.0	21.6	21.3	30.6	23.0	23.0	25.0	26.8	188.2	25.0
115 和寒	74.0	88.4	114.4	115.1	97.2	112.0	129.5	143.9	134.9	131.0
120 美深	45.7	82.8	122.1	113.0	92.5	88.1	111.4	127.3	115.0	112.2
127 初山別	45.5	64.5	114.6	134.0	90.3	120.0	78.6	120.3	270.6	112.9
131 猿払	31.3	47.4	53.5	75.1	51.8	69.6	80.5	104.8	116.7	90.3
144 斜里	78.0	106.1	133.9	138.4	113.0	101.0	135.8	163.1	156.0	137.0
153 生田原	73.0	89.7	106.7	117.8	98.0	71.0	111.1	121.4	124.1	111.0
169 白老	82.0	108.2	146.1	138.5	115.0	88.0	152.1	160.0	186.0	144.0
174 穂別	50.6	64.0	83.2	93.9	73.9	70.6	102.5	120.5	148.7	106.3
181 浦河	97.0	100.3	125.5	131.7	110.0	100.0	134.1	135.1	145.6	129.0
186 上士幌	82.0	88.2	133.3	106.2	100.0	81.0	120.0	152.9	139.1	124.0
194 大樹	57.0	91.2	122.1	98.5	96.7	79.5	118.6	152.9	129.2	112.8
204 厚岸	86.6	93.7	116.1	106.7	100.3	101.5	122.1	133.4	141.9	123.3
206 標茶	66.0	90.6	104.6	133.3	97.0	90.0	126.3	138.6	182.7	126.0
213 中標津	116.0	125.2	127.0	139.9	126.0	106.0	142.2	154.2	158.3	138.0
全道	81.0	104.2	121.7	124.5		84.6	127.4	138.8	150.0	

国勢調査（昭和40年、45年）

付表12　非農林部門別就労形態別就業者数の伸び　(昭44/昭41)　　— 典型自治体 —

自治体番号	就労上の地位	建設業	製造業	卸小売業	サービス業
1	常雇	109.4	112.1	123.6	125.3
	臨・日	86.8 / 46.7	102.8 / 193.9	117.7 / 347.6	119.5 / 362.0
2	常雇	71.6	99.7	107.8	111.1
	臨・日	51.4 / 438.3	98.1 / 140.5	108.0 / 143.5	104.7 / 297.3
3	常雇	99.7	114.0	100.6	113.5
	臨・日	90.6 / 390.4	95.4 / 207.0	97.6 / 120.0	114.0 / 157.2
4	常雇	96.4	103.1	117.2	122.9
	臨・日	77.4 / 344.5	96.0 / 214.1	115.5 / 191.6	117.0 / 192.2
5	常雇	93.9	105.6	110.8	128.7
	臨・日	78.9 / 286.5	107.0 / 33.2	106.0 / 180.0	132.2 / 92.8
6	常雇	97.9	110.0	120.8	123.9
	臨・日	91.8 / 226.2	95.1 / 495.0	124.9 / 218.8	125.2 / 166.0
7	常雇	77.0	102.9	110.9	125.6
	臨・日	66.7 / 519.9	94.7 / 550.0	107.9 / 58.0	124.9 / 281.8
8	常雇	116.9	104.5	111.1	119.6
	臨・日	141.8 / 7.2	113.9 / 10.4	122.6 / 15.8	129.3 / 38.7
9	常雇	70.4	87.4	100.2	89.7
	臨・日	72.0 / 3.8	90.1 / 16.2	106.3 / 39.3	106.4 / 41.7
10	常雇	108.7	97.6	120.2	117.0
	臨・日	129.6 / 256.3	102.9 / 71.0	137.4 / 59.7	117.4 / 173.1
11	常雇	76.9	90.0	108.0	135.9
	臨・日	59.4 / 201.6	75.8 / 306.0	104.4 / 293.8	141.2 / 228.2
12	常雇	112.1	119.2	102.7	146.5
	臨・日	76.7 / 2924.3	98.5 / 718.0	90.8 / 477.4	150.9 / 243.6
13	常雇	119.7	87.9	129.3	137.8
	臨・日	140.8 / 49.8	89.8 / 73.4	144.6 / 86.0	142.4 / 117.9
14	常雇	79.0	111.1	125.9	142.9
	臨・日	74.7 / 103.6	141.4 / 31.1	126.8 / 178.5	146.6 / 269.1
15	常雇	102.5	109.5	99.7	97.6
	臨・日	121.1 / 24.5	114.4 / 76.0	107.4 / 58.9	100.9 / 71.8
16	常雇	129.0	104.1	98.9	101.1
	臨・日	123.7 / 357.1	100.7 / 357.8	99.9 / 234.9	99.6 / 586.3
17	常雇	147.1	104.3	126.8	120.9
	臨・日	138.5 / 381.1	101.0 / 290.5	136.1 / 64.2	124.3 / 95.5
18	常雇	66.0	92.9	97.4	94.5
	臨・日	63.5 / 128.6	91.9 / 37.5	97.2 / 122.2	93.1 / 128.6
19	常雇	83.8	90.9	102.3	113.6
	臨・日	70.2 / 291.7	99.9 / 494.9	99.5 / 133.3	108.3 / 269.4
20	常雇	74.2	112.3	106.6	114.2
	臨・日	57.0 / 5160.0	91.7 / 3987.5	99.4 / 450.0	113.3 / 1571.4
21	常雇	83.1	93.8	112.1	104.8
	臨・日	75.8 / 227.0	93.5 / 108.9	112.9 / 222.2	107.1 / 75.0
22	常雇	76.9	92.7	98.7	99.3
	臨・日	74.0 / 103.4	93.2 / 94.5	92.6 / 267.1	220.7 / 78.1
23	常雇	118.1	71.6	118.6	125.4
	臨・日	112.8 / 131.1	71.7 / 54.4	126.9 / 184.9	124.5 / 218.5
24	常雇	74.4	201.8	113.4	122.4
	臨・日	52.7 / 373.8	201.7 / 328.3	108.6 / 154.7	123.9 / 112.5
25	常雇	125.1	104.2	126.0	115.8
	臨・日	101.6 / 506.3	105.3 / 186.6	130.8 / 205.5	119.8 / 96.7
26	常雇	116.8	81.5	115.5	120.8
	臨・日	121.2 / 23.3	80.8 / 141.7	125.5 / 48.5	124.8 / 186.7
27	常雇	77.4	54.1	102.5	90.3
	臨・日	69.9 / 1400.0	42.3 / ∞(30)	98.0 / 290.9	78.3 / 1625.0
28	常雇	95.5	91.9	113.2	114.9
	臨・日	92.7 / 129.4	92.5 / 50.0	131.5 / 172.3	119.5 / 178.8
29	常雇	90.1	112.6	110.3	112.0
	臨・日	82.8 / 231.8	108.2 / 420.0	99.6 / 372.5	106.3 / 195.9
30	常雇	106.6	118.5	114.7	110.9
	臨・日	106.7 / 63.6	118.7 / 157.1	123.4 / 77.4	112.9 / 58.1
31	常雇	104.5	107.0	112.9	105.8
	臨・日	67.7 / 1500.0	89.9 / 1126.7	105.5 / 591.7	98.1 / 507.7
33	常雇	63.3	354.1	123.9	197.0
	臨・日	34.8 / 233.3	358.9 / 528.6	109.2 / 240.0	210.0 / 168.8
45	常雇	240.3	117.3	216.2	150.4
	臨・日	236.4 / 214.7	118.1 / 106.7	280.4 / 229.7	144.9 / 198.1
53	常雇	157.7	97.4	109.4	114.6
	臨・日	112.2 / 589.8	93.7 / 193.5	133.1 / 94.1	117.5 / 237.9
55	常雇	78.6	71.5	121.4	124.5
	臨・日	60.8 / 213.0	97.4 / 34.3	137.4 / 141.1	138.8 / 104.9
72	常雇	35.2	64.0	96.2	127.0
	臨・日	139.3 / 0	186.8 / 0	142.2 / 0	145.9 / 6.7
74	常雇	74.0	61.9	92.1	106.9
	臨・日	71.2 / 121.7	240.1 / 191.3	118.4 / 193.5	114.9 / 97.2
100	常雇	67.9	48.0	83.2	68.8
	臨・日	45.6 / 398.4	53.3 / 1100.0	129.2 / 208.0	77.2 / 333.3
120	常雇	75.4	87.4	102.0	98.5
	臨・日	40.9 / 1518.2	88.9 / 55.8	104.2 / 238.5	108.8 / 31.4
127	常雇	122.3	121.9	78.3	102.7
	臨・日	118.2 / ∞	108.3 / ∞	125.0 / ∞	91.5 / ∞
131	常雇	162.5	54.1	86.4	108.9
	臨・日	267.5 / 0	95.8 / 13.0	58.8 / 25.0	104.5 / 341.7
144	常雇	71.6	94.2	105.2	117.6
	臨・日	73.2 / 40.7	96.3 / 54.7	110.1 / 75.0	125.4 / 133.3
153	常雇	96.0	112.3	102.5	92.6
	臨・日	102.9 / 75.0	112.9 / 100.0	115.3 / 100.0	88.8 / χ
169	常雇	50.3	113.7	117.1	125.0
	臨・日	43.4 / 182.4	112.9 / 208.3	136.4 / 76.5	129.2 / 966.7
174	常雇	140.1	91.5	91.2	109.2
	臨・日	131.7 / ∞	90.6 / χ	83.0 / 100.0	111.7 / ∞
181	常雇	114.4	96.9	106.9	118.9
	臨・日	76.6 / 320.6	97.2 / 83.3	111.3 / 58.2	127.3 / 47.1
186	常雇	109.3	69.4	108.0	125.0
	臨・日	119.9 / 81.7	87.1 / 2.1	112.5 / 162.5	142.3 / 14.7
194	常雇	84.8	104.2	106.4	116.8
	臨・日	80.0 / 83.9	107.0 / 123.1	89.5 / 316.7	110.8 / 966.7
204	常雇	101.6	107.9	103.7	160.2
	臨・日	59.9 / 553.3	95.5 / 137.8	115.5 / 152.2	169.9 / 50.0
206	常雇	121.1	96.3	102.9	106.5
	臨・日	108.6 / 172.8	89.2 / 165.8	103.9 / 166.7	102.2 / 208.6
213	常雇	85.1	100.6	125.5	114.7
	臨・日	43.8 / 179.6	103.9 / 103.5	110.7 / 369.4	119.7 / 76.7

事業所統計（昭和41年、44年）

（註）　左の数字は就業者総数の伸び、右の上段数字はそのうち常雇者の伸び、下段数字は臨時日雇者の伸びを示す。

後　記

本稿「地域社会変動構造把握に関する基礎的分析方法（中）」をまとめるにあたって，われわれは次の点を明記しておく必要がある。

第1は，本稿は，本紀要19号の（上）につづいての（中）として位置づけられている。したがって，われわれの主題からいえば，本稿は，あくまでも，「地域社会変動構造把握に関する基礎的分析方法」のうちの地域社会の中における都市的諸機関，すなわち都市的生産・結節機関の現段階における，とりわけ北海道地域社会における分解・発展の事実にそった分析にその主題が限られているということである。それ故普通の論文形式からいうならば，こうした（中）の主題に関して当然用意しなければならぬ総括的な結論を用意していない。しかしながら，このことは，本稿の各節において，われわれがそれなりの結論と問題提起を行なっていないということでは決してない。このことは本稿の論述においてすでに明らかであるとわれわれは考えるが，あえてそれを行なわなかった理由を次にのべる必要があろう。

① われわれは，本稿（上）からの問題提起にしたがって，本稿では，北海道地域社会における都市的諸機関の資本主義的分解・発展のパターンにその論点をしぼったが，しかしながら，本稿においてもすでにみたように，現実にひとつの地域（この場合，すでにみたようにそれは自治体単位であるが）の擁する，つまり自治体が現に擁しうる人口総数と，その都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンとのあいだには，したがってまた，われわれが第1章で設定した人口変動類型とのあいだには，明らかに大きな相関が認められる。

② さらにまた，すでに本稿（上）でわれわれが問題にした全北海道地域社会における農民層の資本主義的分解・発展パターンと，全北海道地域社会における都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンとの関連は，当然に問題としなければならない。しかも本稿において，われわれが都市的諸機関の資本主義的分解・発展との関連で明らかにした，都市的生産・結節機関の就業者属性の特性との関連で明らかにしなければならないのであるが，本稿ではかかる点には言及しなかったので，当然かかる点を含めて全体の総括は，今後，行なわれなければならない。

③ さらにまた，本稿においてわれわれが設定した都市的諸機関の資本主義的分解・発展パターンにおいて明らかにしうるとわれわれが考える相対的過剰人口論にかかわる諸点に関しては，この（中）においては実態提起のみであって，その理論的分析をわれわれは行なっていない。

④ しかし，それをあえて行なわなかったのには，それなりの理由がある。すなわち，すでに本稿（上）でわれわれがその問題提起を行なったように，地域社会学にもとづく地域社会論として本稿を展開するにあたり，われわれは何よりもまず，地域住民自体のその生活の経済・社会的再生産過程の構造にその基点をおいている。当然のことながら，その構造自体の理論的解明は，理論的にあらたなる領域，すなわちグループでの研究過程についていうならば，別稿を用意しなければならぬ領域にそれは入っている。そうした過程をすでにわれわれは用意しつつあるが，そのことを含めて，地域の人びとの生活過程のレベルにまでおりて，われわれはかかる現実を解析しなければならぬと考えている。そして当然のことながら，こうした解析過程は少なくとも現段階における人びとの生活単位である家族（世帯）の構造分析にまで及ばざるを得ないであろう。もとより，われわれのグループの関心からいうならば，家族を現に構成する構成員のレベルにまでおりての分析が現在その主要なる関心となっているが，（上）・（中）と続けてきた本稿に関しては，その分析レベルは家族（世帯）にとどめたいと考えている。本稿にかんしてわれわれがあえて結論を下すことを避けたいと考えたのは，主として以上の理由による。

⑤ ところで，本稿において，とりわけ第6節における分析は決して十二分なものであるとはわれわれは考えていない。それは主として資料的制約による。国勢調査（45年度）の北海道版の刊行がきわめて遅れたということが，われわれの研究にとっては最大のネックになった。それ故われわれは第6節において52自治体のみを抽出して問題点の摘出を行なったが，今後，215自治体の分析が，当然のことながら，必要であると考えている。

最後に幾つかの点に関してふれておきたい。第一は，(イ)本稿の完成過程において生活教育研究室の安倍恒雄・三田博・西山博芳・勝又貞幸・川端まゆみ・佐藤律子・宮崎正名・前田利明・高田雅博・酒井英資・小軽米文仁などの学生諸君の多大な助力があった。この意味で本稿は生活教育研究室・教育社会学グループすべての成員の共同作業の結果であるといわなければならない。(ロ)第二

に本稿は，布施・岩城・小林・川崎の共同討議の中で，学生諸君の協力をまって，完成されたものであるが，直接の執筆分担は，第3節布施・川崎，第4節川崎・布施，第5節小林・岩城，第6節岩城・小林である。全体の統一は布施の責任において行なったが，本稿においてもしとるところがあれば，それは研究グループ全体の成果といわなければならない。(小なお，本研究グループの一員である大学院生神田嘉延は，本研究に関し，方法論上の疑義があるという理由で，今回は参加していない。